

令和元年

長野県多様化する就業形態の  
労働環境実態調査報告書

長野県産業労働部労働雇用課



# 目次

## 第1章 調査の概要

1 調査の目的	1
2 調査方式	1
3 調査の範囲及び対象	1
4 主な調査事項	1
5 調査の実施期間	1
6 調査の方法	1
7 統計表に記入している符号等	2
8 主な用語の説明	2
9 標本の誤差	2
10 その他	3

## 第2章 事業所調査の集計結果

1 回答事業所の属性	
(1) 産業別・規模別状況	5
(2) 従業員平均年齢	
① 正社員 フルタイム	6
② 正社員 短時間勤務	7
③ 非正社員	8
(3) 労働組合の有無	9
(4) 障害者法定雇用率の適用	10
2 就業形態別雇用状況について	
(1) 就業形態別の従業員構成	11
(2) 全体の従業員構成	12
(3) 3年後の正社員・非正社員の雇用数の変化	13
3 非正社員の雇用状況	
(1) 各種制度の導入状況	14
(2) 非正社員の雇用理由	15
(3) 非正社員の雇用の課題	18
4 労働時間について	
(1) 所定労働時間（休日や残業時間などは除く）	
① 1日の所定労働時間	21
② 1週間の所定労働時間	22
(2) 所定内実労働時間の状況	23
5 インターンシップ・採用状況	
(1) 平成29年度インターンシップ実施状況	24
(2) 平成30年度インターンシップ実施状況	25
(3) 平成30年度採用状況	26
(4) 令和元年度インターンシップ実施予定	27

6 「多様な働き方」について	
(1) 短時間正社員、フレックスタイム、限定正社員、テレワーク制度の導入	28
① 短時間正社員／フレックスタイム	29
② 限定正社員／テレワーク	30
③ テレワーク（在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務制度）	31
(2) 「多様な働き方」を導入した場合のメリット	32
(3) 「多様な働き方」を導入した場合のデメリット	33
(4) 「多様な働き方」の制度の対象となる従業員の状況	34
(5) 「多様な働き方」を導入していない理由	35
7 休暇制度について	
(1) 年次有給休暇の取得状況	36
(2) 育児について	
① 育児休業の取得状況	37
② 育児休業取得（予定）期間	38
③ 非正社員の産休等の状況について	39
(3) 介護について	
① 家族のための介護の状況	40
② 介護休業取得期間	41
③ 非正社員の介護休暇等の取得について	42
④ 家族を介護している従業員の実態把握方法について	43
8 障がい者及び65歳以上の高齢者の雇用状況について	
(1) 障がい者及び高齢者の雇用状況	44
(2) 障がい者の雇用状況について	
① 法定雇用率適用の有無別の雇用状況	45
② 就業形態別の雇用状況	45
③ 障がい者を雇用したきっかけ	47
④ 障がい者を雇用する際に配慮したこと	48
⑤ これから障がい者を雇用するための課題	49
⑥ 障がい者雇用に関する関係機関への協力依頼状況	50
⑦ 障がい者雇用を進める上での関係機関への要望	51
(3) 高齢者雇用について	
① 就業形態別の雇用状況	52
② 高齢者を雇用したきっかけ	54
③ 高齢者を雇用する際に配慮したこと	55
④ これから高齢者を雇用するための課題	56
⑤ 高齢者雇用を進める上での関係機関への要望	57

### 第3章 個人調査の集計結果

#### 1 回答者の属性

(1) 年齢	59
(2) 在学の有無	60
(3) 配偶者の有無	61

(4) 家庭内での生計中心者 .....	62
(5) 年収の状況 .....	64
(6) 従事する職種 .....	65
(7) 労働組合の加入状況 .....	65
(8) 同居の状況 .....	66
(9) 直前の就業形態 .....	67
2 労働条件	
(1) 交通費の支給 .....	68
(2) 賃金形態 .....	68
(3) 雇用保険 .....	69
(4) 健康保険 .....	69
(5) 公的年金 .....	70
3 現在の働き方	
(1) 現在の就業形態を選んだ理由 .....	71
(2) 現在の勤務先における勤続年数 .....	72
(3) 1週目の平均所定労働時間 .....	72
(4) 1か月の残業時間 .....	73
(5) 平成31年4月に支給された1か月の賃金総額 .....	74
4 現在の就業形態の満足度	
(1) 賃金、収入 .....	75
(2) 労働時間 .....	76
(3) 評価・その他待遇 .....	77
(4) 福利厚生 .....	78
(5) 仕事の「やりがい」 .....	78
(6) 就業形態の総合評価 .....	79
5 現在の生活の満足度	
(1) 家族との関係 .....	80
(2) 子育て .....	80
(3) 心身の健康 .....	81
(4) 自分の時間の使い方 .....	81
(5) 趣味、生きがい .....	82
(6) 生活全般に関する総合評価 .....	82
6 現在の働き方について	
(1) 良い面、メリット .....	83
(2) 悪い面、デメリット .....	84
7 各種制度の適用状況	
(1) 退職金 .....	85
(2) 昇給 .....	85
(3) 賞与 .....	86
(4) 昇進・昇格 .....	86
(5) 福利厚生施設等の利用 .....	87
(6) 適用を希望する制度 .....	87

(7) 能力開発制度	
① 能力開発制度の有無	88
② 能力開発制度の利用希望	88
(8) 正社員への転換制度（派遣労働者を除く）	
① 正社員への転換制度の有無	89
② 転換制度の利用条件の認知度	89
③ 転換制度の利用希望	90
(9) 短時間正社員制度	
① 短時間正社員制度の認知度	91
② 短時間正社員制度の利用希望	91
(10) 「テレワーク」制度	
① 「テレワーク」制度の認知度	92
② 「テレワーク」制度の利用希望	92
8 今後の働き方について	
(1) 希望する働き方と就業形態	93
(2) 現在の会社（現雇用主）への要望	94
9 行政機関について	
(1) 行政機関の認知度	95
(2) 行政への希望	96
附録	
事業所調査票	97
個人調査票	105

# 第1章 調査の概要

## 1 調査の目的

本県の働きやすい労働環境の整備のため、県内事業所における就業の実態及び就業形態の多様化の現状と、非正規労働者等の処遇の状況を把握し、労働行政の基礎資料とする。

## 2 調査方式 標本調査

## 3 調査の範囲及び対象

(1) 範囲地域 県内全域

(2) 産業 13産業

「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」

(3) 事業所調査 上記(1)(2)に属し、常用労働者5人以上を雇用する事業所4,000事業所（産業別、事業所規模別に層化して無作為に抽出）

回収事業所数 1,424事業所【回収率 35.6%】

(4) 個人調査 上記(3)の回答事業所中、個人調査の協力を得た412事業所に雇用されている非正社員 2,000人

回収人数 805人 【回収率 40.3%】

## 4 主な調査事項

(1) 事業所調査

- ①事業所の概要
- ②従業員の雇用状況、労働条件
- ③多様な働き方
- ④障がい者及び高年齢者の雇用状況

(2) 個人調査

- ①回答者の概要（性別、年代、就業形態等）
- ②現在の就業状況
- ③仕事と生活の満足度
- ④「短時間正社員」「テレワーク」等について

## 5 調査の実施期間

(1) 事業所調査 平成31年4月1日現在

(2) 個人調査 平成31年4月1日現在

## 6 調査の方法

(1) 事業所調査 郵送による調査

(2) 個人調査 (1)の回答事業所のうち個人調査協力事業所に調査票を郵送し、配付を依頼

## 7 統計表に記入している符号等

- (1) 「-」は、該当数値のないものを表す。
- (2) 構成比の合計は、四捨五入の結果 100.0 にならない場合がある。また、複数回答の場合は、100.0 を超える場合がある。

## 8 主な用語の説明

### (1) 正社員【( )は個人調査用】

雇用している（されている）労働者で、雇用期間の定めのない労働者（長期雇用を前提とした待遇を受ける賃金体系である者）

### (2) 非正社員

正社員以外の労働者（契約社員、嘱託社員、パートタイマー・アルバイト、臨時・日雇、派遣労働者、受託業務従事者、その他）

### (3) 障がい者の法定雇用率

障がいのある人の職業の安定を図る「障害者の雇用の促進等に関する法律」により、従業員が一定数以上の規模の事業主は、一定の割合に相当する数以上の障がい者を雇用しなければならぬとされており、この割合を「法定雇用率」という。

平成 30 年 4 月 1 日から、民間企業の法定雇用率は、2.0%から 2.2%に引き上げられた。

## 9 標本の誤差

この調査の標本誤差は、次式によって得られる。ただし、信頼度は 95%とする。

注) 信頼度 95% : 100 回同じ調査を実施したとき、概ね 95 回まではこの精度が得られることを示す。

$$b = 1.96 \sqrt{\frac{N - n}{N - 1} \times \frac{P(1 - P)}{n}} \cong 1.96 \sqrt{\frac{P(1 - P)}{n}}$$

ただし、b : 標本誤差 (±少数ポイント)

N : 母集団 (人)

n : 標本数 (人)

P : 回答比率 (少数)

上式をもとに、本調査の標本誤差の早見表を掲げる。

回答比率と標本誤差（信頼度 95%の場合）

回答比率 (P) 標本数 n (箇所、人)	10%または 90%程度	20%または 80%程度	30%または 70%程度	40%または 60%程度	50%
1,500	1.52	2.02	2.32	2.48	2.53
1,000	1.86	2.48	2.84	3.04	3.10
500	2.63	3.51	4.02	4.29	4.38
300	3.39	4.53	5.19	5.54	5.66

※上表は  $(N-n)/(N-1) \approx 1$  として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は 95%である。

注) 表の見方：例えば、ある設問の回答者数が 1,500 人であり、その設問中のある選択肢の回答比率が 60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも  $\pm 2.48\%$  ポイント以内 (57.52~62.48%) である、と見ることができる。

## 10 その他

参考のため、長野県で実施した下記の労働環境に係る調査結果を、前回調査として表中に掲載している。

- (1) 「平成 28 年長野県多様な働き方等労働環境実態調査」  
常用労働者 10 人以上を雇用する長野県内の 4,000 事業所を対象に、平成 28 年 9 月 1 日現在で実施
- (2) 「平成 30 年長野県女性雇用環境等実態調査」  
常用労働者 5 人以上を雇用する長野県内の 4,000 事業所を対象に、平成 30 年 4 月 1 日現在で実施
- (3) 個人調査における「前回調査」  
報告書中の「前回調査」とは、「平成 28 年長野県雇用環境等実態調査結果」における個人調査結果を指し、調査期日は、平成 28 年 4 月 2 日である。



## 第2章 事業所調査の集計結果

### 1 回答事業所の属性

#### (1) 産業別・規模別状況

回答のあった事業所は、1,424 事業所で、内訳は下記のとおりとなっている。

表1 産業別・規模別回答数

(単位: 事業所、%)

	規模計		5～9人		10～29人		30～49人		50～99人		100～299人		300人以上		無回答	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
総数	1,424	100 100.0	525	100.0 36.9	551	100.0 38.7	141	100.0 9.9	96	100.0 6.7	58	100.0 4.1	11	100.0 0.8	42	- 2.9
平成30年調査 (常用労働者5人以上)	1,515	-	476	31.4	591	39.0	173	11.4	110	7.3	75	5.0	34	2.2	56	3.7
平成28年調査 (常用労働者10人以上)	1,899	-	-	-	1,128	59.4	292	15.4	208	11	123	6.5	47	2.5	101	5.3
建設業	149	10.5 100.0	65	12.4 43.6	61	11.1 40.9	9	6.4 6.0	6	6.3 4.0	4	6.9 2.7	0	0.0 0.0	4	- 2.7
製造業	219	15.4 100.0	52	9.9 23.7	81	14.7 37.0	30	21.3 13.7	28	29.2 12.8	19	32.8 8.7	5	45.5 2.3	4	- 1.8
情報通信業	18	1.3 100.0	6	1.1 33.3	9	1.6 50.0	1	0.7 5.6	2	2.1 11.1	0	0.0 0.0	0	0.0 0.0	0	- 0.0
運輸業、郵便業	65	4.6 100.0	14	2.7 21.5	25	4.5 38.5	15	10.6 23.1	7	7.3 10.8	4	6.9 6.2	0	0.0 0.0	0	- 0.0
卸売業、小売業	370	26.0 100.0	140	26.7 37.8	145	26.3 39.2	37	26.2 10.0	22	22.9 5.9	12	20.7 3.2	0	0.0 0.0	14	- 3.8
金融業、保険業	40	2.8 100.0	15	2.9 37.5	19	3.4 47.5	2	1.4 5.0	1	1.0 2.5	0	0.0 0.0	2	18.2 5.0	1	- 2.5
不動産業、物品賃貸業	19	1.3 100.0	9	1.7 47.4	6	1.1 31.6	1	0.7 5.3	1	1.0 5.3	1	1.7 5.3	0	0.0 0.0	1	- 5.3
学術研究、専門・技術サービス業	46	3.2 100.0	19	3.6 41.3	23	4.2 50.0	2	1.4 4.3	1	1.0 2.2	1	1.7 2.2	0	0.0 0.0	0	- 0.0
宿泊業、飲食サービス業	118	8.3 100.0	57	10.9 48.3	42	7.6 35.6	10	7.1 8.5	4	4.2 3.4	0	0.0 0.0	1	9.1 0.8	4	- 3.4
生活関連サービス業、娯楽業	46	3.2 100.0	20	3.8 43.5	14	2.5 30.4	4	2.8 8.7	5	5.2 10.9	2	3.4 4.3	0	0.0 0.0	1	- 2.2
教育、学習支援業	30	2.1 100.0	12	2.3 40.0	10	1.8 33.3	6	4.3 20.0	0	0.0 0.0	1	1.7 3.3	1	9.1 3.3	0	- 0.0
医療、福祉	202	14.2 100.0	88	16.8 43.6	68	12.3 33.7	16	11.3 7.9	15	15.6 7.4	9	15.5 4.5	2	18.2 1.0	4	- 2.0
サービス業(他に分類されないもの)	77	5.4 100.0	25	4.8 32.5	35	6.4 45.5	8	5.7 10.4	4	4.2 5.2	4	6.9 5.2	0	0.0 0.0	1	- 1.3
無回答	25	1.8	3	0.6	13	2.4	0	0.0	0	0.0	1	1.7	0	0.0	8	-

※構成比の上段は、業種別構成割合を示している。

(2) 従業員平均年齢

① 正社員 フルタイム

正社員（フルタイム）の平均年齢は、「40～49歳」が52.6%と最も多い。

産業別でみると、「情報通信業」、「教育、学習支援業」では、「30～39歳」が最も多く、その他の産業では、「40～49歳」という回答が最も多くなっている。

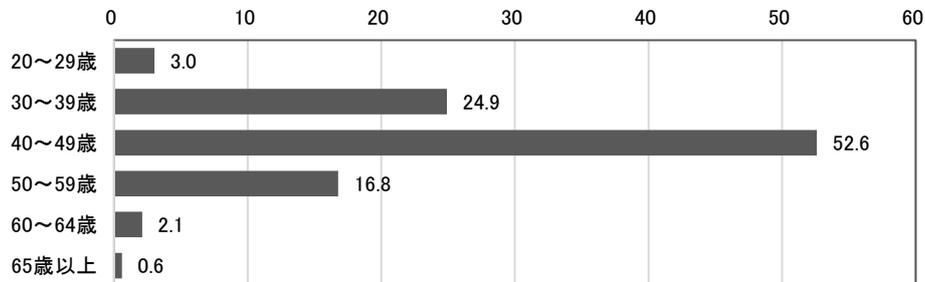


図1 正社員（フルタイム）の平均年齢（単位：%）

表2 正社員（フルタイム）の平均年齢

（単位：事業所、%）

		回答 事業所数	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	無回答
総数		1,192	36	297	627	200	25	7	232
		100.0	3.0	24.9	52.6	16.8	2.1	0.6	-
産業	建設業	130	0.8	16.9	61.5	17.7	2.3	0.8	19
	製造業	193	1.6	22.8	63.2	11.4	0.5	0.5	26
	情報通信業	17	0.0	47.1	41.2	11.8	0.0	0.0	1
	運輸業、郵便業	58	1.7	8.6	60.3	22.4	6.9	0.0	7
	卸売業、小売業	304	3.9	29.3	51.3	13.2	2.0	0.3	66
	金融業、保険業	33	0.0	33.3	39.4	27.3	0.0	0.0	7
	不動産業、物品賃貸業	17	0.0	29.4	58.8	5.9	0.0	5.9	2
	学術研究、専門・技術サービス業	42	2.4	19.0	54.8	21.4	2.4	0.0	4
	宿泊業、飲食サービス業	80	7.5	21.3	35.0	26.3	6.3	3.8	38
	生活関連サービス業、娯楽業	35	8.6	25.7	45.7	17.1	2.9	0.0	11
	教育、学習支援業	27	3.7	51.9	37.0	7.4	0.0	0.0	3
	医療、福祉	171	3.5	29.8	47.4	18.7	0.6	0.0	31
	サービス業(他に分類されないもの)	67	1.5	16.4	56.7	23.9	1.5	0.0	10
不明	18	-	-	-	-	-	-	7	
事業所規模	5～9人	405	4.4	19.8	49.6	21.0	3.7	1.5	120
	10～29人	475	2.7	26.3	51.2	18.5	1.1	0.2	76
	30～49人	132	2.3	31.1	51.5	13.6	1.5	0.0	9
	50～99人	88	2.3	26.1	68.2	2.3	1.1	0.0	8
	100～299人	53	0.0	30.2	64.2	3.8	1.9	0.0	5
	300人以上	9	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	2
	不明	30	-	-	-	-	-	-	12

② 正社員 短時間勤務

正社員（短時間勤務）の平均年齢は、「40～49歳」が27.8%と最も多く、次いで「30～39歳」が24.2%、「50～59歳」が22.8%と続いている。

事業所規模でみると、「5～9人」では「50～59歳」が32.2%と最も多い。10人以上では、「30～39歳」及び「40～49歳」という回答が多くなっている。

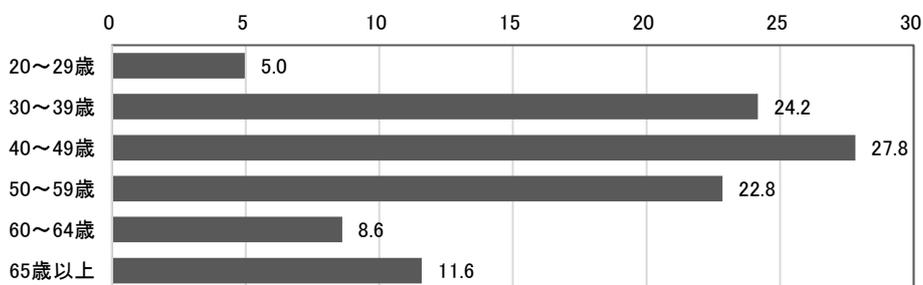


図2 正社員（短時間勤務）の平均年齢（単位：%）

表3 正社員（短時間勤務）の平均年齢

（単位：事業所、%）

		回答 事業所数	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	無回答
総数		302	15	73	84	69	26	35	1,122
		100.0	5.0	24.2	27.8	22.8	8.6	11.6	-
産業	建設業	20	0.0	20.0	25.0	35.0	5.0	15.0	129
	製造業	60	5.0	26.7	28.3	15.0	10.0	15.0	159
	情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17
	運輸業、郵便業	9	11.1	0.0	55.6	22.2	11.1	0.0	56
	卸売業、小売業	79	10.1	22.8	22.8	26.6	6.3	11.4	291
	金融業、保険業	7	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	33
	不動産業、物品賃貸業	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	17
	学術研究、専門・技術サービス業	7	0.0	42.9	28.6	0.0	0.0	28.6	39
	宿泊業、飲食サービス業	21	9.5	28.6	23.8	14.3	9.5	14.3	97
	生活関連サービス業、娯楽業	12	0.0	33.3	33.3	25.0	8.3	0.0	34
	教育、学習支援業	12	0.0	16.7	50.0	25.0	8.3	0.0	18
	医療、福祉	46	0.0	32.6	19.6	30.4	8.7	8.7	156
	サービス業(他に分類されないもの)	21	4.8	4.8	38.1	23.8	14.3	14.3	56
不明	5	-	-	-	-	-	-	20	
事業所規模	5～9人	87	3.4	16.1	21.8	32.2	13.8	12.6	438
	10～29人	123	4.9	23.6	29.3	21.1	8.9	12.2	428
	30～49人	40	5.0	35.0	27.5	15.0	5.0	12.5	101
	50～99人	26	11.5	26.9	34.6	23.1	0.0	3.8	70
	100～299人	19	0.0	36.8	26.3	15.8	5.3	15.8	39
	300人以上	5	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	6
	不明	2	-	-	-	-	-	-	40

### ③ 非正社員

非正社員の平均年齢は、「50～59歳」が29.9%と最も多く、ついで、「40～49歳」（26.6%）、「60～64歳」（15.7%）と続いている。

産業別でみると、「建設業」では「65歳以上」が28.0%、「運輸業、郵便業」では「60～64歳」が37.1%と最も多い。また、「卸売業、小売業」で29.1%、「教育、学習支援業」で39.1%、「サービス業(他に分類されないもの)」で34.9%は「40～49歳」が、その他の産業では「50～59歳」という回答が最も多くなっている。

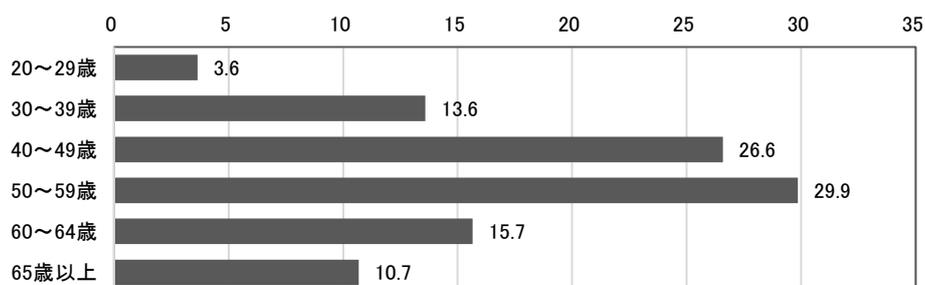


図3 非正社員の平均年齢（単位：%）

表4 非正社員の平均年齢の平均年齢

（単位：事業所、%）

		回答 事業所数	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	無回答
総数		824	30	112	219	246	129	88	600
		100.0	3.6	13.6	26.6	29.9	15.7	10.7	-
産業	建設業	50	4.0	10.0	14.0	24.0	20.0	28.0	99
	製造業	124	3.2	12.9	23.4	29.0	20.2	11.3	95
	情報通信業	10	0.0	20.0	30.0	50.0	0.0	0.0	8
	運輸業、郵便業	35	2.9	8.6	17.1	17.1	37.1	17.1	30
	卸売業、小売業	230	4.3	20.0	29.1	27.0	10.0	9.6	140
	金融業、保険業	24	4.2	0.0	29.2	33.3	16.7	16.7	16
	不動産業、物品賃貸業	13	0.0	23.1	23.1	38.5	7.7	7.7	6
	学術研究、専門・技術サービス業	18	0.0	11.1	33.3	38.9	11.1	5.6	28
	宿泊業、飲食サービス業	71	11.3	15.5	15.5	25.4	18.3	14.1	47
	生活関連サービス業、娯楽業	29	3.4	13.8	27.6	44.8	6.9	3.4	17
	教育、学習支援業	23	4.3	26.1	39.1	17.4	13.0	0.0	7
	医療、福祉	142	0.0	7.7	31.7	42.3	11.3	7.0	60
	サービス業(他に分類されないもの)	43	2.3	4.7	34.9	18.6	30.2	9.3	34
不明	12	-	-	-	-	-	-	13	
事業所規模	5～9人	242	3.3	16.1	24.8	24.0	14.9	16.9	283
	10～29人	343	4.1	14.6	26.8	28.0	16.3	10.2	208
	30～49人	95	1.1	10.5	26.3	40.0	14.7	7.4	46
	50～99人	69	5.8	7.2	26.1	42.0	14.5	4.3	27
	100～299人	47	0.0	8.5	31.9	38.3	19.1	2.1	11
	300人以上	8	0.0	12.5	50.0	25.0	12.5	0.0	3
	不明	20	-	-	-	-	-	-	22

### (3) 労働組合の有無

労働組合が「ある」という事業所は13.9%となっている。

事業所規模では、50人未満では2割に満たないものの、「50～99人」で25.0%、「100～299人」で42.1%、「300人以上」では72.7%と、事業所規模が大きくなるにつれ「ある」の回答が増えている。

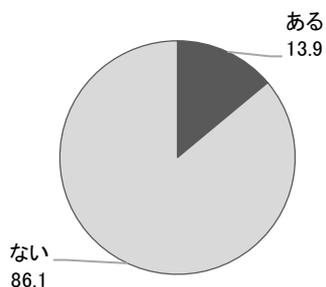


図4 労働組合の有無 (単位：%)

表5 労働組合の有無

(単位：事業所、%)

		回答事業所数	ある	ない	無回答
総数		1,380	192	1,188	44
		100.0	13.9	86.1	-
産業	建設業	146	9.6	90.4	3
	製造業	213	17.8	82.2	6
	情報通信業	16	31.3	68.8	2
	運輸業, 郵便業	62	35.5	64.5	3
	卸売業, 小売業	363	14.6	85.4	7
	金融業, 保険業	40	35.0	65.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	18	27.8	72.2	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	43	2.3	97.7	3
	宿泊業, 飲食サービス業	115	7.0	93.0	3
	生活関連サービス業, 娯楽業	45	6.7	93.3	1
	教育, 学習支援業	29	6.9	93.1	1
	医療, 福祉	197	10.2	89.8	5
	サービス業(他に分類されないもの)	75	8.0	92.0	2
	不明	18	-	-	7
事業所規模	5～9人	507	9.1	90.9	18
	10～29人	535	12.9	87.1	16
	30～49人	138	13.8	86.2	3
	50～99人	96	25.0	75.0	0
	100～299人	57	42.1	57.9	1
	300人以上	11	72.7	27.3	0
	不明	36	-	-	6

(4) 障害者法定雇用率の適用

障害者法定雇用率が適用されるという事業所は 19.9%となっている。

産業分野別では、「該当」という回答が「製造業」で 30.7%、「金融業, 保険業」で 27.6%、「情報通信業」で 26.7%となっている。

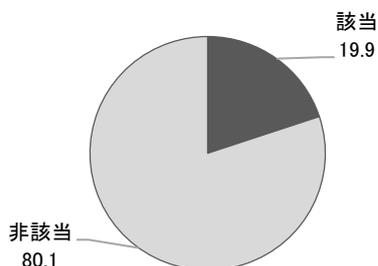


図5 障害者法定雇用率の適用の有無 (単位: %)

表6 障害者法定雇用率の適用状況

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	該当	非該当	無回答
総数		1,165	232	933	259
		100.0	19.9	80.1	-
産業	建設業	127	15.0	85.0	22
	製造業	179	30.7	69.3	40
	情報通信業	15	26.7	73.3	3
	運輸業, 郵便業	51	21.6	78.4	14
	卸売業, 小売業	303	19.1	80.9	67
	金融業, 保険業	29	27.6	72.4	11
	不動産業, 物品賃貸業	16	18.8	81.3	3
	学術研究, 専門・技術サービス業	42	7.1	92.9	4
	宿泊業, 飲食サービス業	98	17.3	82.7	20
	生活関連サービス業, 娯楽業	38	18.4	81.6	8
	教育, 学習支援業	24	4.2	95.8	6
	医療, 福祉	162	22.8	77.2	40
	サービス業(他に分類されないもの)	65	10.8	89.2	12
	不明	16	-	-	9
事業所規模	5~9人	419	8.1	91.9	106
	10~29人	455	11.6	88.4	96
	30~49人	118	21.2	78.8	23
	50~99人	80	72.5	27.5	16
	100~299人	51	92.2	7.8	7
	300人以上	11	100.0	0.0	0
	不明	31	-	-	11

## 2 就業形態別雇用状況について

### (1) 就業形態別の従業員構成

就業形態別の従業員構成は、正社員が 62.9%、非正社員は 37.1%となっている。

非正社員の内訳は、パートタイマー・アルバイトが最も多く、全従業員中 23.0%であり、次いで契約社員 4.9%、派遣労働者が 3.8%となっている。

非正社員について、産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」59.8%が最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」59.2%、「教育、学習支援業」と「サービス業(他に分類されないもの)」が 55.0%となっている。

非正社員について、事業所規模別にみると、従業員数「10～29人」の事業所で 39.5%と最も高く、次いで「50～99人」が 39.3%、「100～299人以上」が 38.1%となっている。

性別では、男性が 23.3%、女性が 55.7%となっている。

表7 産業別・規模別・男女別従業員

(単位：事業所、人、%)

	全従業員	就業形態		非正社員の就業形態							
		正社員	非正社員	契約	嘱託	パート・アルバイト	臨時	派遣	受託	その他	
総数	39,369	62.9	37.1	4.9	3.2	23.0	0.7	3.8	0.7	0.9	
	—		100.0	13.2	8.7	62.0	1.9	10.2	1.8	2.3	
平成28年調査	106,244	66.0	34.0	4.7	3.2	20.9	1.2	2.5	1.0	0.5	
	—		100.0	13.7	9.5	61.6	3.4	7.2	3.0	1.6	
産業	建設業	2,707	87.4	12.6	3.4	2.6	5.0	0.6	0.2	0.1	0.6
	製造業	10,148	77.1	22.9	3.1	3.4	8.0	0.2	6.8	0.2	1.2
	情報通信業	378	86.5	13.5	2.1	2.9	2.4	0.0	6.1	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	2,086	72.5	27.5	2.8	4.3	18.8	0.7	0.8	0.2	0.0
	卸売業、小売業	8,968	55.8	44.2	2.4	1.6	36.9	0.3	2.3	0.6	0.1
	金融業、保険業	1,584	75.1	24.9	0.3	2.0	19.3	0.0	1.5	1.8	0.1
	不動産業、物品賃貸業	449	46.3	53.7	0.7	31.6	19.2	0.0	2.0	0.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	776	84.3	15.7	1.3	4.4	6.3	1.0	1.4	0.0	1.3
	宿泊業、飲食サービス業	2,482	40.2	59.8	9.8	2.7	42.3	3.3	0.3	1.2	0.2
	生活関連サービス業、娯楽業	1,248	40.8	59.2	8.5	2.7	37.9	1.3	1.3	5.1	2.4
	教育、学習支援業	1,058	45.0	55.0	24.4	3.1	19.8	4.2	1.2	0.2	2.2
	医療、福祉	4,958	50.0	50.0	5.3	3.9	36.8	0.7	1.0	0.6	1.7
	サービス業(他に分類されないもの)	2,150	45.0	55.0	14.7	3.2	14.9	0.4	19.0	1.1	1.7
	不明	377	70.8	29.2	8.8	2.1	17.5	0.8	0.0	0.0	0.0
事業所規模別	5～9人	3,808	63.7	36.3	2.7	1.7	28.7	1.3	0.6	0.3	0.9
	10～29人	8,429	60.5	39.5	3.6	3.3	28.7	0.7	1.1	1.4	0.8
	30～49人	5,329	62.1	37.9	4.3	2.8	25.7	1.8	3.0	0.2	0.2
	50～99人	6,806	60.7	39.3	6.6	3.8	23.4	0.2	2.8	0.8	1.7
	100～299人	8,938	61.9	38.1	5.2	4.5	18.2	0.3	8.2	0.5	1.1
	300人以上	5,142	71.8	28.2	7.4	2.1	12.2	0.5	5.6	0.2	0.3
	不明	917	63.5	36.5	0.2	1.4	33.8	0.3	0.2	0.5	0.0
性別	男	22,644	76.7	23.3	4.3	3.8	10.6	0.6	3.0	0.5	0.7
	女	16,725	44.3	55.7	5.7	2.4	39.8	0.9	4.9	0.9	1.1

その他の主なもの 出向、技能実習生、登録型、非常勤講師 など

## (2) 全体の従業員構成

常用労働者数 10 人以上では、正社員のみ事業所は 15.7%、非正社員のみ事業所は 2.5%、正社員及び非正社員のいる事業所は 81.8%となっている。

平成 28 年度調査と比較すると、正社員のみ事業所が 1.8 ポイント減少している。

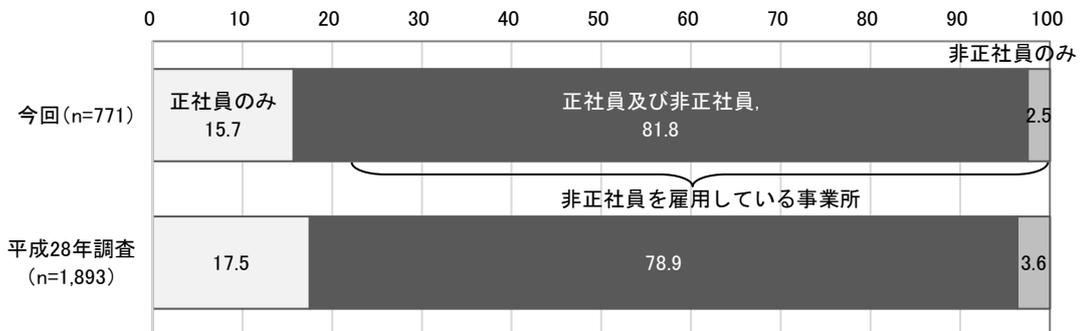


図 6 従業員の構成割合 (単位: %)

常用労働者 10 人以上で、非正社員を雇用している事業所について就業形態別にみると、パートタイマー・アルバイトを雇用する事業所が最も多く、次いで嘱託社員、契約社員、派遣労働者という順になっている。

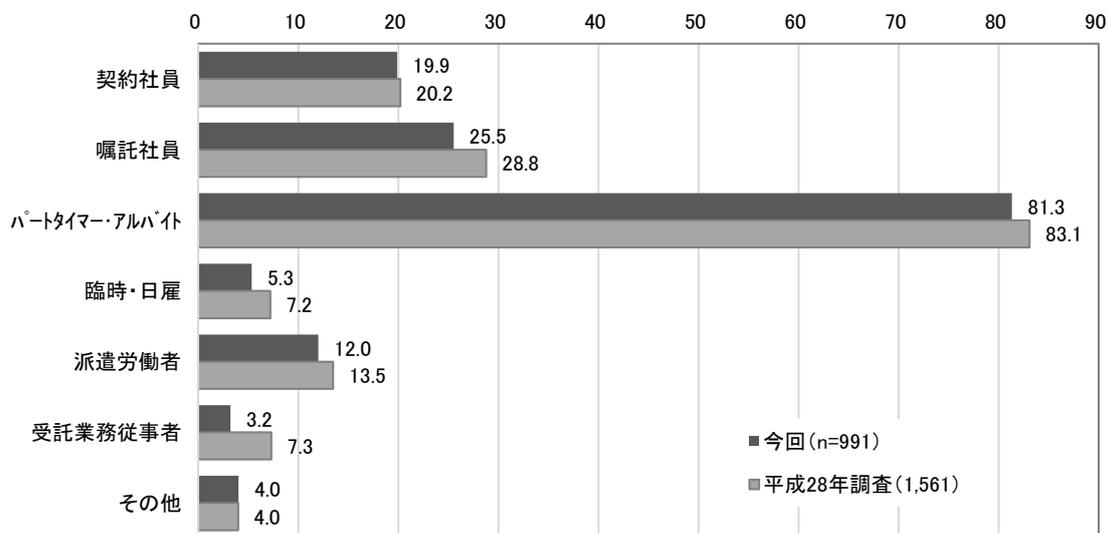


図 7 非正社員を雇用している事業所 (就業形態別) (複数回答) (単位: %)

「その他」の主なもの 出向、技能実習生 など

(3) 3年後の正社員・非正社員の雇用数の変化(複数回答)

各事業所における3年後の「正社員」の雇用数については、「現状維持」が47.0、「増える」が24.5%、「減る」が13.4%、「わからない」が15.1%となっている。

「非正社員」について就業形態別にみると、「増える」は、「嘱託社員」20.0%、「パートタイマー・アルバイト」17.0%、「契約社員」9.5%、「派遣労働者」8.7%となっている。

一方、「減る」は「嘱託社員」15.9%、「パートタイマー・アルバイト」14.6%、「派遣労働者」14.4%、「契約社員」12.5%となっている。

表8 3年後の雇用数の変化 (単位：事業所、%)

		回答事業所数	増える	現状維持	減る	わからない
正社員		1,298	24.5	47.0	13.4	15.1
非正社員	契約社員	367	9.5	40.1	12.5	37.9
	嘱託社員	410	20.0	32.9	15.9	31.2
	パートタイマー・アルバイト	966	17.0	47.3	14.6	21.1
	臨時・日雇	241	4.6	32.0	7.1	56.4
	派遣労働者	298	8.7	30.5	14.4	46.3
	受託業務従事者	220	3.2	32.3	4.5	60.0
	その他	189	2.1	30.2	4.2	63.5

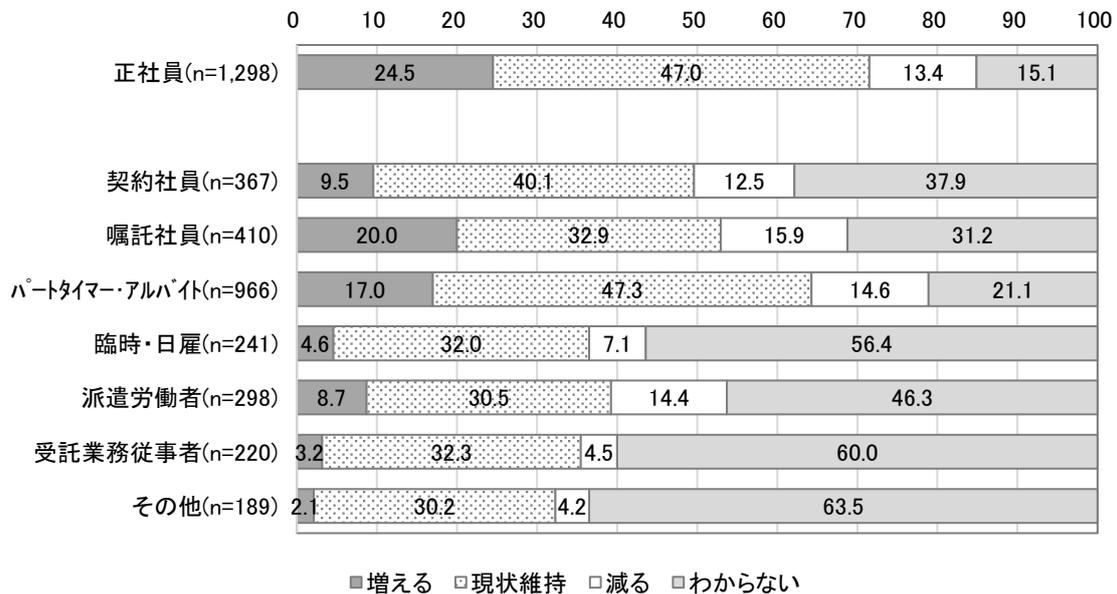


図8 3年後の雇用数の変化 (単位：%)

### 3 非正社員の雇用状況

#### (1) 各種制度の導入状況

##### ① 退職金制度

「正社員」では82.2%となり、「非正社員」では「契約社員」が18.7%で最も多く導入されている。

##### ② 昇給制度

「正社員」では86.7%となり、「非正社員」では「契約社員」が55.6%で最も多く導入されている。

##### ③ 賞与支給制度

「正社員」では87.8%となり、「非正社員」では「嘱託社員」が63.3%で最も多く導入されている。

##### ④ 昇進・昇格制度

「正社員」では73.6%となり、「非正社員」では「契約社員」が23.2%で最も多く導入されている。

##### ⑤ 福利厚生施設等の利用

「正社員」では48.9%となり、「非正社員」では「嘱託社員」が59.8%で最も多く導入されている。

##### ⑥ 社内教育訓練制度

「正社員」では69.4%となり、「非正社員」では「契約社員」が65.7%で最も多く導入されている。

表9 就業形態別適用される制度

(単位：事業所、%)

	回答事業所数	退職金制度						昇給制度						
		今回			平成28年度調査			今回			平成28年度調査			
		導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	
正社員	1,221	82.2	4.8	8.9	80.5	5.1	10.1	86.7	6.0	3.8	83.3	6.9	4.9	
非正社員	契約社員	198	18.7	2.5	66.7	17.1	0.6	71.1	55.6	6.6	26.3	41.3	8.3	39.4
	嘱託社員	256	11.3	1.6	71.1	12.0	0.9	74.4	28.9	3.9	52.3	20.5	2.9	64.6
	パートタイマー・アルバイト	807	10.5	3.8	71.5	11.1	3.9	72.6	54.3	10.2	25.5	47.1	12.6	29.5
	臨時・日雇	54	11.1	3.7	66.7	4.5	63.4	32.1	40.7	3.7	37.0	17.0	8.9	42.9
	その他	40	12.5	5.0	42.5	3.2	3.2	58.1	22.5	15.0	22.5	11.3	4.8	45.2
	回答事業所数	賞与支給制度						昇進・昇格制度						
		今回			平成28年度調査			今回			平成28年度調査			
		導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	
正社員	1,221	87.8	3.7	5.5	84.9	5.0	5.6	73.6	7.0	11.8	70.4	8.7	12.5	
非正社員	契約社員	198	59.1	5.6	24.7	56.2	2.9	31.7	23.2	5.6	55.6	22.5	4.1	60.0
	嘱託社員	256	63.3	4.7	20.7	59.0	3.6	27.6	9.8	1.2	72.7	7.3	1.3	76.6
	パートタイマー・アルバイト	807	43.9	7.3	37.2	41.5	7.4	40.3	19.3	7.1	56.5	16.7	9.9	57.9
	臨時・日雇	54	40.7	0.0	40.7	23.2	2.7	42.9	9.3	7.4	61.1	5.4	1.8	59.8
	その他	40	12.5	7.5	37.5	19.4	1.6	41.9	10.0	10.0	40.0	6.5	4.8	51.6
	回答事業所数	福利厚生施設等の利用						社内教育訓練制度						
		今回			平成28年度調査			今回			平成28年度調査			
		導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	導入	導入予定	予定なし	
正社員	1,221	48.9	3.6	37.8	43.3	6.2	40.4	69.4	9.7	13.8	65.8	14.0	12.3	
非正社員	契約社員	198	54.5	3.5	26.3	54.9	3.8	30.8	65.7	6.1	14.6	57.1	11.7	21.3
	嘱託社員	256	59.8	2.3	23.0	53.7	1.6	30.5	53.9	4.3	27.0	51.2	5.1	30.1
	パートタイマー・アルバイト	807	34.2	4.3	45.7	32.1	6.2	45.9	47.2	9.8	28.6	43.0	13.5	29.8
	臨時・日雇	54	33.3	3.7	40.7	20.5	5.4	39.3	42.6	3.7	27.8	26.8	9.8	32.1
	その他	40	20.0	5.0	35.0	25.8	6.5	33.9	30.0	10.0	22.5	32.3	6.5	22.6

※無回答があるため、「導入」、「導入予定」、「予定なし」の合計が100にならない場合がある。

(2) 非正社員の雇用理由（複数回答）

非正社員を雇用する理由は、「業務が短時間の内容のため」が 33.5%、「定年退職者再雇用のため」が 31.8%、「専門的業務に対応するため」が 31.6%、「多様な働き方に対応するため」が 31.3%となっている。

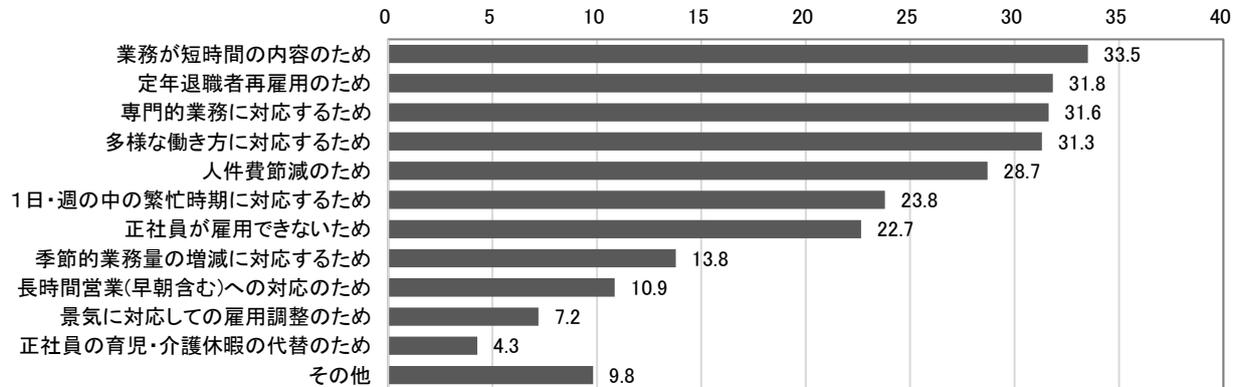


図9 非正社員の雇用理由（単位：%）

表10 非正社員の雇用理由（複数回答）

（単位：事業所、%）

	回答事業所数	業務が短時間の内容のため	定年退職者再雇用のため	専門的業務に対応するため	多様な働き方に対応するため	人件費節減のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正社員が雇用できないため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	景気に対応しての雇用調整のため	正社員の育児・介護休暇の代替のため	その他	無回答	
総数	958	33.5	31.8	31.6	31.3	28.7	23.8	22.7	13.8	10.9	7.2	4.3	9.8	33	
平成28年調査	1,561	30.6	36.2	36.0	31.7	28.3	19.7	19.2	16.0	10.8	11.3	4.6	7.8	-	
産業	建設業	58	29.3	39.7	36.2	19.0	6.9	15.5	8.6	13.8	1.7	5.2	1.7	6.9	4
	製造業	149	24.8	51.0	30.2	36.9	26.8	16.8	22.8	12.8	2.7	19.5	2.7	14.8	9
	情報通信業	11	36.4	9.1	36.4	18.2	36.4	36.4	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	1
	運輸業、郵便業	37	37.8	54.1	29.7	27.0	18.9	21.6	13.5	21.6	16.2	5.4	8.1	8.1	2
	卸売業、小売業	260	34.2	26.9	26.2	29.2	34.6	23.8	19.2	12.3	19.2	5.0	3.5	6.2	7
	金融業、保険業	26	11.5	34.6	42.3	23.1	19.2	7.7	23.1	3.8	0.0	0.0	7.7	19.2	0
	不動産業、物品賃貸業	13	38.5	30.8	53.8	15.4	7.7	23.1	23.1	46.2	15.4	0.0	7.7	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	20	35.0	35.0	55.0	35.0	30.0	15.0	25.0	25.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	93	55.9	17.2	14.0	19.4	35.5	45.2	28.0	26.9	9.7	8.6	0.0	4.3	5
	生活関連サービス業、娯楽業	37	37.8	18.9	29.7	24.3	37.8	35.1	24.3	18.9	24.3	5.4	0.0	13.5	0
	教育、学習支援業	26	46.2	15.4	65.4	26.9	23.1	23.1	15.4	11.5	7.7	3.8	19.2	11.5	0
	医療、福祉	162	26.5	28.4	39.5	48.8	29.0	23.5	27.2	4.9	10.5	4.3	9.9	11.1	3
	サービス業（他に分類されないもの）	52	34.6	36.5	32.7	26.9	28.8	21.2	32.7	13.5	3.8	5.8	0.0	21.2	2
	不明	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5～9人	304	31.3	21.4	26.3	26.0	30.3	18.8	21.1	15.1	7.2	5.3	2.6	8.6	12
	10～29人	381	34.1	27.3	28.6	31.5	25.2	28.1	19.9	12.3	10.8	4.7	3.9	10.2	13
	30～49人	110	37.3	38.2	36.4	33.6	30.0	28.2	20.9	13.6	15.5	6.4	2.7	10.0	3
	50～99人	79	36.7	63.3	32.9	46.8	32.9	21.5	34.2	13.9	19.0	13.9	7.6	5.1	3
	100～299人	51	33.3	56.9	66.7	41.2	31.4	19.6	33.3	9.8	9.8	23.5	13.7	15.7	0
	300人以上	10	20.0	80.0	80.0	40.0	50.0	30.0	30.0	30.0	10.0	50.0	10.0	10.0	0
	不明	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2

「その他」の主なもの 疾病による治療通院、本人都合、業務量の変動 など

就業形態別にみると、「契約社員」では「専門的業務に対応するため」が45.9%と最も多い。「嘱託社員」では「定年退職者再雇用のため」が77.4%、「パートタイマー・アルバイト」では「業務が短時間の内容のため」が38.1%、「派遣労働者」では「正社員が雇用できないため」が34.9%と最も多くなっている。

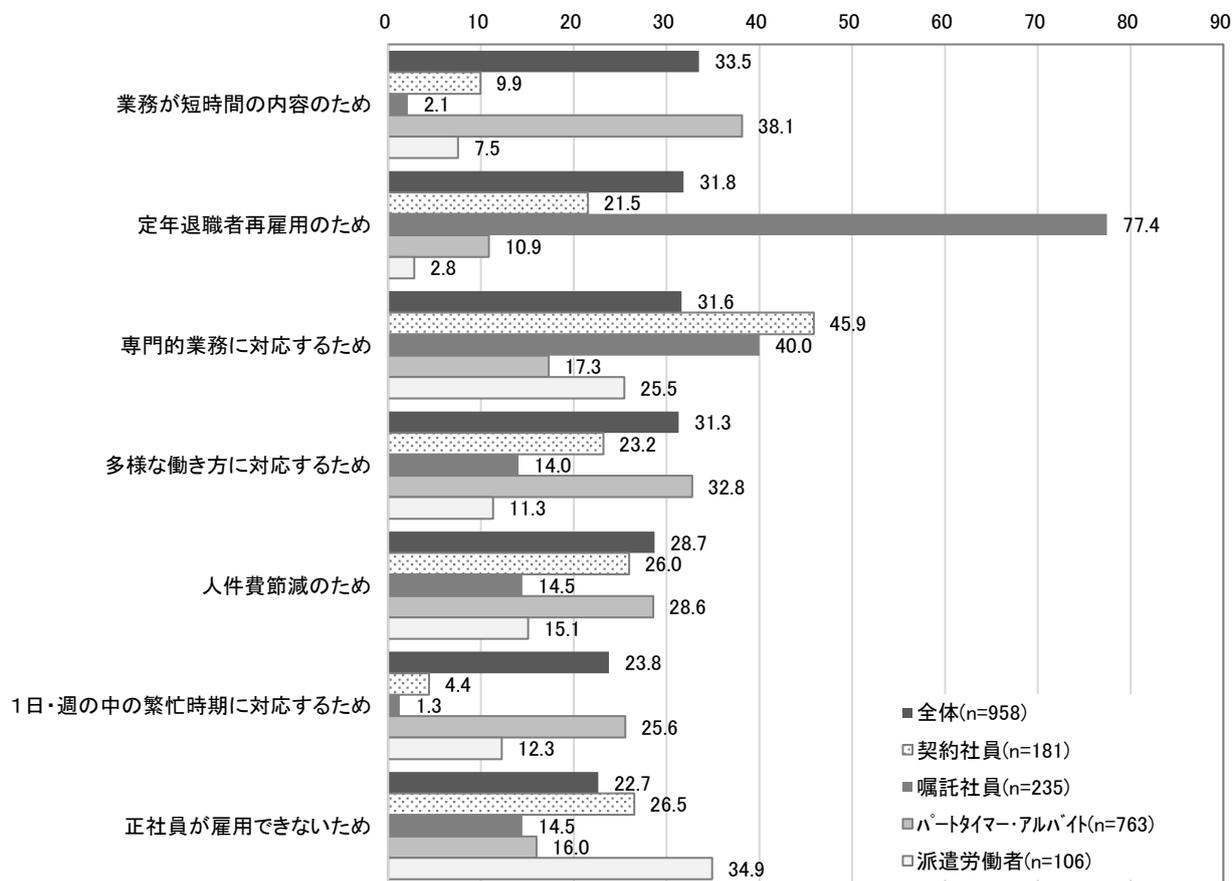


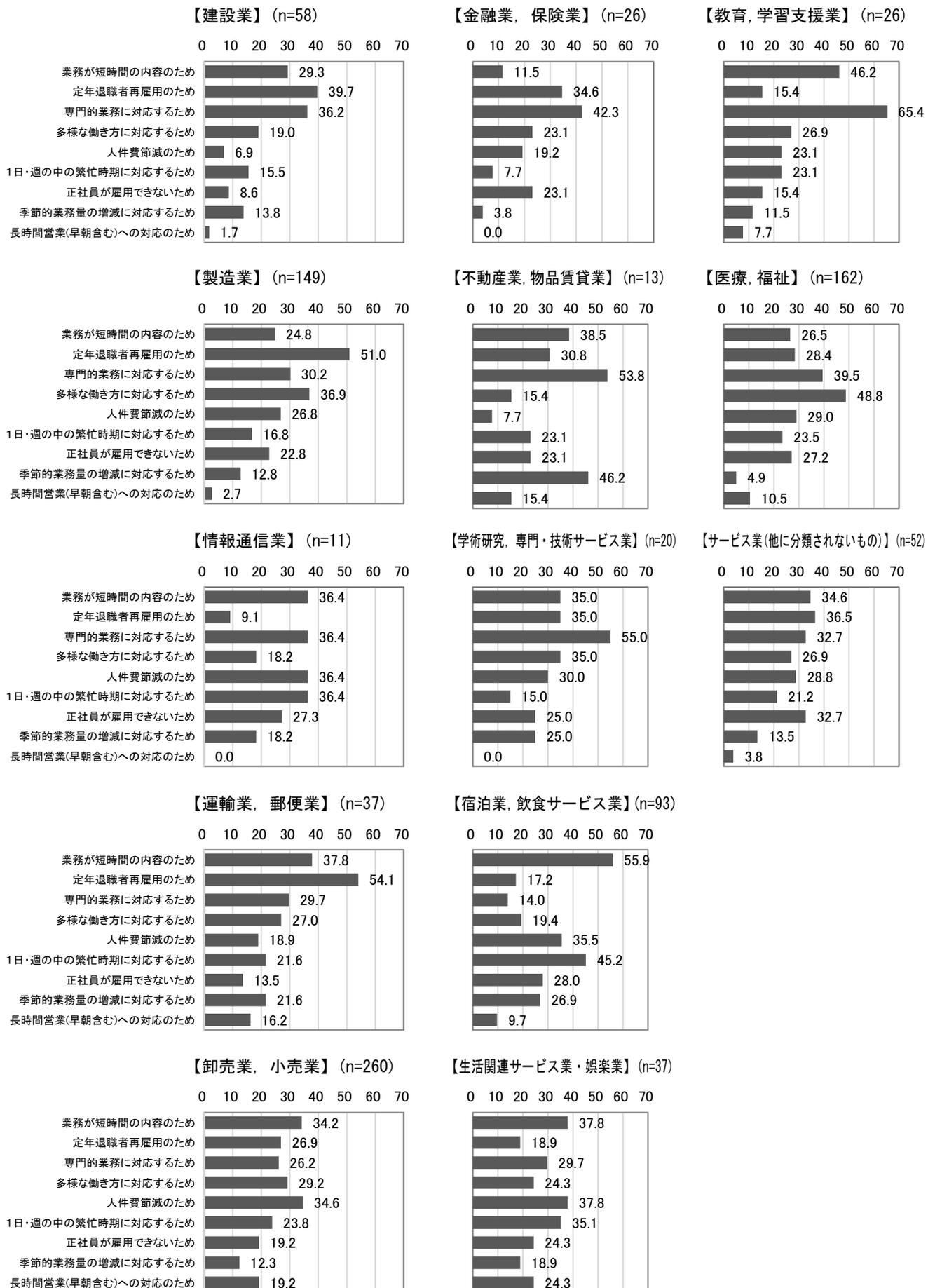
図10 非正社員の雇用理由 (契約社員、嘱託社員、パートタイマー・アルバイト、派遣労働者) (単位：%)

表11 非正社員の雇用理由 (複数回答)

(単位：事業所、%)

就業形態	回答事業所数	業務が短時間の内容のため	定年退職者再雇用のため	専門的業務に対応するため	多様な働き方に対応するため	人件費節減のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正社員が雇用できないため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	景気に対応しての雇用調整のため	正社員の育児・介護休暇の代替のため	その他	無回答
		総数	958	33.5	31.8	31.6	31.3	28.7	23.8	22.7	13.8	10.9	7.2	4.3
契約社員	181	9.9	21.5	45.9	23.2	26.0	4.4	26.5	6.1	7.7	9.4	4.4	7.2	16
嘱託社員	235	2.1	77.4	40.0	14.0	14.5	1.3	14.5	0.9	0.9	2.1	1.3	2.6	18
パートタイマー・アルバイト	763	38.1	10.9	17.3	32.8	28.6	25.6	16.0	12.7	11.8	4.8	2.5	7.7	43
派遣労働者	106	7.5	2.8	25.5	11.3	15.1	12.3	34.9	14.2	2.8	18.9	9.4	9.4	6
臨時・日雇	47	23.4	14.9	21.3	17.0	23.4	29.8	8.5	29.8	8.5	8.5	0.0	4.3	13
受託業務従事者	30	23.3	10.0	60.0	13.3	20.0	6.7	6.7	6.7	3.3	3.3	0.0	10.0	2
その他	27	7.4	3.7	51.9	25.9	14.8	7.4	25.9	3.7	3.7	0.0	3.7	18.5	13

図 11 産業別非正社員の主な雇用理由 上位 9 項目（複数回答）（単位：％）



(3) 非正社員の雇用の課題（複数回答）

非正社員を雇用している場合の主な課題は、「良質な人材確保」が41.0%で最も多い。次いで「仕事に対する責任感」が34.4%、「定着性」が32.7%となっている。

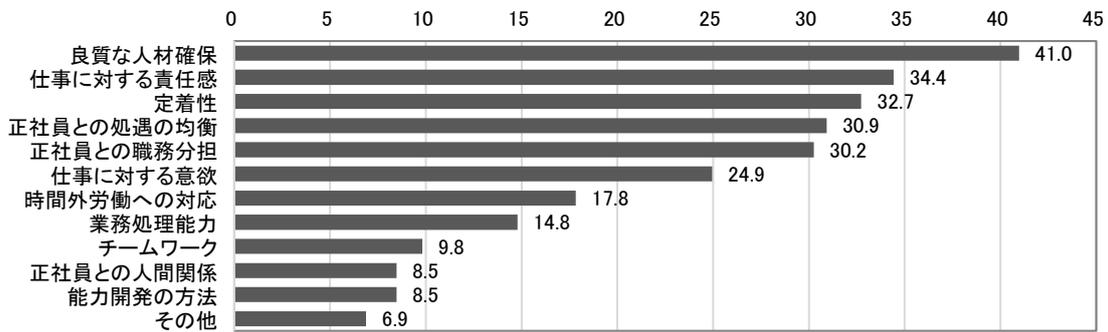


図 12 非正社員の雇用の課題（複数回答）（単位：%）

表 12 非正社員の雇用の課題（複数回答）

（単位：事業所、%）

	回答事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	定着性	正社員との処遇の均衡	正社員との職務分担	仕事に対する意欲	時間外労働への対応	業務処理能力	チームワーク	正社員との人間関係	能力開発の方法	その他	無回答	
総数	886	41.0	34.4	32.7	30.9	30.2	24.9	17.8	14.8	9.8	8.5	8.5	6.9	105	
平成 28 年調査	1,335	45.2	42.1	31.2	24.7	31.4	29.6	19.6	17.5	12.4	9.2	10.7	-	-	
産業	建設業	52	25.0	21.2	25.0	44.2	21.2	28.8	13.5	19.2	7.7	3.8	5.8	7.7	10
	製造業	138	37.7	37.7	26.8	34.8	31.2	26.1	24.6	11.6	8.0	11.6	9.4	10.1	20
	情報通信業	10	60.0	0.0	0.0	60.0	50.0	40.0	20.0	40.0	0.0	10.0	0.0	0.0	2
	運輸業、郵便業	35	40.0	20.0	42.9	17.1	25.7	31.4	25.7	14.3	2.9	5.7	0.0	8.6	4
	卸売業、小売業	240	40.0	38.8	35.8	26.3	26.7	30.8	15.4	16.3	9.2	5.8	9.6	5.8	27
	金融業、保険業	23	39.1	13.0	17.4	26.1	43.5	8.7	17.4	17.4	13.0	8.7	8.7	8.7	3
	不動産業、物品賃貸業	13	53.8	38.5	46.2	7.7	23.1	15.4	7.7	23.1	23.1	7.7	7.7	7.7	0
	学術研究、専門・技術サービス業	18	55.6	27.8	16.7	33.3	44.4	11.1	16.7	16.7	5.6	11.1	0.0	5.6	2
	宿泊業、飲食サービス業	87	55.2	41.4	50.6	12.6	16.1	28.7	19.5	19.5	10.3	8.0	5.7	4.6	11
	生活関連サービス業、娯楽業	36	41.7	38.9	52.8	27.8	22.2	27.8	11.1	8.3	5.6	13.9	13.9	5.6	1
	教育、学習支援業	25	56.0	32.0	32.0	16.0	40.0	20.0	20.0	4.0	12.0	8.0	8.0	8.0	1
	医療、福祉	151	37.7	33.8	23.8	42.4	39.7	13.2	17.2	12.6	15.9	11.9	11.9	6.0	14
	サービス業（他に分類されないもの）	46	34.8	28.3	30.4	50.0	43.5	23.9	13.0	13.0	8.7	4.3	6.5	10.9	8
	不明	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
事業所規模	5～9人	272	36.4	29.8	29.4	26.8	21.3	22.1	15.4	15.1	11.0	9.9	9.6	5.9	44
	10～29人	353	38.8	31.7	31.2	27.8	27.8	24.1	17.6	15.0	11.9	7.1	7.1	7.1	41
	30～49人	106	47.2	38.7	34.0	29.2	35.8	28.3	20.8	10.4	5.7	7.5	9.4	5.7	7
	50～99人	77	50.6	44.2	40.3	48.1	45.5	28.6	20.8	13.0	7.8	13.0	7.8	6.5	5
	100～299人	48	50.0	39.6	43.8	54.2	62.5	31.3	18.8	22.9	6.3	4.2	12.5	12.5	3
	300人以上	9	77.8	44.4	55.6	44.4	44.4	22.2	33.3	33.3	0.0	33.3	22.2	11.1	1
不明	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	

「その他」の主なもの 登用できる人数の制限、健康面 など

就業形態別にみると、「契約社員」では「正社員との処遇の均衡」が37.2%と最も多い。「嘱託社員」では「正社員との職務分担」が41.2%、「パートタイマー・アルバイト」では「良質な人材確保」が35.0%、「派遣労働者」では「良質な人材確保」が46.7%と最も多くなっている。

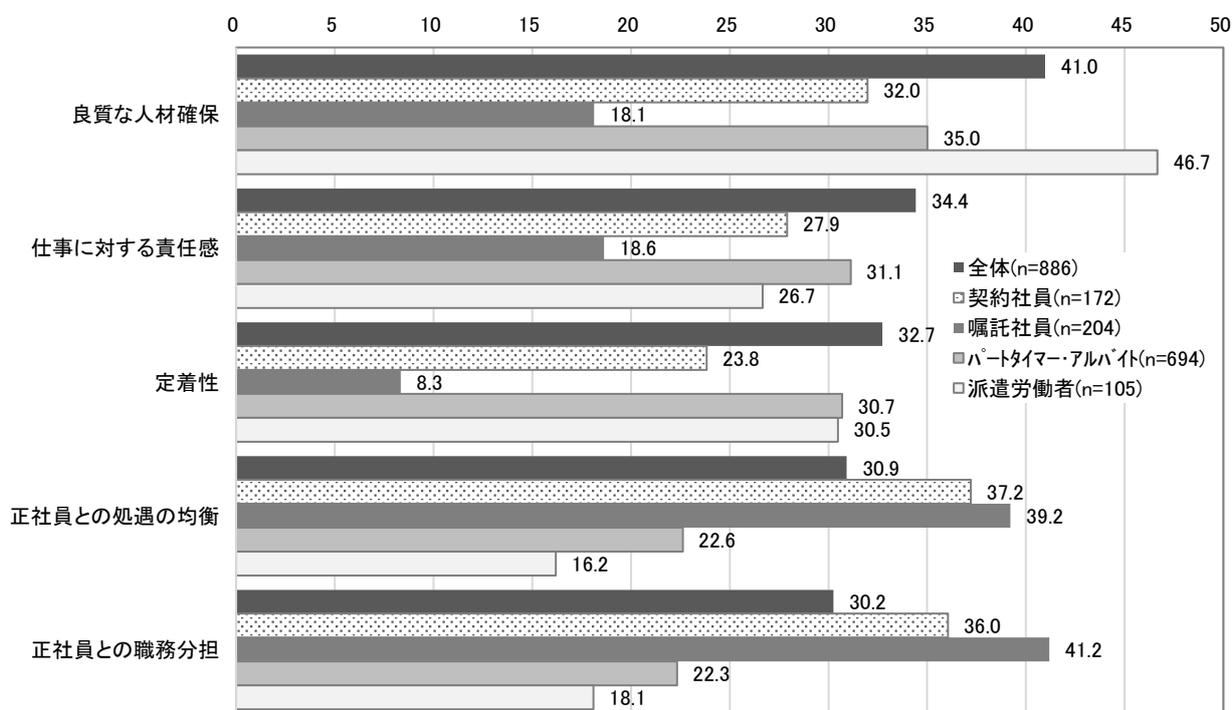
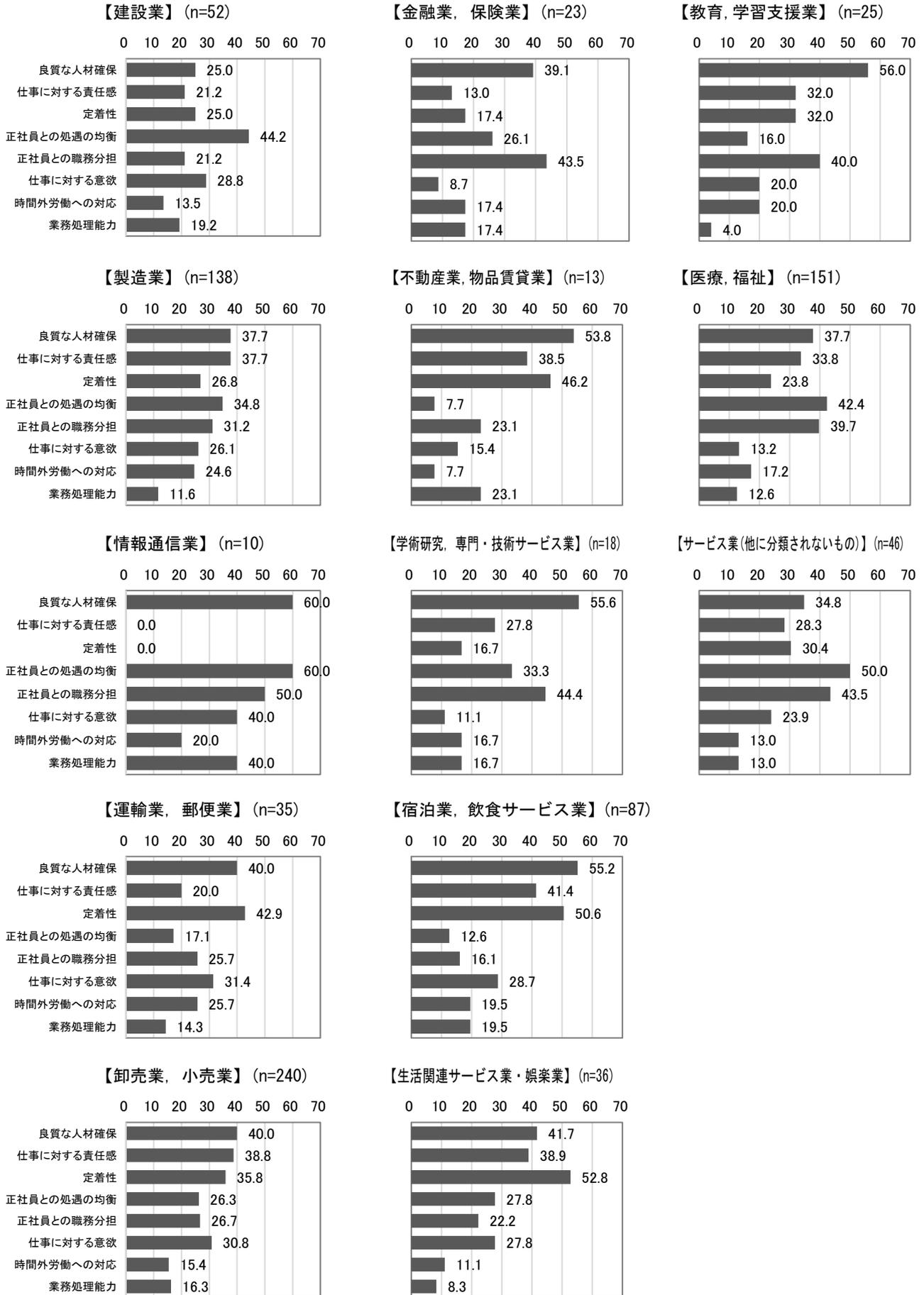


図 13 非正社員の雇用の課題 (契約社員、嘱託社員、パートタイマー・アルバイト、派遣労働者) (単位: %)

表 13 非正社員の雇用の課題 (複数回答) (単位: 事業所、%)

	回答事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	定着性	正社員との処遇の均衡	正社員との職務分担	仕事に対する意欲	時間外労働への対応	業務処理能力	チームワーク	正社員との人間関係	能力開発の方法	その他	無回答	
															総数
総数	886	41.0	34.4	32.7	30.9	30.2	24.9	17.8	14.8	9.8	8.5	8.5	6.9	105	
就業形態	契約社員	172	32.0	27.9	23.8	37.2	36.0	19.2	12.2	8.1	5.8	4.7	8.7	6.4	25
	嘱託社員	204	18.1	18.6	8.3	39.2	41.2	24.0	13.7	11.3	5.4	4.4	4.9	3.4	49
	パートタイマー・アルバイト	694	35.0	31.1	30.7	22.6	22.3	18.6	16.0	12.0	8.8	7.6	7.6	6.2	112
	臨時・日雇	36	27.8	25.0	33.3	30.6	22.2	22.2	16.7	22.2	5.6	2.8	5.6	5.6	17
	派遣労働者	105	46.7	26.7	30.5	16.2	18.1	14.3	6.7	13.3	4.8	4.8	3.8	6.7	14
	受託業務従事者	23	30.4	8.7	17.4	13.0	13.0	13.0	4.3	13.0	13.0	13.0	4.3	21.7	9
	その他	20	50.0	20.0	20.0	15.0	20.0	30.0	0.0	5.0	10.0	5.0	10.0	10.0	20

図 14 産業別非正社員の主な雇用の課題 上位 8 項目（複数回答）（単位：％）



## 4 労働時間について

### (1) 所定労働時間（休日や残業時間などは除く）

#### ① 1日の所定労働時間

全体では、「8時間」を1日の所定労働時間としている事業所が57.7%で最も多い。

産業別でみると、「不動産業、物品賃貸業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では、「7時間30分以上8時間未満」が1日の所定労働時間として最も多い。また、「建設業」、「情報通信業」では、「7時間30分以上8時間未満」と「8時間」が同じ割合となっている。他の産業では、「8時間」が最も多くなっている。

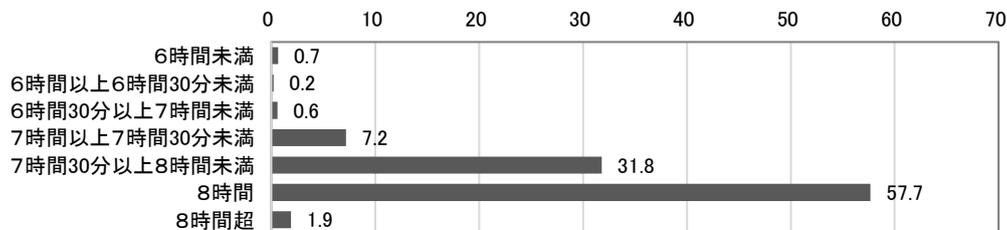


図15 1日の所定労働時間（単位：%）

表14 産業別・規模別状況

（単位：事業所、%）

	回答事業所数	6時間未満	6時間以上6時間30分未満	7時間以上7時間30分未満	7時間30分以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答事業所数		
									割合 (%)	割合 (%)
総数	1,365	9	3	8	98	434	787	26	59	
	100.0	0.7	0.2	0.6	7.2	31.8	57.7	1.9	-	
平成30年調査	1,435	39	20	14	111	480	734	37	80	
	100.0	2.7	1.4	1.0	7.7	33.4	51.1	2.6	-	
産業	建設業	147	0.0	0.0	1.4	11.6	42.9	42.9	1.4	2
	製造業	213	0.0	0.0	0.5	4.2	43.2	51.2	0.9	6
	情報通信業	18	0.0	0.0	0.0	5.6	44.4	44.4	5.6	0
	運輸業、郵便業	65	0.0	0.0	0.0	1.5	29.2	66.2	3.1	0
	卸売業、小売業	351	1.1	0.6	0.3	5.4	32.8	58.7	1.1	19
	金融業、保険業	40	0.0	2.5	2.5	20.0	32.5	40.0	2.5	0
	不動産業、物品賃貸業	19	5.3	0.0	0.0	15.8	42.1	36.8	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	46	0.0	0.0	0.0	6.5	30.4	63.0	0.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	96	2.1	0.0	0.0	7.3	11.5	72.9	6.3	22
	生活関連サービス業、娯楽業	43	0.0	0.0	0.0	16.3	16.3	65.1	2.3	3
	教育、学習支援業	29	0.0	0.0	0.0	10.3	31.0	55.2	3.4	1
	医療、福祉	199	1.0	0.0	1.5	6.5	15.1	73.4	2.5	3
	サービス業（他に分類されないもの）	74	0.0	0.0	0.0	5.4	50.0	43.2	1.4	3
	不明	25	-	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5～9人	493	1.2	0.2	1.2	8.3	28.8	57.0	3.2	32
	10～29人	532	0.6	0.2	0.4	8.3	32.9	57.1	0.6	19
	30～49人	138	0.0	0.0	0.0	3.6	36.2	58.7	1.4	3
	50～99人	96	0.0	0.0	0.0	2.1	30.2	66.7	1.0	0
	100～299人	57	0.0	0.0	0.0	1.8	33.3	61.4	3.5	1
	300人以上	11	0.0	0.0	0.0	9.1	54.5	36.4	0.0	0
	不明	38	-	-	-	-	-	-	-	4

## ② 1週間の所定労働時間

全体では、「40時間」を1週間の所定労働時間としている事業所が58.3%と最も多い。

産業別でみると、いずれも「40時間」もしくは「35時間以上40時間未満」という回答が多いものの、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」では、「40時間超」という回答が2割を超えている。

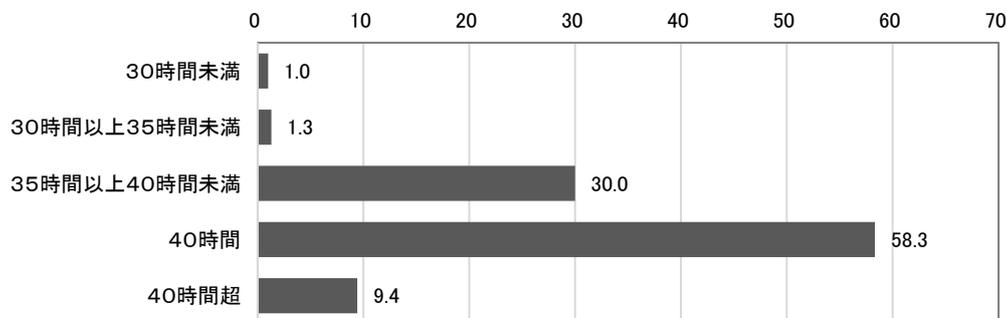


図 16 1週間の所定労働時間 (単位: %)

表 15 産業別・規模別状況

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	30時間未満	30時間以上 35時間未満	35時間以上 40時間未満	40時間	40時間超	無回答事業所数	
総数	1,327	13	17	398	774	125	97	
	100.0	1.0	1.3	30.0	58.3	9.4	-	
平成30年調査	1,352	43	23	408	629	249	163	
	100.0	3.2	1.7	30.2	46.5	18.4	-	
産業	建設業	141	1.4	0.0	27.7	49.6	21.3	8
	製造業	209	0.5	0.0	43.5	52.2	3.8	10
	情報通信業	18	0.0	0.0	44.4	44.4	11.1	0
	運輸業、郵便業	62	0.0	0.0	21.0	71.0	8.1	3
	卸売業、小売業	342	1.5	0.9	29.2	60.8	7.6	28
	金融業、保険業	40	0.0	5.0	57.5	35.0	2.5	0
	不動産業、物品賃貸業	18	5.6	0.0	55.6	38.9	0.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	42	0.0	2.4	35.7	54.8	7.1	4
	宿泊業、飲食サービス業	90	2.2	2.2	8.9	63.3	23.3	28
	生活関連サービス業、娯楽業	43	0.0	0.0	20.9	55.8	23.3	3
	教育、学習支援業	27	3.7	0.0	25.9	66.7	3.7	3
	医療、福祉	199	0.5	4.0	18.1	73.4	4.0	3
	サービス業(他に分類されないもの)	73	0.0	1.4	42.5	43.8	12.3	4
	不明	23	-	-	-	-	-	2
	事業所規模	5~9人	473	1.3	2.3	27.3	55.6	13.5
10~29人		513	1.2	0.8	29.6	60.0	8.4	38
30~49人		138	0.0	0.7	29.7	63.0	6.5	3
50~99人		96	0.0	0.0	38.5	60.4	1.0	0
100~299人		57	0.0	0.0	33.3	64.9	1.8	1
300人以上		11	0.0	0.0	63.6	27.3	9.1	0
不明		39	-	-	-	-	-	3

## (2) 所定内実労働時間の状況

令和元年5月最終週の「所定内実労働時間（休憩時間を除く）」をみると、「正社員」は「35時間以上40時間」が最も多く58.9%となっている。

「非正社員」全体でも「35時間以上40時間」が40.3%で最も多く、次いで「40時間以上」19.8%、「30時間以上35時間未満」13.2%となっている。

就業形態別でみると、「パートタイマー・アルバイト」、「臨時・日雇」を除くすべての形態で「35時間以上40時間」が最も多く、中でも「嘱託社員」、「派遣労働者」では5割を超えている。

「パートタイマー・アルバイト」では、「20時間未満」が33.7%で最も多く、次いで「20時間以上25時間未満」16.7%、「30時間以上35時間未満」15.5%となっている。

「臨時・日雇」では、「20時間未満」が33.0%で最も多く、次いで「35時間以上40時間」が29.6%と続いている。

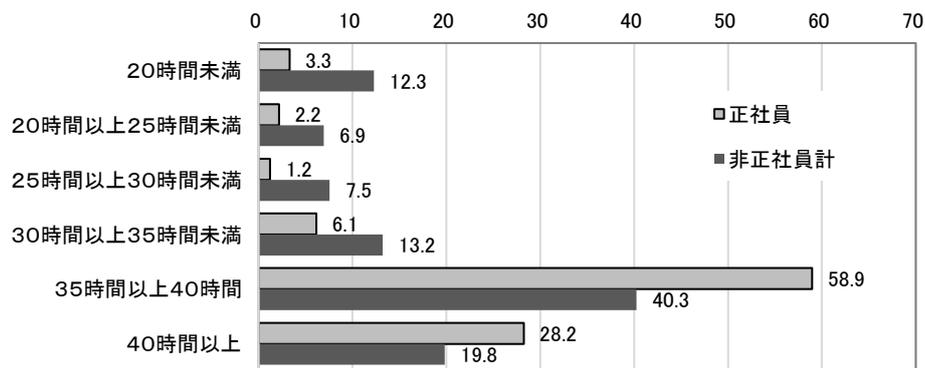


図 17 非正社員の5月最終週の所定内実労働時間（単位：%）

表 16 就業形態別5月最終週の所定内実労働時間

（単位：%、人）

	20時間未満	20時間以上25時間未満	25時間以上30時間未満	30時間以上35時間未満	35時間以上40時間	40時間以上	就業形態別労働者数
正社員	3.3	2.2	1.2	6.1	58.9	28.2	23,652
非正社員計	12.3	6.9	7.5	13.2	40.3	19.8	13,760
契約社員	7.2	3.3	5.4	9.2	41.2	33.7	2,129
嘱託社員	5.0	4.8	4.2	10.1	61.2	14.7	1,197
パートタイマー・アルバイト	33.7	16.7	15.4	15.5	12.8	6.0	8,329
臨時・日雇	33.0	6.9	6.0	9.9	29.6	14.6	233
派遣労働者	23.1	1.0	2.1	5.1	51.0	17.7	1,262
その他	21.1	2.3	1.1	0.8	60.2	14.4	610

## 5 インターンシップ・採用状況

### (1) 平成 29 年度インターンシップ実施状況

平成 29 年度にインターンシップを「実施した」事業所は 9.6%となっている。

産業別でみると、「学術研究，専門・技術サービス業」と「生活関連サービス業，娯楽業」が 15.9%と最も多くなっている。

事業所規模でみると、30 人未満では「実施した」事業所は 1 割に満たないものの、「30～49 人」では 13.6%、「50～99 人」で 24.7%、「100～299 人」で 36.2%、「300 人以上」で 45.5%と、事業所規模が大きくなるにつれ「実施した」割合も高くなっている。

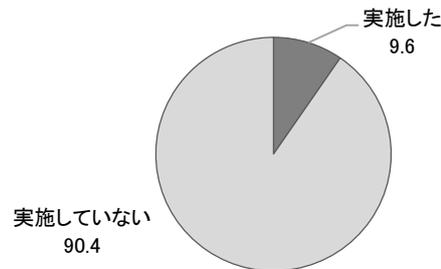


図 18 平成 29 年度インターンシップ実施状況 (単位：%)

表 17 平成 29 年度インターンシップ実施状況

(単位：事業所、%、人)

	回答事業所数	実施した	実施していない	無回答事業所数	回答事業所数	募集人数	受入人数	受入／募集	
総数	1,364	131	1,233	60	92	563	743	132.0	
	100.0	9.6	90.4	-	-	-	-	-	
産業	建設業	142	11.3	88.7	7	14	40	86	215.0
	製造業	211	12.8	87.2	8	19	77	91	118.2
	情報通信業	18	11.1	88.9	0	2	130	65	50.0
	運輸業，郵便業	62	8.1	91.9	3	3	15	26	173.3
	卸売業，小売業	357	7.8	92.2	13	19	99	94	94.9
	金融業，保険業	39	7.7	92.3	1	2	33	170	515.2
	不動産業，物品賃貸業	18	5.6	94.4	1	1	50	50	100.0
	学術研究，専門・技術サービス業	44	15.9	84.1	2	4	7	14	200.0
	宿泊業，飲食サービス業	109	11.9	88.1	9	12	40	31	77.5
	生活関連サービス業，娯楽業	44	15.9	84.1	2	2	11	16	145.5
	教育，学習支援業	30	13.3	86.7	0	3	7	8	114.3
	医療，福祉	196	5.6	94.4	6	6	16	56	350.0
	サービス業（他に分類されないもの）	70	5.7	94.3	7	3	14	22	157.1
	不明	24	-	-	1	2	24	14	58.3
事業所規模	5～9 人	493	5.1	94.9	32	14	44	59	134.1
	10～29 人	530	6.6	93.4	21	29	147	169	115.0
	30～49 人	140	13.6	86.4	1	13	34	51	150.0
	50～99 人	93	24.7	75.3	3	17	219	163	74.4
	100～299 人	58	36.2	63.8	0	13	61	112	183.6
	300 人以上	11	45.5	54.5	0	4	38	177	465.8
	不明	39	-	-	3	2	20	12	60.0

(2) 平成 30 年度インターンシップ実施状況

平成 30 年度にインターンシップを「実施した」事業所は 10.1%となっている。

産業別でみると、「製造業」が 14.2%と最も多くなっている。

事業所規模でみると、30 人未満では「実施した」事業所は 1 割に満たないものの、「30～49 人」では 15.8%、「50～99 人」で 23.7%、「100～299 人」で 44.8%、「300 人以上」で 45.5%と、事業所規模が大きくなるにつれ「実施した」割合も高くなっている。

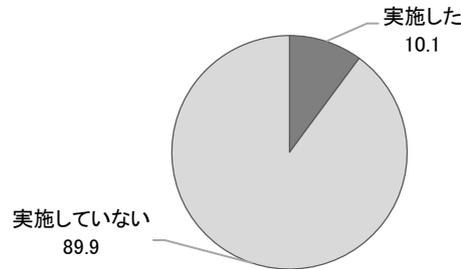


図 19 平成 30 年度インターンシップ実施状況 (単位: %)

表 18 平成 30 年度インターンシップ実施状況

(単位: 事業所、%、人)

	回答事業所数	実施した	実施していない	無回答事業所数	回答事業所数	募集人数	受入人数	受入／募集	
総数	1,358	137	1,221	66	104	632	772	122.2	
	100.0	10.1	89.9	-	-	-	-	-	
産業	建設業	143	11.9	88.1	6	15	45	118	262.2
	製造業	211	14.2	85.8	8	23	99	91	91.9
	情報通信業	18	11.1	88.9	0	2	130	61	46.9
	運輸業, 郵便業	60	6.7	93.3	5	2	11	23	209.1
	卸売業, 小売業	356	9.3	90.7	14	26	129	96	74.4
	金融業, 保険業	38	7.9	92.1	2	2	33	180	545.5
	不動産業, 物品賃貸業	18	11.1	88.9	1	2	31	31	100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	45	13.3	86.7	1	3	6	14	233.3
	宿泊業, 飲食サービス業	107	10.3	89.7	11	11	45	31	68.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	44	13.6	86.4	2	1	10	12	120.0
	教育, 学習支援業	30	13.3	86.7	0	3	16	19	118.8
	医療, 福祉	195	6.2	93.8	7	8	14	46	328.6
	サービス業(他に分類されないもの)	71	5.6	94.4	6	3	24	38	158.3
	不明	22	-	-	3	3	39	12	30.8
事業所規模	5～9 人	488	5.1	94.9	37	17	44	64	145.5
	10～29 人	530	6.4	93.6	21	28	177	147	83.1
	30～49 人	139	15.8	84.2	2	18	67	55	82.1
	50～99 人	93	23.7	76.3	3	17	197	139	70.6
	100～299 人	58	44.8	55.2	0	17	82	154	187.8
	300 人以上	11	45.5	54.5	0	4	44	206	468.2
	不明	39	-	-	3	3	21	7	33.3

### (3) 平成 30 年度採用状況

平成 30 年度に新規学卒者を「採用した」事業所は 20.3%となっている。

産業別でみると、「情報通信業」が 44.4%、「教育、学習支援業」が 43.3%と 4 割を超えている。

事業所規模でみると、30 人未満では「採用した」事業所は 2 割に満たないものの、「30～49 人」では 31.4%、「50～99 人」で 51.6%、「100～299 人」で 69.0%、「300 人以上」で 90.9%と、事業所規模が大きくなるにつれ「採用した」割合も高くなっている。

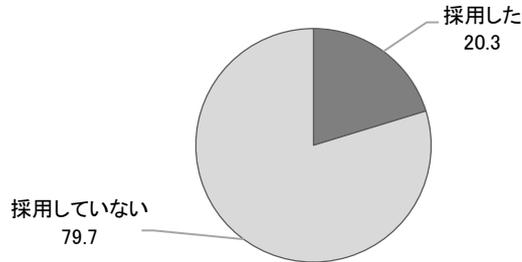


図 20 平成 30 年度採用状況 (単位：%)

表 19 平成 30 年度採用状況

(単位：事業所、%、人)

	回答事業所数	採用した	採用していない	無回答事業所数	回答事業所数	募集人数	採用人数	採用／募集	
総数	1,358	275	1,083	66	224	965	823	85.3	
	100.0	20.3	79.7	-	-	-	-	-	
産業	建設業	143	17.5	82.5	6	20	58	46	79.3
	製造業	207	24.6	75.4	12	46	211	148	70.1
	情報通信業	18	44.4	55.6	0	7	21	20	95.2
	運輸業、郵便業	62	17.7	82.3	3	8	38	29	76.3
	卸売業、小売業	355	18.6	81.4	15	54	263	202	76.8
	金融業、保険業	37	13.5	86.5	3	2	41	49	119.5
	不動産業、物品賃貸業	19	10.5	89.5	0	2	17	4	23.5
	学術研究、専門・技術サービス業	45	22.2	77.8	1	6	12	49	408.3
	宿泊業、飲食サービス業	109	13.8	86.2	9	15	106	91	85.8
	生活関連サービス業、娯楽業	43	20.9	79.1	3	7	26	27	103.8
	教育、学習支援業	30	43.3	56.7	0	10	17	19	111.8
	医療、福祉	195	25.6	74.4	7	39	113	107	94.7
	サービス業(他に分類されないもの)	72	8.3	91.7	5	4	25	17	68.0
	不明	23	-	-	2	4	17	15	88.2
事業所規模	5～9 人	492	9.1	90.9	33	38	152	105	69.1
	10～29 人	528	15.5	84.5	23	61	203	167	82.3
	30～49 人	137	31.4	68.6	4	36	128	105	82.0
	50～99 人	93	51.6	48.4	3	43	132	102	77.3
	100～299 人	58	69.0	31.0	0	32	185	181	97.8
	300 人以上	11	90.9	9.1	0	7	138	149	108.0
	不明	39	-	-	3	7	27	14	51.9

#### (4) 令和元年度インターンシップ実施予定

令和元年度にインターンシップを「実施する予定がある」事業所は14.2%となっている。

産業別でみると、「情報通信業」が22.2%、「建設業」が20.1%と2割を超えている。

事業所規模でみると、30人未満では「実施する予定がある」事業所は1割に満たないものの、「30～49人」では24.1%、「50～99人」で35.9%、「100～299人」で48.3%、「300人以上」で63.6%と、事業所規模が大きくなるにつれ「実施する予定がある」割合も高くなっている。

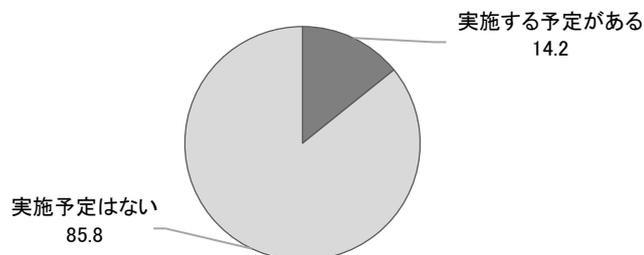


図 21 令和元年度インターンシップ実施予定 (単位：%)

表 20 令和元年度インターンシップ実施予定

(単位：事業所、%)

	回答事業所数	実施する予定がある	実施予定はない	無回答事業所数	
総数	1,369	194	1,175	55	
	100.0	14.2	85.8	-	
産業	建設業	144	20.1	79.9	5
	製造業	213	19.2	80.8	6
	情報通信業	18	22.2	77.8	0
	運輸業、郵便業	62	11.3	88.7	3
	卸売業、小売業	357	11.2	88.8	13
	金融業、保険業	39	7.7	92.3	1
	不動産業、物品賃貸業	18	11.1	88.9	1
	学術研究、専門・技術サービス業	46	15.2	84.8	0
	宿泊業、飲食サービス業	112	12.5	87.5	6
	生活関連サービス業、娯楽業	44	18.2	81.8	2
	教育、学習支援業	30	16.7	83.3	0
	医療、福祉	194	11.3	88.7	8
	サービス業(他に分類されないもの)	72	9.7	90.3	5
	不明	20	-	-	5
事業所規模	5～9人	499	7.2	92.8	26
	10～29人	534	9.6	90.4	17
	30～49人	137	24.1	75.9	4
	50～99人	92	35.9	64.1	4
	100～299人	58	48.3	51.7	0
	300人以上	11	63.6	36.4	0
	不明	38	-	-	4

## 6 「多様な働き方」について

### (1) 短時間正社員※1、フレックスタイム、限定正社員※2、テレワーク制度の導入

多様な働き方となる、短時間正社員、フレックスタイム、限定正社員、テレワーク制度のいずれかを「導入している」は23.3%、いずれも導入していないがいずれかの「導入を検討している」と回答した事業所は0.6%となっている。

産業別では、いずれかを「導入している」は、「情報通信業」で61.1%と最も多くなっている。次に、「金融業、保険業」で33.3%、「不動産業、物品賃貸業」で31.6%と続いている。

事業所規模別では、いずれかを「導入している」は、「5～9人」では20.7%であるものの、「50～99人」で31.3%、「100～299人」で36.2%、「300人以上」で45.5%となっている。

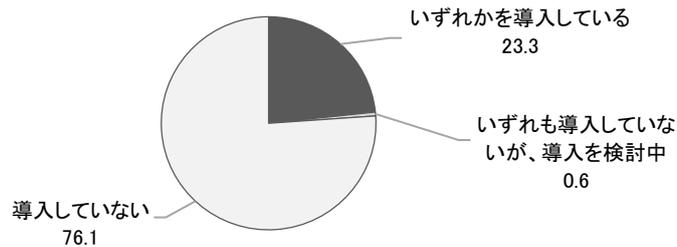


図 22 多様な働き方の導入状況 (単位: %)

表 21 多様な働き方の導入状況

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	多様な働き方を いずれか導入し ている	導入していない が、いずれかの導 入を検討中	導入していない	無回答	
総数	1,385	323	8	1,054	39	
	100.0	23.3	0.6	76.1	-	
平成 30 年調査	1,425	29.4	5.3	65.3	90	
産業	建設業	145	20.0	0.0	80.0	4
	製造業	213	27.7	0.9	71.4	6
	情報通信業	18	61.1	0.0	38.9	0
	運輸業、郵便業	64	21.9	0.0	78.1	1
	卸売業、小売業	362	21.0	0.8	78.2	8
	金融業、保険業	39	33.3	0.0	66.7	1
	不動産業、物品賃貸業	19	31.6	0.0	68.4	0
	学術研究、専門・技術サービス業	46	21.7	0.0	78.3	0
	宿泊業、飲食サービス業	110	10.9	0.0	89.1	8
	生活関連サービス業、娯楽業	44	22.7	2.3	75.0	2
	教育、学習支援業	29	24.1	0.0	75.9	1
	医療、福祉	197	26.4	0.5	73.1	5
	サービス業（他に分類されないもの）	76	26.3	0.0	73.7	1
	不明	23	-	-	-	2
事業所規模	5～9人	508	20.7	0.6	78.7	17
	10～29人	532	23.5	0.8	75.8	19
	30～49人	141	23.4	0.7	75.9	0
	50～99人	96	31.3	0.0	68.8	0
	100～299人	58	36.2	0.0	63.8	0
	300人以上	11	45.5	0.0	54.5	0
	不明	39	-	-	-	3

※1 短時間正社員：フルタイムの正社員と比較して1週間の所定労働時間が短い正規型の正社員（期間の定めのない労働契約であり、時間当たりの基本給及び賞与・退職金等の算定方法等が同種のフルタイムの正社員と同等である）。育児・介護休業法の短時間勤務制度とは異なる。

※2 限定正社員：勤務地や職種に限定した正社員制度など。

① 短時間正社員／フレックスタイム

短時間正社員を「導入している」は14.5%、「導入を検討中」は4.2%となっている。一方、「導入していない」は81.3%となっている。

フレックスタイムは、「導入している」は10.8%、「導入を検討中」は5.2%となる。一方、「導入していない」は84.0%となっている。

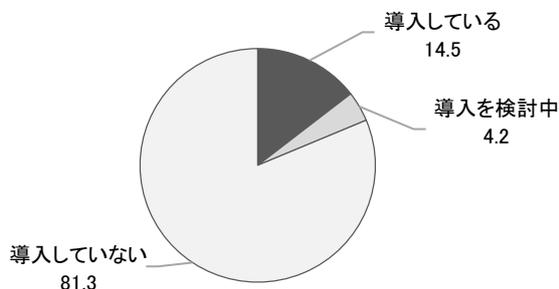


図 23 短時間正社員の導入状況 (単位: %)

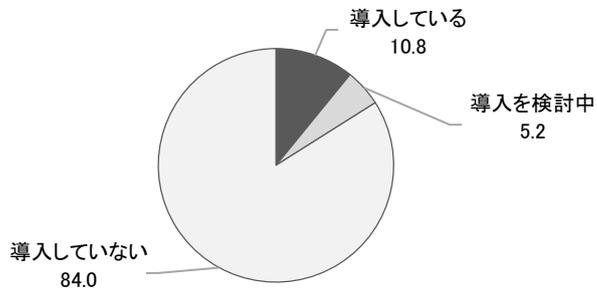


図 24 フレックスタイムの導入状況 (単位: %)

表 22 短時間正社員、フレックスタイムの導入状況

(単位: 事業所、%)

	短時間正社員					フレックスタイム					
	回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない	無回答	回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない	無回答	
総数	1,365	198	57	1,110	59	1,357	147	70	1,140	67	
	100.0	14.5	4.2	81.3	-	100.0	10.8	5.2	84.0	-	
平成 30 年調査	1,401	18.6	3.9	77.6	114	1,387	13.7	4.2	82.1	128	
産業	建設業	144	18.1	1.4	80.6	5	142	2.8	5.6	91.5	7
	製造業	212	17.0	3.3	79.7	7	206	14.1	3.4	82.5	13
	情報通信業	18	33.3	0.0	66.7	0	18	50.0	0.0	50.0	0
	運輸業、郵便業	63	11.1	6.3	82.5	2	62	12.9	6.5	80.6	3
	卸売業、小売業	355	10.7	6.5	82.8	15	356	11.0	6.7	82.3	14
	金融業、保険業	39	23.1	0.0	76.9	1	38	18.4	0.0	81.6	2
	不動産業、物品賃貸業	19	10.5	0.0	89.5	0	19	26.3	5.3	68.4	0
	学術研究、専門・技術サービス業	46	13.0	4.3	82.6	0	46	10.9	2.2	87.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	107	5.6	2.8	91.6	11	108	4.6	0.9	94.4	10
	生活関連サービス業、娯楽業	43	16.3	7.0	76.7	3	44	9.1	13.6	77.3	2
	教育、学習支援業	28	14.3	3.6	82.1	2	28	10.7	7.1	82.1	2
	医療、福祉	194	17.0	4.1	78.9	8	192	10.4	4.7	84.9	10
	サービス業（他に分類されないもの）	74	21.6	1.4	77.0	3	75	9.3	4.0	86.7	2
	不明	23	-	-	-	2	23	-	-	-	2
事業所規模	5～9 人	496	12.1	3.8	84.1	29	490	10.6	5.5	83.9	35
	10～29 人	525	14.3	4.8	81.0	26	524	10.5	4.6	84.9	27
	30～49 人	140	16.4	7.1	76.4	1	140	10.7	6.4	82.9	1
	50～99 人	96	20.8	1.0	78.1	0	96	10.4	1.0	88.5	0
	100～299 人	58	25.9	1.7	72.4	0	58	19.0	13.8	67.2	0
	300 人以上	11	27.3	0.0	72.7	0	11	18.2	0.0	81.8	0
	不明	39	-	-	-	3	38	-	-	-	4

## ② 限定正社員／テレワーク

限定正社員を「導入している」は3.6%、「導入を検討中」は2.6%となっている。一方、「導入していない」は93.8%となっている。

テレワークである、在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務のいずれかを「導入している」は3.2%、いずれも「導入していない」がテレワークのいずれかについて「導入を検討している」と回答した事業所は2.1%となっている。

産業別では、いずれかを「導入している」が、「情報通信業」で16.7%、「不動産業、物品賃貸業」で11.1%となっている。

事業所規模別では、いずれかを「導入している」が、「100～299人」で7.0%とやや多くなっている。

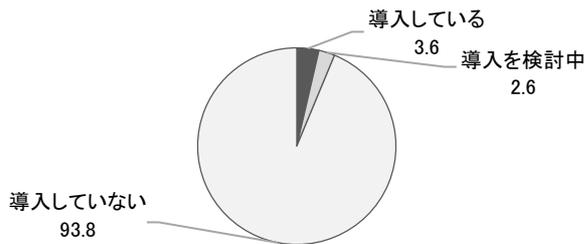


図 25 限定正社員の導入状況 (単位: %)

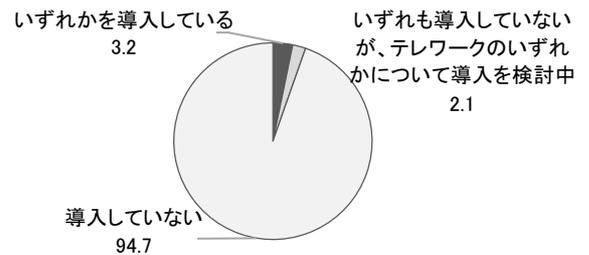


図 26 テレワークの導入状況 (単位: %)

表 23 限定正社員、テレワークの導入状況

(単位: 事業所、%)

	限定正社員					テレワーク						
	数	回答事業所	導入している	導入を検討中	導入していない	無回答	数	回答事業所	いずれかを導入している	いずれも導入していないが、テレワークのいずれかについて導入を検討中	導入していない	無回答
総数	1,334	48	35	1,251	90	1,311	42	28	1,241	113		
	100.0	3.6	2.6	93.8	-	100.0	3.2	2.1	94.7	-		
平成 30 年調査	1,362	4.7	2.5	92.8	153	1,339	3.4	2.5	94.1	176		
産業	建設業	140	2.1	2.9	95.0	9	134	3.7	3.0	93.3	15	
	製造業	204	3.9	2.5	93.6	15	202	3.5	3.0	93.6	17	
	情報通信業	18	0.0	0.0	100.0	0	18	16.7	5.6	77.8	0	
	運輸業、郵便業	59	3.4	0.0	96.6	6	58	0.0	3.4	96.6	7	
	卸売業、小売業	352	5.1	2.6	92.3	18	348	2.6	2.3	95.1	22	
	金融業、保険業	38	2.6	0.0	97.4	2	38	7.9	2.6	89.5	2	
	不動産業、物品賃貸業	19	5.3	0.0	94.7	0	18	11.1	5.6	83.3	1	
	学術研究、専門・技術サービス業	46	4.3	2.2	93.5	0	46	6.5	2.2	91.3	0	
	宿泊業、飲食サービス業	104	1.9	2.9	95.2	14	101	1.0	1.0	98.0	17	
	生活関連サービス業、娯楽業	44	9.1	9.1	81.8	2	40	0.0	2.5	97.5	6	
	教育、学習支援業	27	0.0	7.4	92.6	3	28	7.1	0.0	92.9	2	
	医療、福祉	189	1.6	2.1	96.3	13	187	2.1	0.0	97.9	15	
	サービス業（他に分類されないもの）	71	4.2	2.8	93.0	6	70	4.3	1.4	94.3	7	
	不明	23	-	-	-	2	23	-	-	-	2	
事業所規模	5～9人	478	3.8	2.5	93.7	47	462	2.2	1.3	96.5	63	
	10～29人	514	3.5	2.3	94.2	37	511	3.9	2.0	94.1	40	
	30～49人	139	2.2	2.9	95.0	2	136	3.7	3.7	92.6	5	
	50～99人	96	5.2	3.1	91.7	0	95	2.1	4.2	93.7	1	
	100～299人	58	6.9	6.9	86.2	0	57	7.0	1.8	91.2	1	
	300人以上	11	0.0	0.0	100.0	0	11	0.0	9.1	90.9	0	
	不明	38	-	-	-	4	39	-	-	-	3	

③ テレワーク（在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務制度）

在宅勤務制度は、「導入している」が2.7%、「導入を検討中」が1.9%となる。一方、「導入していない」は95.3%となっている。

サテライトオフィス勤務制度は、「導入している」が1.1%、「導入を検討中」が0.7%となる。一方、「導入していない」は98.2%となっている。

モバイル勤務制度は、「導入している」が1.1%、「導入を検討中」が1.1%となる。一方、「導入していない」は97.8%となっている。

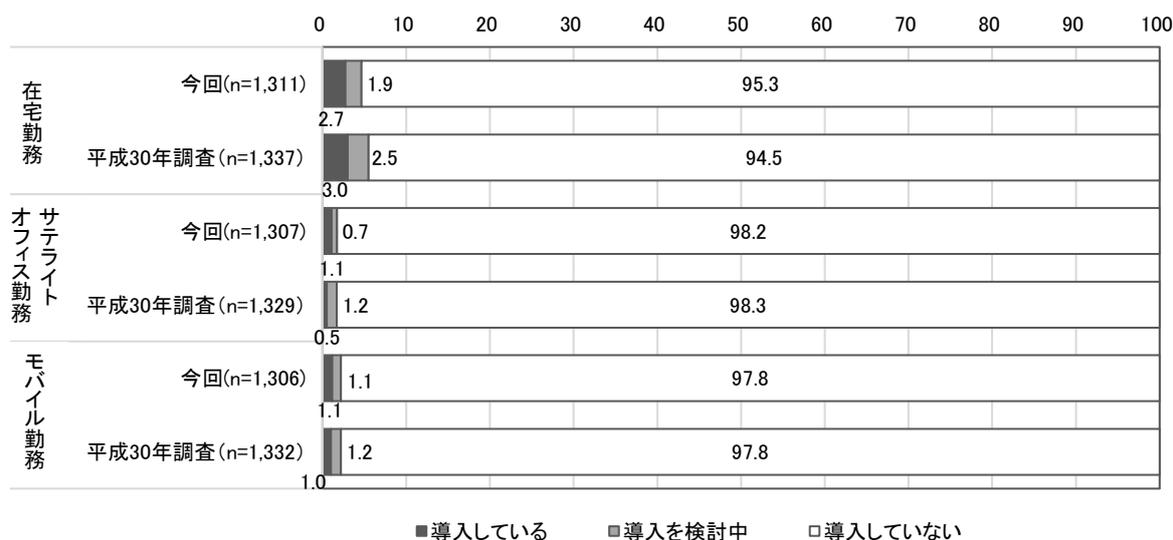


図 27 在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務の導入状況（単位：%）

表 24 在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務の導入状況

（単位：事業所、%）

勤務形態	調査項目	回答事業所数	導入状況 (%)			無回答
			導入している	導入を検討中	導入していない	
在宅勤務	調査産業計	1,311	36	25	1,250	113
		100.0	2.7	1.9	95.3	-
在宅勤務	平成30年度調査	1,337	40	33	1,264	178
		100.0	3.0	2.5	94.5	-
サテライトオフィス勤務	調査産業計	1,307	14	9	1,284	117
		100.0	1.1	0.7	98.2	-
サテライトオフィス勤務	平成30年調査	1,329	7	16	1,306	186
		100.0	0.5	1.2	98.3	-
モバイル勤務	調査産業計	1,306	15	14	1,277	118
		100.0	1.1	1.1	97.8	-
モバイル勤務	平成30年調査	1,332	13	16	1,303	183
		100.0	1.0	1.2	97.8	-

(2) 「多様な働き方」を導入した場合のメリット（複数回答）

「多様な働き方」を導入した場合のメリットとしては、「人材を有効に活用できる」が40.5%と最も多い。次に、「女性従業員が継続就業できる」37.9%、「従業員の定着率が向上する」29.6%、「優秀な人材を獲得、確保できる」29.2%と続いている。

産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」で「人材を有効に活用できる」が最も多い。「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」では「優秀な人材を獲得、確保できる」が、他の産業では、「女性従業員が継続就業できる」が最も多い。

事業所規模でみると、50人未満の事業所では「人材を有効に活用できる」が最も多い。一方50人以上では、「女性従業員が継続就業できる」が最も多い。また、「300人以上」では、「優秀な人材を獲得、確保できる」も同率で最も多くなっている。

表 25 「多様な働き方」を導入した場合のメリット（複数回答） (単位：事業所、%)

	回答事業所数	人材を有効に活用できる	女性従業員が継続就業できる	従業員の定着率が向上する	優秀な人材を獲得、確保できる	従業員の意欲・満足度が向上する	職場の長時間労働が改善される	従業員のストレスが軽減される	高齢者や障がい者の働く場を確保できる	業務効率の向上が期待できる	育成コストを削減できる	人件費や採用コスト、人材ツブつながる	顧客や社会へのイメージアップにつながる	通勤費や事務所費等のコスト削減ができる	災害や病気の流行が起こっても事業が継続できる	特になし	その他
総数	1,328	40.5	37.9	29.6	29.2	26.4	22.5	20.9	19.1	19.1	13.9	10.6	8.3	7.2	19.4	2.6	
平成 28 年調査	1,899	33.1	35.8	22.7	25.8	21.0	18.3	16.5	14.9	13.8	13.0	7.8	6.0	3.9	16.9	1.4	
産業	建設業	140	30.7	33.6	24.3	24.3	22.9	19.3	20.0	19.3	10.0	12.9	11.4	7.1	5.7	23.6	2.1
	製造業	203	36.0	41.4	22.7	27.6	29.6	17.2	21.7	20.2	14.8	13.3	12.8	7.9	6.4	21.2	0.5
	情報通信業	18	44.4	55.6	33.3	33.3	33.3	27.8	27.8	22.2	38.9	11.1	16.7	0.0	16.7	22.2	0.0
	運輸業、郵便業	60	46.7	30.0	31.7	33.3	10.0	38.3	15.0	20.0	31.7	10.0	13.3	5.0	10.0	18.3	3.3
	卸売業、小売業	346	40.5	37.3	35.0	30.1	30.6	27.7	21.7	17.9	22.3	15.0	12.4	8.4	8.7	16.2	2.6
	金融業、保険業	39	53.8	48.7	30.8	43.6	38.5	23.1	17.9	17.9	25.6	5.1	12.8	10.3	12.8	20.5	2.6
	不動産業、物品賃貸業	17	41.2	47.1	29.4	52.9	47.1	29.4	23.5	17.6	47.1	23.5	17.6	17.6	11.8	17.6	5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	44	38.6	45.5	29.5	34.1	22.7	15.9	18.2	20.5	31.8	11.4	13.6	22.7	9.1	15.9	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	102	42.2	30.4	33.3	28.4	20.6	24.5	22.5	14.7	15.7	13.7	8.8	7.8	2.9	25.5	5.9
	生活関連サービス業、娯楽業	44	47.7	36.4	34.1	22.7	27.3	11.4	25.0	9.1	34.1	18.2	9.1	11.4	4.5	15.9	0.0
	教育、学習支援業	29	41.4	44.8	27.6	48.3	31.0	20.7	34.5	13.8	27.6	20.7	6.9	3.4	3.4	13.8	0.0
	医療、福祉	191	42.4	39.3	29.8	27.7	24.1	18.3	20.4	23.0	11.0	14.7	4.7	3.7	5.2	15.7	3.1
	サービス業(他に分類されないもの)	74	47.3	37.8	25.7	23.0	24.3	23.0	18.9	27.0	14.9	14.9	8.1	16.2	5.4	23.0	5.4
	不明	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5～9人	477	36.9	35.8	25.8	26.0	21.8	18.7	21.2	17.4	18.2	13.4	7.1	8.2	7.3	22.6	2.7
	10～29人	519	43.4	34.9	29.5	30.8	26.8	23.7	19.1	18.5	19.7	16.2	10.8	8.5	7.3	18.7	2.3
	30～49人	137	43.8	42.3	35.8	27.0	24.8	22.6	22.6	18.2	15.3	10.2	10.2	3.6	4.4	17.5	2.9
	50～99人	92	41.3	51.1	40.2	34.8	35.9	22.8	25.0	28.3	18.5	8.7	15.2	6.5	6.5	12.0	2.2
	100～299人	57	43.9	45.6	35.1	36.8	43.9	38.6	24.6	21.1	28.1	14.0	28.1	14.0	5.3	5.3	0.0
	300人以上	10	50.0	70.0	30.0	70.0	60.0	40.0	50.0	30.0	60.0	10.0	40.0	40.0	30.0	10.0	10.0
	不明	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの 介護中の従業員の継続雇用、女性の社会進出への寄与 など

(3) 「多様な働き方」を導入した場合のデメリット（複数回答）

「多様な働き方」を導入した場合のデメリットは、「労働時間・勤怠の管理が難しい」が60.8%と最も多い。次に、「賃金、退職金、配置数、異動等、管理が複雑になる」50.2%、「役割分担または仕事の分担が複雑になる」35.7%と続いている。

産業別でみると、ほとんどの産業で「労働時間・勤怠の管理が難しい」が最も多くなっているが、「教育、学習支援業」では「賃金、退職金、配置数、異動等、管理が複雑になる」が最も多い。

事業所規模でみると、300人未満の事業所では「労働時間・勤怠の管理が難しい」が最も多く、「300人以上」では「セキュリティ確保（情報漏えい防止）」も同率で最も多い。

表 26 「多様な働き方」を導入した場合のデメリット（複数回答）（単位：事業所、%）

	回答事業所数	労働時間・勤怠の管理が難しい	賃金、退職金、配置数、異動等、管理が複雑になる	役割分担または仕事の分担が複雑になる	職場内のコミュニケーションに問題が生じる	仕事の繁閑に応じた対応が難しくなる	セキュリティ確保（情報漏えい防止）	職場の同僚に負担がかかる	業務の進捗管理が困難になる	顧客や取引先との対応で支障が生じる	目標設定や評価基準の見直しが生じる	ネットワーク環境の維持費が増える	情報機器等の教育研修費が増える	特にない	その他	
総数	1,316	60.8	50.2	35.7	25.5	24.4	22.6	21.5	19.7	16.6	14.5	10.2	4.8	12.4	1.8	
平成28年調査	1,899	51.3	44.7	33.4	23.7	21.2	17.0	17.9	16.8	14.5	10.4	7.4	2.2	10.1	1.2	
産業	建設業	138	53.6	45.7	36.2	24.6	26.8	19.6	18.8	26.1	12.3	8.0	6.5	2.9	11.6	1.4
	製造業	203	64.0	53.2	35.0	28.1	31.0	22.2	25.1	28.6	19.7	20.2	12.3	3.9	7.4	3.4
	情報通信業	18	72.2	61.1	27.8	22.2	22.2	38.9	27.8	27.8	11.1	22.2	5.6	5.6	5.6	0.0
	運輸業、郵便業	60	63.3	48.3	33.3	18.3	21.7	26.7	13.3	16.7	13.3	11.7	13.3	8.3	13.3	0.0
	卸売業、小売業	344	60.2	48.0	36.6	29.9	23.8	25.3	20.3	18.0	22.7	18.3	13.4	7.6	12.5	1.5
	金融業、保険業	37	70.3	45.9	35.1	21.6	13.5	35.1	13.5	24.3	24.3	24.3	10.8	2.7	10.8	0.0
	不動産業、物品賃貸業	16	56.3	37.5	43.8	25.0	12.5	31.3	18.8	37.5	18.8	18.8	18.8	6.3	25.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	44	72.7	50.0	52.3	47.7	22.7	45.5	25.0	43.2	40.9	22.7	15.9	4.5	2.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	101	58.4	48.5	19.8	15.8	25.7	12.9	16.8	3.0	5.9	5.9	8.9	4.0	17.8	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	43	58.1	48.8	39.5	14.0	30.2	18.6	25.6	20.9	18.6	16.3	7.0	2.3	16.3	0.0
	教育、学習支援業	29	48.3	58.6	41.4	13.8	24.1	13.8	13.8	3.4	10.3	6.9	10.3	3.4	24.1	0.0
	医療、福祉	188	59.6	52.7	42.0	24.5	20.7	13.8	30.3	12.8	3.7	8.5	4.3	1.1	12.2	2.7
	サービス業(他に分類されないもの)	73	69.9	53.4	27.4	26.0	21.9	28.8	13.7	19.2	23.3	15.1	9.6	8.2	16.4	1.4
	不明	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	470	49.8	45.7	30.6	23.4	23.4	18.1	22.3	16.4	16.0	11.9	7.7	4.7	17.4	2.6
	10~29人	516	64.3	48.6	36.6	26.6	25.6	21.7	19.4	21.7	18.4	14.0	9.9	4.5	10.5	1.4
	30~49人	136	72.1	55.1	41.9	24.3	23.5	25.7	25.7	18.4	13.2	16.2	11.0	6.6	7.4	2.9
	50~99人	93	68.8	63.4	46.2	25.8	20.4	32.3	21.5	20.4	20.4	12.9	12.9	3.2	6.5	0.0
	100~299人	57	75.4	59.6	40.4	35.1	26.3	36.8	24.6	29.8	12.3	31.6	21.1	7.0	5.3	0.0
	300人以上	9	66.7	66.7	55.6	22.2	55.6	77.8	44.4	33.3	11.1	66.7	55.6	11.1	0.0	11.1
	不明	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 「多様な働き方」の制度の対象となる従業員の状況（複数回答）

どのような事情の従業員を対象として導入しているかについては、「育児や介護と仕事を両立させたい」が69.7%と最も多い。次に、「定年延長した高齢者が短時間で勤務をしたい」34.6%、「健康や体力面を考慮した働き方をしたい」31.2%となっている。

産業別にみると、ほとんどの産業で「育児や介護と仕事を両立させたい」が最も多くなっているが、「運輸業、郵便業」では「育児や介護と仕事を両立させたい」と「定年延長した高齢者が短時間で勤務をしたい」が同率で最も多くなっている。

事業所規模でみると、いずれの事業規模でも「育児や介護と仕事を両立させたい」が最も多くなっている。また、「300人以上」では、「独立性や裁量度、創造性の高い業務の担当者」が同率で最も多くなっている。

表 27 「多様な働き方」の対象となる従業員の状況（複数回答）

(単位：事業所、%)

	回答事業所数	育児や介護と仕事を両立させたい	定年延長した高齢者が短時間で勤務をしたい	健康や体力面を考慮した働き方をしたい	特に事情は問わず、希望者全員を対象とする	担当業務が主に外勤である従業員の便宜を図る	独立性や裁量度、創造性の高い業務の担当者	通勤の負担を軽減したい	自己啓発などの学習活動に参加したい	ボランティアなど社会貢献活動へ参加したい	その他
総数	231	69.7	34.6	31.2	13.9	10.4	7.4	6.5	5.6	4.3	5.6
平成28年調査	354	57.6	31.1	21.5	11.0	5.1	6.8	5.1	4.5	3.1	4.8
産業	建設業	24	87.5	20.8	37.5	0.0	4.2	4.2	0.0	4.2	8.3
	製造業	43	74.4	34.9	23.3	20.9	9.3	4.7	7.0	2.3	4.7
	情報通信業	8	50.0	12.5	37.5	25.0	25.0	25.0	37.5	37.5	0.0
	運輸業、郵便業	7	57.1	57.1	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3
	卸売業、小売業	48	64.6	35.4	31.3	14.6	16.7	10.4	6.3	6.3	4.2
	金融業、保険業	12	50.0	25.0	16.7	16.7	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	66.7	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9	55.6	44.4	33.3	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	5	60.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	7	71.4	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	教育、学習支援業	7	57.1	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3
	医療、福祉	40	80.0	37.5	40.0	10.0	0.0	7.5	0.0	2.5	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	16	75.0	50.0	37.5	25.0	12.5	0.0	12.5	12.5	6.3
不明	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業所規模	5～9人	65	64.6	30.8	29.2	15.4	7.7	10.8	4.6	4.6	6.2
	10～29人	94	66.0	41.5	31.9	16.0	13.8	4.3	4.3	8.5	4.3
	30～49人	22	86.4	22.7	27.3	13.6	9.1	4.5	9.1	0.0	0.0
	50～99人	23	82.6	39.1	30.4	17.4	4.3	8.7	4.3	0.0	8.7
	100～299人	19	78.9	31.6	36.8	0.0	15.8	5.3	21.1	5.3	10.5
	300人以上	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
	不明	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの 全従業員、勤務地限定、正社員全員 など

(5) 「多様な働き方」を導入していない理由（複数回答）

「多様な働き方」を導入していない理由としては、「特に必要性を感じないから」が51.2%と最も多い。次に、「適した職種がないから」44.7%、「制度をよく知らないから」17.0%と続いている。

産業別でみると、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」では「適した職種がないから」が最も多くなっている。また、「不動産業、物品賃貸業」では、「特に必要性を感じないから」と「適した職種がないから」が同率で最も多くなっている。その他の産業では、「特に必要性を感じないから」という回答が最も多くなっている。

事業所規模でみると、「5～9人」、「10～29人」、「50～99人」では、「特に必要性を感じないから」という回答が最も多くなっている。「30～49人」、「50～99人」、「100～299人」では「適した職種がないから」という回答が最も多くなっている。（「50～99人」では同率）

表 28 「多様な働き方」を導入していない理由（複数回答） (単位：事業所、%)

	回答事業所数	特に必要性を感じないから	適した職種がないから	制度をよく知らないから	希望する従業員がいないから	非正社員を活用しているから	ネットワーク環境整備が困難だから	賃金の上昇し、コストがアップするから	導入したいが相談できる機関・窓口がない	労働者、労働組合などの反対が予想される	その他	
総数	970	51.2	44.7	17.0	15.8	14.0	5.5	4.6	1.2	1.1	7.5	
平成28年調査	1,545	50.4	41.2	16.4	14.8	-	3.8	3.0	0.7	1.0	4.0	
産業	建設業	109	48.6	55.0	16.5	15.6	0.9	3.7	2.8	2.8	0.9	4.6
	製造業	145	63.4	51.7	11.0	14.5	8.3	3.4	4.1	0.0	1.4	4.8
	情報通信業	7	57.1	28.6	14.3	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	43	39.5	65.1	18.6	14.0	4.7	4.7	4.7	0.0	2.3	0.0
	卸売業、小売業	261	52.9	39.5	19.5	13.0	17.6	5.7	4.2	1.1	1.5	9.2
	金融業、保険業	24	50.0	45.8	8.3	16.7	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3
	不動産業、物品賃貸業	13	30.8	30.8	15.4	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1
	学術研究、専門・技術サービス業	33	69.7	24.2	18.2	15.2	12.1	9.1	3.0	0.0	0.0	9.1
	宿泊業、飲食サービス業	90	50.0	35.6	23.3	14.4	25.6	4.4	10.0	3.3	2.2	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	31	41.9	58.1	12.9	22.6	16.1	3.2	3.2	3.2	0.0	3.2
	教育、学習支援業	21	52.4	42.9	0.0	23.8	19.0	0.0	4.8	0.0	0.0	9.5
	医療、福祉	132	38.6	40.9	18.2	22.7	18.9	6.1	4.5	1.5	0.8	11.4
	サービス業(他に分類されないもの)	48	60.4	54.2	14.6	10.4	14.6	10.4	8.3	0.0	0.0	10.4
不明	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業所規模	5～9人	363	57.0	38.8	19.0	17.1	14.6	6.3	3.9	2.2	0.8	7.7
	10～29人	383	50.9	44.1	17.2	17.5	11.7	3.9	5.2	0.5	1.0	7.3
	30～49人	95	37.9	56.8	14.7	9.5	11.6	6.3	6.3	0.0	1.1	7.4
	50～99人	60	53.3	53.3	11.7	13.3	18.3	3.3	5.0	1.7	0.0	8.3
	100～299人	32	50.0	56.3	3.1	6.3	28.1	6.3	6.3	3.1	9.4	6.3
	300人以上	6	50.0	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7
	不明	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの 本社の決定事項、業務的に導入が難しい など

## 7 休暇制度について

### (1) 年次有給休暇の取得状況

平成 30 年又は平成 30 年度の 1 年間における年次有給休暇は、「全体」では、平均付与日数は、15.4 日、平均取得日数は 8.1 日、平均取得率は 53.0%となっている。

「正社員」では、平均付与日数は 16.1 日、平均取得日数は 8.2 日、平均取得率は 51.1%となっている。

「非正社員」では、平均付与日数は 13.5 日、平均取得日数は 8.0 日、平均取得率は 59.0%となっている。

表 29 年次有給休暇の取得状況(平成 30 年又は平成 30 年度の1年間)

(単位:事業所、日、%)

	正社員				非正社員				全体				
	回答業所数	平均付与日数	平均取得日数	取得率	回答業所数	平均付与日数	平均取得日数	取得率	回答業所数	平均付与日数	平均取得日数	取得率	
総数	1,044	16.1	8.2	51.1	609	13.5	8.0	59.0	1,061	15.4	8.1	53.0	
平成 30 年調査	-	-	-	-	-	-	-	-	1,002	18.6	9.9	53.0	
産業	建設業	118	17.0	7.1	41.7	28	19.6	9.1	46.5	118	17.3	7.3	42.3
	製造業	171	14.7	8.9	61.0	106	13.2	10.6	80.4	171	14.4	9.2	63.8
	情報通信業	17	17.7	7.5	42.3	5	15.6	10.9	70.0	17	17.7	7.7	43.4
	運輸業, 郵便業	46	14.9	10.5	70.5	23	13.6	7.3	53.9	46	14.7	10.0	68.1
	卸売業, 小売業	255	16.5	6.3	38.0	159	14.5	7.7	52.8	265	15.9	6.8	42.5
	金融業, 保険業	33	17.1	8.7	50.6	16	15.3	13.8	90.1	33	17.0	9.2	54.0
	不動産業, 物品賃貸業	13	18.8	8.4	44.4	7	16.3	10.4	63.5	13	17.6	9.4	53.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	39	18.0	8.8	49.0	15	17.1	11.7	68.4	39	17.9	9.2	51.7
	宿泊業, 飲食サービス業	59	18.3	4.2	23.1	42	15.8	5.2	33.0	61	17.2	4.6	26.8
	生活関連サービス業, 娯楽業	34	15.3	7.9	51.8	23	12.9	7.7	59.6	35	14.1	7.8	55.3
	教育, 学習支援業	24	19.7	9.4	47.8	18	12.3	6.8	55.0	25	16.0	8.2	51.0
	医療, 福祉	155	18.1	10.6	58.4	123	11.1	7.4	66.8	156	15.0	9.2	61.5
	サービス業(他に分類されないもの)	65	15.7	7.8	49.9	37	12.9	6.8	52.7	67	14.5	7.4	50.9
不明	15	-	-	-	7	-	-	-	15	-	-	-	
事業所規模	5~9 人	366	16.3	8.8	54.0	154	12.1	8.8	72.9	377	15.4	8.8	57.1
	10~29 人	403	16.7	8.4	50.0	246	12.8	7.6	59.8	411	15.6	8.2	52.3
	30~49 人	110	17.8	8.8	49.6	75	13.6	7.8	57.0	109	16.6	8.5	51.4
	50~99 人	85	17.2	8.2	47.9	73	14.7	8.1	55.2	85	16.4	8.2	50.2
	100~299 人	47	13.1	7.3	55.6	42	13.0	8.8	67.6	46	13.1	7.7	59.2
	300 人以上	9	18.1	8.6	47.3	8	14.9	5.9	39.3	9	17.5	8.1	46.0
	不明	24	-	-	-	11	-	-	-	24	-	-	-

(2) 育児について

①育児休業の取得状況

平成30年度中に、従業員本人又は配偶者が出産したとする324事業所において、そのうち育児休業を取得した従業員がいる事業所は187事業所(57.7%)であった。

従業員の育児休業取得率は、女性94.9%、男性17.9%となっている。

表30 平成30年度中に本人又は配偶者が出産した従業員の有無 (単位:事業所、%)

選択肢	回答数	割合
いた	324	23.5%
いなかった	1,053	76.5%
合計	1,377	100.0%
無回答	47	

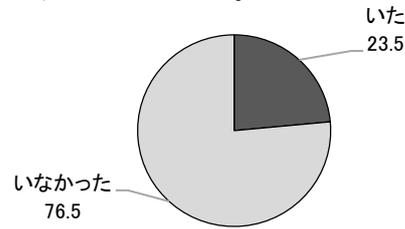


図28 平成30年度中に本人又は配偶者が出産した従業員の有無(単位:%)

表31 平成30年度中に本人又は配偶者が出産した従業員数と育児休業取得者数 (単位:事業所、人、%)

	対象事業所数	育児休業取得者のいた事業所数	育児休業取得事業所割合	女性			男性			
				従業員	出産のあった取得者	うち育児休業取得割合	従業員	出産のあった取得者	うち育児休業取得割合	
総数	324	187	57.7	296	281	94.9	386	69	17.9	
平成30年調査	425	262	61.6	794	738	92.9	751	100	13.3	
産業	建設業	28	13	46.4	13	13	100.0	33	5	15.2
	製造業	69	38	55.1	51	50	98.0	140	25	17.9
	情報通信業	2	1	50.0	5	4	80.0	1	0	0.0
	運輸業、郵便業	18	6	33.3	7	5	71.4	19	2	10.5
	卸売業、小売業	78	38	48.7	66	60	90.9	87	6	6.9
	金融業、保険業	6	4	66.7	12	12	100.0	21	17	81.0
	不動産業、物品賃貸業	2	1	50.0	0	0	0.0	2	1	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	11	4	36.4	4	4	100.0	15	2	13.3
	宿泊業、飲食サービス業	14	9	64.3	16	15	93.8	15	2	13.3
	生活関連サービス業、娯楽業	5	5	100.0	7	7	100.0	1	0	0.0
	教育、学習支援業	13	8	61.5	12	10	83.3	14	1	7.1
	医療、福祉	52	44	84.6	80	78	97.5	22	4	18.2
	サービス業(他に分類されないもの)	22	13	59.1	20	20	100.0	14	3	21.4
	不明	4	3	75.0	3	3	100.0	2	1	50.0
事業所規模	5~9人	42	21	50.0	16	16	100.0	30	7	23.3
	10~29人	102	43	42.2	51	48	94.1	68	7	10.3
	30~49人	60	43	71.7	56	52	92.9	35	10	28.6
	50~99人	54	31	57.4	54	53	98.1	44	1	2.3
	100~299人	48	35	72.9	81	76	93.8	106	3	2.8
	300人以上	11	11	100.0	33	32	97.0	97	41	42.3
	不明	7	3	42.9	5	4	80.0	6	0	0.0

②育児休業取得（予定）期間

育児休業取得（予定）期間は、全体では、女性は「1年以下」が61.0%と最も多く、男性では「1か月以下」が92.5%と最も多くなっている。

産業別にみると、「建設業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」では「1年超」の女性が半数を超え、他産業に比べて多い。

表 32 平成 30 年度中の育児休業期間別取得者数

(単位:事業所、人、%)

	女性								男性							
	回答事業所数	取得者総数	取得割合						回答事業所数	取得者総数	取得割合					
			1か月以下	6か月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超			1か月以下	6か月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超
総数	174	282	1.1	5.7	61.0	30.1	1.8	0.4	32	40	92.5	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年調査	258	654	0.6	7.0	59.6	25.2	6.6	0.9	27	94	91.5	5.3	3.2	0.0	0.0	0.0
産業	建設業	8	13	0.0	0.0	46.2	53.8	0.0	0.0	6	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	36	51	2.0	7.8	56.9	33.3	0.0	0.0	4	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0	0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	4	6	0.0	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0	2	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業	39	59	0.0	11.9	54.2	32.2	1.7	0.0	5	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	4	12	0.0	8.3	83.3	8.3	0.0	0.0	1	17	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	-	-	-	-	-	-	1	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4	4	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	2	0	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	8	16	0.0	12.5	62.5	18.8	6.3	0.0	2	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	5	6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0	0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	8	11	0.0	0.0	81.8	18.2	0.0	0.0	1	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	44	78	0.0	1.3	62.8	32.1	2.6	1.3	4	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	11	19	0.0	0.0	84.2	15.8	0.0	0.0	3	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明	2	3	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	16	15	6.7	13.3	66.7	13.3	0.0	0.0	7	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10~29人	39	48	2.1	4.2	62.5	31.3	0.0	0.0	7	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30~49人	39	51	0.0	3.9	60.8	31.4	2.0	2.0	9	9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50~99人	32	52	0.0	5.8	65.4	28.8	0.0	0.0	1	0	-	-	-	-	-
	100~299人	34	75	1.3	6.7	56.0	32.0	4.0	0.0	4	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	300人以上	11	37	0.0	2.7	62.2	32.4	2.7	0.0	4	19	89.5	10.5	0.0	0.0	0.0
	不明	3	4	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-

### ③非正社員の産休等の状況について

平成 30 年度中に正社員以外（有期契約社員、パート等）の産休等の状況については、「産休取得者がいる」が 5.5%、「育休取得者がいる」が 6.1%となっている。一方、「いない」は 90.7%となっている。

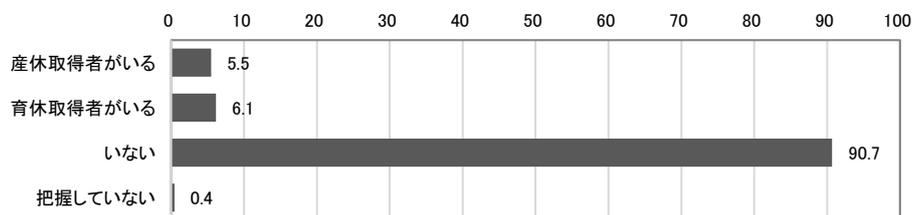


図 29 平成 30 年度中の非正社員の産休等の状況（単位：%）

表 33 平成 30 年度中の非正社員の産休等の状況

（単位：事業所、%）

		回答事業所数	産休取得者がいる	育休取得者がいる	いない	把握していない	無回答
総 数		911	50	56	826	4	80
		-	5.5	6.1	90.7	0.4	-
平成 30 年調査		1,410	88	80	1,271	12	105
		-	6.2	5.7	90.1	0.9	-
産 業	建設業	59	1.7	1.7	96.6	0.0	3
	製造業	145	4.8	6.2	91.0	0.7	13
	情報通信業	12	8.3	16.7	83.3	0.0	0
	運輸業、郵便業	36	2.8	5.6	91.7	0.0	3
	卸売業、小売業	248	5.2	5.6	91.1	0.4	19
	金融業、保険業	23	4.3	4.3	95.7	0.0	3
	不動産業、物品賃貸業	12	8.3	0.0	91.7	0.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	17	0.0	0.0	100.0	0.0	3
	宿泊業、飲食サービス業	83	3.6	4.8	91.6	0.0	15
	生活関連サービス業、娯楽業	35	2.9	5.7	91.4	0.0	2
	教育、学習支援業	24	12.5	8.3	87.5	0.0	2
	医療、福祉	153	8.5	9.2	85.6	1.3	12
	サービス業(他に分類されないもの)	51	7.8	7.8	90.2	0.0	3
	不明	13	-	-	-	-	1
事業所規模	5～9 人	281	1.8	3.2	95.7	0.0	35
	10～29 人	365	3.8	3.3	93.7	0.5	29
	30～49 人	105	10.5	13.3	81.9	0.0	8
	50～99 人	78	12.8	14.1	78.2	2.6	4
	100～299 人	51	13.7	13.7	80.4	0.0	0
	300 人以上	9	22.2	22.2	66.7	0.0	1
	不明	22	-	-	-	-	3

(3) 介護について

①家族のための介護の状況

平成30年度中に家族の介護をしていた従業員が「いた」という回答は12.0%となっている。

家族の介護をしていた従業員のうち、介護休業取得者割合は、女性で13.0%、男性で12.4%となる。

一方、介護を理由に離職した者の割合は、女性が1.9%で、男性は1.8%となっている。

表34 家族を介護していた従業員のいた事業所  
(単位：事業所、%)

選択肢	回答数	割合
いた	162	12.0
いなかった	1,057	78.1
把握していない	135	10.0
合計	1,354	100.0
無回答	70	-

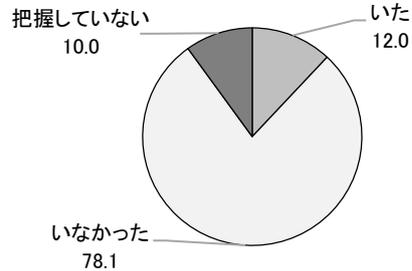


図30 家族を介護していた従業員のいた事業所  
(単位：%)

表35 家族の介護をしていた従業員の状況 (単位：事業所、人、%)

	対象事業所数	介護休業を取得していた事業所数	介護休業取得事業所割合	女性			男性			
				家族を介護していた従業員数(A)	業取得者割合	(A)のうち介護を理由に離職した者の割合	家族を介護していた従業員数(A)	業取得者割合	(A)のうち介護を理由に離職した者の割合	
総数	162	27	16.7	161	13.0	1.9	113	12.4	1.8	
産業	建設業	13	2	15.4	7	14.3	14.3	13	15.4	7.7
	製造業	25	5	20.0	11	0.0	0.0	26	19.2	0.0
	情報通信業	1	1	100.0	1	100.0	0.0	0	-	-
	運輸業、郵便業	6	1	16.7	3	33.3	0.0	8	0.0	0.0
	卸売業、小売業	31	3	9.7	29	6.9	0.0	31	12.9	0.0
	金融業、保険業	7	2	28.6	7	28.6	0.0	5	20.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	2	0	0.0	1	0.0	0.0	2	0.0	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	7	1	14.3	7	14.3	0.0	3	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	10	2	20.0	13	23.1	7.7	4	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	3	1	33.3	3	33.3	0.0	1	0.0	0.0
	教育、学習支援業	4	0	0.0	5	0.0	0.0	3	0.0	0.0
	医療、福祉	44	7	15.9	68	10.3	1.5	9	22.2	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	6	0	0.0	2	0.0	0.0	7	0.0	0.0
	不明	3	2	66.7	4	-	-	1	-	-
事業所規模	5~9人	46	7	15.2	39	17.9	2.6	17	17.6	5.9
	10~29人	59	7	11.9	58	6.9	0.0	39	15.4	2.6
	30~49人	19	3	15.8	19	5.3	5.3	17	11.8	0.0
	50~99人	22	6	27.3	23	26.1	4.3	23	4.3	0.0
	100~299人	6	1	16.7	11	0.0	0.0	11	9.1	0.0
	300人以上	2	1	50.0	2	50.0	0.0	1	100.0	0.0
	不明	8	2	25.0	9	-	-	5	-	-

## ②介護休業取得期間

平成30年度中に家族のために取得した介護休業期間は、「1か月以下」が女性で70.0%と最も多くなっている。一方、男性では「2か月以下」が55.6%と最も多い。

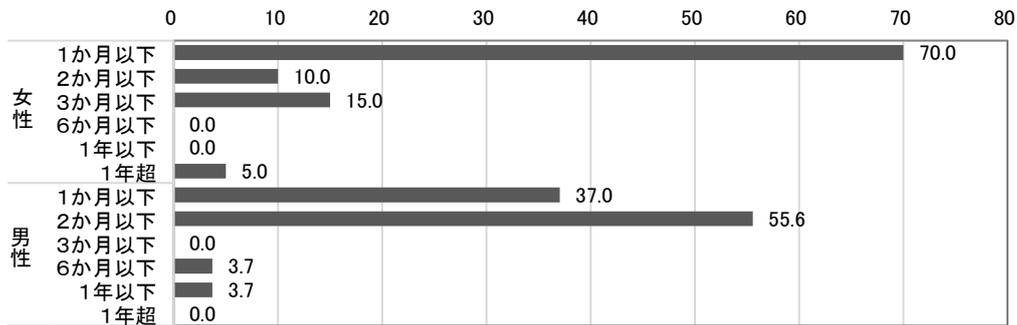


図31 平成30年度中に家族のために取得した介護休業期間（単位：%）

表36 平成30年度中に家族のために取得した介護休業期間

（単位：事業所、人、%）

	女性								男性								
	対象事業所数	取得者総数	取得割合						対象事業所数	取得者総数	取得割合						
			1か月以下	2か月以下	3か月以下	6か月以下	1年以下	1年超			1か月以下	2か月以下	3か月以下	6か月以下	1年以下	1年超	
総数	19	20	70.0	10.0	15.0	0.0	0.0	5.0	12	27	37.0	55.6	0.0	3.7	3.7	0.0	
平成30年調査	29	31	41.9	16.1	19.4	19.4	3.2	0.0	25	24	58.3	8.3	8.3	12.5	12.5	0.0	
産業	建設業	1	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	製造業	0	0	-	-	-	-	-	-	5	18	16.7	77.8	0.0	0.0	5.6	0.0
	情報通信業	1	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0	0	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	2	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	2	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	1	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	0	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	2	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0	0	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6	7	71.4	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	2	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-
	不明	2	2	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5～9人	6	7	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～29人	4	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	4	6	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	30～49人	1	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～99人	5	5	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	1	14	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100～299人		0	-	-	-	-	-	-	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	300人以上	1	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明	2	2	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-

### ③非正社員の介護休暇等の取得について

平成 30 年度中の正社員以外（契約社員、パートタイマー・アルバイト等）の介護休暇等の取得は、「介護休暇取得者がいる」が 1.4%、「介護休業取得者がいる」が 0.8%となっている。

従業員規模では、「介護休暇取得者がいる」は、「300 人以上」で 11.1%と最も多く、次いで「50～99 人」で 5.2%となっている。

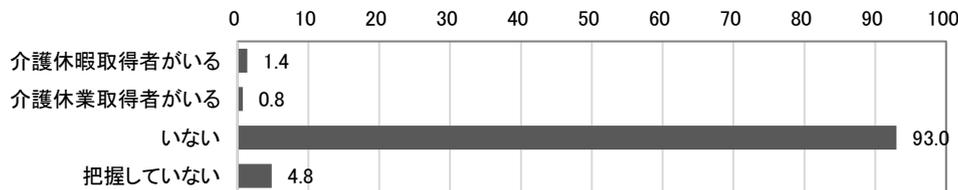


図 32 平成 30 年度中の非正社員の介護休暇等の取得状況（単位：％）

表 37 平成 30 年度中の非正社員の介護休暇等の取得状況

（単位：事業所、％）

	回答事業所数	介護休暇取得者がいる	介護休業取得者がいる	いない	把握していない	無回答	
総数	930	13	7	865	45	61	
	-	1.4	0.8	93.0	4.8	-	
平成 30 年調査	1,380	11	3	1,344	22	135	
	-	0.8	0.2	97.4	1.6	-	
産業	建設業	57	0.0	0.0	98.2	1.8	5
	製造業	145	2.1	0.7	90.3	6.9	13
	情報通信業	11	0.0	0.0	100.0	0.0	1
	運輸業、郵便業	39	0.0	0.0	97.4	2.6	0
	卸売業、小売業	250	1.2	1.2	93.2	4.4	17
	金融業、保険業	26	7.7	0.0	92.3	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	12	0.0	0.0	91.7	8.3	1
	学術研究、専門・技術サービス業	18	5.6	0.0	94.4	0.0	2
	宿泊業、飲食サービス業	88	1.1	0.0	95.5	3.4	10
	生活関連サービス業、娯楽業	36	0.0	2.8	88.9	8.3	1
	教育、学習支援業	26	0.0	0.0	96.2	3.8	0
	医療、福祉	155	1.9	1.3	92.3	4.5	10
	サービス業(他に分類されないもの)	53	0.0	0.0	88.7	11.3	1
	不明	14	-	-	-	-	0
事業所規模	5～9 人	285	0.4	0.7	97.2	1.8	31
	10～29 人	380	1.1	0.3	94.5	4.2	14
	30～49 人	105	1.9	1.0	87.6	9.5	8
	50～99 人	77	5.2	2.6	80.5	11.7	5
	100～299 人	51	2.0	2.0	88.2	7.8	0
	300 人以上	9	11.1	0.0	88.9	0.0	1
	不明	23	-	-	-	-	2

#### ④家族を介護している従業員の実態把握方法について

家族を介護している従業員の実態把握方法は、「相談があった人について面談等を実施している」が40.7%と最も多い。次に、「特に把握していない」25.3%、「介護を抱えていそうな人に対して声掛けするなど、普段から把握に努めている」25.1%、「定期的実施する人事面談等で状況を確認している」21.3%と続いている。

従業員規模では、「相談があった人について面談等を実施している」は、「50～99人」で48.8%、「100～299人」で58.7%、「300人以上」で66.7%と、規模が大きくなるにつれ、回答割合が高くなっている。

表 38 家族を介護している従業員の実態把握方法について（複数回答）（単位：事業所、%）

		回答事業所数	相談があった人について面談等を実施している	特に把握はしていない	介護を抱えていそうな人に対して声掛けするなど、普段から把握に努めている	定期的実施する人事面談等で状況を確認している	介護休暇など制度利用の際に把握している	アンケート調査を実施している	その他
総数		1,064	40.7	25.3	25.1	21.3	8.5	0.5	3.6
産業	建設業	108	40.7	31.5	23.1	11.1	5.6	0.0	3.7
	製造業	167	44.9	26.9	25.7	16.8	9.0	1.2	3.0
	情報通信業	17	47.1	29.4	23.5	17.6	23.5	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	53	47.2	18.9	13.2	28.3	13.2	0.0	3.8
	卸売業、小売業	264	44.7	22.3	24.2	18.9	8.7	0.4	2.7
	金融業、保険業	34	29.4	17.6	17.6	50.0	14.7	0.0	2.9
	不動産業、物品賃貸業	12	41.7	16.7	25.0	41.7	0.0	0.0	16.7
	学術研究、専門・技術サービス業	35	40.0	17.1	28.6	28.6	11.4	0.0	2.9
	宿泊業、飲食サービス業	78	17.9	42.3	26.9	14.1	6.4	1.3	6.4
	生活関連サービス業、娯楽業	33	66.7	18.2	24.2	24.2	15.2	0.0	0.0
	教育、学習支援業	23	34.8	17.4	30.4	26.1	4.3	0.0	0.0
	医療、福祉	164	41.5	18.3	30.5	28.0	7.3	0.6	5.5
	サービス業(他に分類されないもの)	60	30.0	36.7	30.0	23.3	3.3	0.0	1.7
	不明	16	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5～9人	354	34.7	25.7	26.0	20.6	4.2	0.6	6.2
	10～29人	423	41.6	22.9	28.6	23.2	7.8	0.7	2.8
	30～49人	118	39.0	31.4	18.6	17.8	11.9	0.0	0.8
	50～99人	86	48.8	27.9	20.9	19.8	15.1	0.0	1.2
	100～299人	46	58.7	21.7	10.9	23.9	23.9	0.0	0.0
	300人以上	9	66.7	33.3	0.0	22.2	33.3	0.0	0.0
	不明	28	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの 総務への届出、日常会話の中 など

## 8 障がい者及び65歳以上の高年齢者の雇用状況について

### (1) 障がい者及び高年齢者の雇用状況

障がい者及び高年齢者の雇用については、事業所全体のうち、「現在雇用している」事業所は52.5%となっている。「今後の雇用を検討している」は12.3%で、「雇用する予定はない」は26.5%となっている。

事業所規模でみると、「現在雇用している」は、規模が大きくなるほど割合が高くなり「50～99人」で81.3%、「100～299人」で94.8%、「300人以上」で100.0%となる。

産業別にみると、「現在雇用している」割合が最も高い産業は「製造業」で61.2%となる。次に、「サービス業(他に分類されないもの)」58.4%、「医療・福祉」55.9%、「運輸業、郵便業」55.4%と続いている。

表 39 障がい者及び高年齢者の雇用状況

(単位：事業所、%)

規模	回答事業所数	現在雇用している	雇用を検討している	雇用する予定はない	無回答
総数	1,424	52.5	12.3	26.5	8.7
5～9人	525	37.0	11.8	39.8	11.4
10～29人	551	54.1	13.6	23.8	8.5
30～49人	141	69.5	12.8	14.2	3.5
50～99人	96	81.3	10.4	5.2	3.1
100～299人	58	94.8	5.2	0.0	0.0
300人以上	11	100.0	0.0	0.0	0.0
無回答	42	33.3	16.7	28.6	21.4

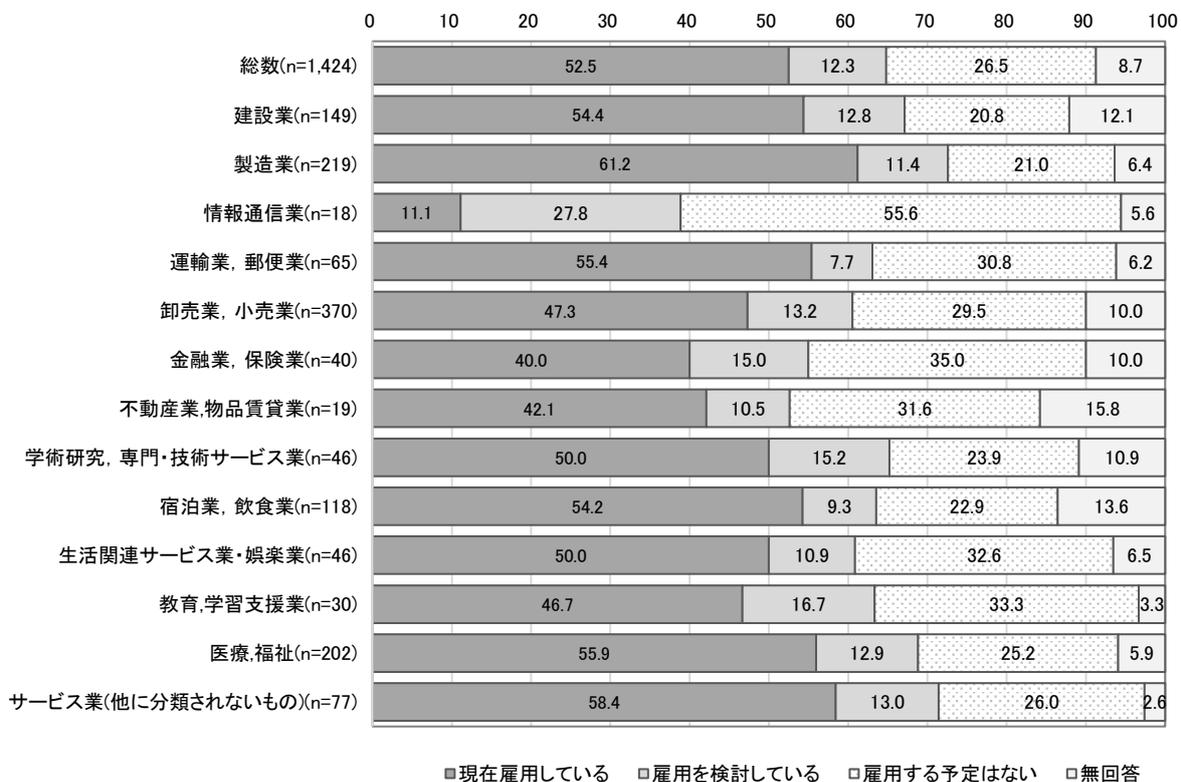


図 33 障がい者及び高年齢者の雇用状況 (単位：%)

(2) 障がい者の雇用状況について

①法定雇用率適用の有無別の雇用状況

「障害者の雇用の促進等に関する法律」における法定雇用率適用事業所に該当する事業所の54.3%、該当しない事業所の8.6%において障がい者を雇用している。

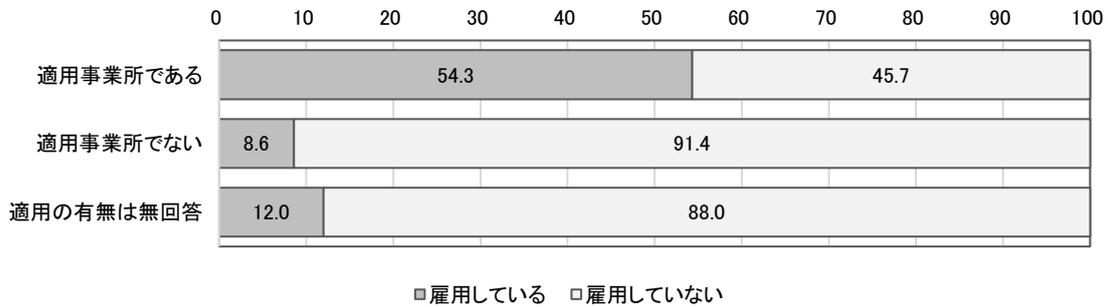


図 34 法定雇用率の適用の有無別障がい者の雇用状況 (単位: %)

②就業形態別の雇用状況 (複数回答)

回答事業所の全従業員数 39,369 人のうち障がい者の雇用人数は 538 人で、内訳は、正社員が 256 人、非正社員は 282 人となっている。

就業形態別にみると、正社員では男性 76.2%、女性 23.8%、非正社員では、男性 66.3%、女性 33.7%となっている。

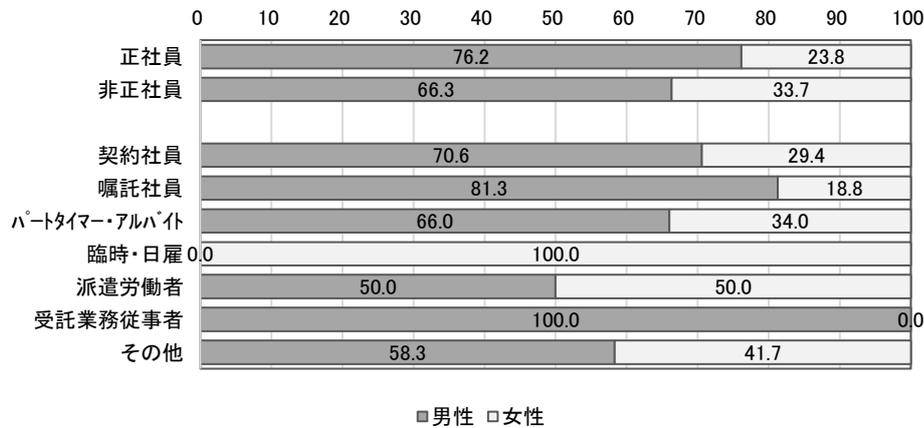


図 35 就業形態別の障がい者の雇用状況 (単位: %)

表 40 就業形態別の障がい者の雇用状況 (複数回答) (単位: 人、%)

	回答事業所の従業員数	うち障がい者	うち障がい者	
			男性	女性
正社員	24,775	256	76.2	23.8
非正社員	14,594	282	66.3	33.7
契約社員	1,924	34	70.6	29.4
嘱託社員	1,266	16	81.3	18.8
パートタイマー・アルバイト	9,042	203	66.0	34.0
臨時・日雇	278	2	0.0	100.0
派遣労働者	1,487	2	50.0	50.0
受託業務従事者	257	1	100.0	0.0
その他	340	24	58.3	41.7

障がい者を雇用している事業所のうち、「身体障がい者」を雇用している事業所は 70.0%、「知的障がい者」29.1%、「精神障がい者」27.0%となっている。

表 41 障がいの状況別雇用状況 (複数回答) (単位：事業所、%)

	回答事業所		身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	
	事業所数	割合				
総数	237	100.0	70.0	29.1	27.0	
平成 28 年調査	443	100.0	76.7	26.2	24.4	
産業	建設業	21	8.9	85.7	14.3	4.8
	製造業	58	24.5	67.2	29.3	31.0
	情報通信業	1	0.4	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	13	5.5	76.9	23.1	30.8
	卸売業、小売業	54	22.8	66.7	33.3	27.8
	金融業、保険業	4	1.7	75.0	0.0	50.0
	不動産業、物品賃貸業	3	1.3	100.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4	1.7	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	10	4.2	60.0	50.0	10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	8	3.4	62.5	50.0	12.5
	教育、学習支援業	4	1.7	50.0	25.0	25.0
	医療、福祉	41	17.3	65.9	39.0	36.6
	サービス業(他に分類されないもの)	12	5.1	83.3	8.3	33.3
	不明	4	1.7	50.0	25.0	50.0
事業所規模	5～9人	31	13.1	48.4	32.3	25.8
	10～29人	55	23.2	65.5	21.8	20.0
	30～49人	42	17.7	54.8	28.6	31.0
	50～99人	48	20.3	83.3	25.0	20.8
	100～299人	46	19.4	87.0	34.8	34.8
	300人以上	10	4.2	80.0	50.0	60.0
	不明	5	2.1	80.0	40.0	0.0

表 42 障がい者の就業形態別雇用状況及び障がいの状況別雇用状況 (複数回答) (単位：人、%)

	総従業員数	障がい者総数	障がい者割合	就業形態		身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		
				正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
総数	39,369	538	1.4	47.6	52.4	29.8	23.0	9.1	19.4	7.9	10.8	
産業	建設業	2,707	29	1.1	79.3	20.7	69.0	17.2	10.3	0.0	3.4	0.0
	製造業	10,148	162	1.6	64.8	35.2	31.2	11.0	18.8	19.5	11.7	7.8
	情報通信業	378	1	0.3	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	2,086	27	1.3	66.7	33.3	55.6	11.1	7.4	7.4	3.7	14.8
	卸売業、小売業	8,968	101	1.1	28.7	71.3	21.2	31.3	2.0	24.2	5.1	16.2
	金融業、保険業	1,584	14	0.9	85.7	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	449	5	1.1	40.0	60.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	776	8	1.0	37.5	62.5	37.5	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2,482	21	0.8	23.8	76.2	14.3	33.3	9.5	33.3	0.0	9.5
	生活関連サービス業、娯楽業	1,248	14	1.1	7.1	92.9	7.1	42.9	0.0	42.9	0.0	7.1
	教育、学習支援業	1,058	7	0.7	85.7	14.3	57.1	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0
	医療、福祉	4,958	111	2.2	20.7	79.3	13.3	31.9	1.8	30.1	6.2	16.8
	サービス業(他に分類されないもの)	2,150	29	1.3	69.0	31.0	37.9	17.2	20.7	0.0	13.8	10.3
	不明	377	9	2.4	88.9	11.1	44.4	11.1	11.1	0.0	33.3	0.0
事業所規模	5～9人	3,808	50	1.3	56.0	44.0	26.7	20.0	15.6	6.7	8.9	22.2
	10～29人	8,429	83	1.0	55.4	44.6	35.0	13.8	10.0	21.3	10.0	10.0
	30～49人	5,329	76	1.4	46.1	53.9	26.0	14.3	6.5	29.9	11.7	11.7
	50～99人	6,806	108	1.6	31.5	68.5	23.4	37.4	2.8	20.6	4.7	11.2
	100～299人	8,938	136	1.5	44.1	55.9	28.7	30.1	11.0	13.2	5.1	11.8
	300人以上	5,142	75	1.5	60.0	40.0	37.3	12.0	10.7	25.3	12.0	2.7
	不明	917	10	1.1	80.0	20.0	60.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0

③障がい者を雇用したきっかけ（複数回答）

障がい者を雇用したきっかけとしては、「業務に適した人材であったため」が 30.3%と最も多く、次に、「ハローワークからの紹介」27.7%、「法定雇用率達成のため」25.5%となっている。

事業所規模でみると、100人以上では、「法定雇用率達成のため」が5割を超え最も多く、次に、「社会的責任を果たすため」が続いている。

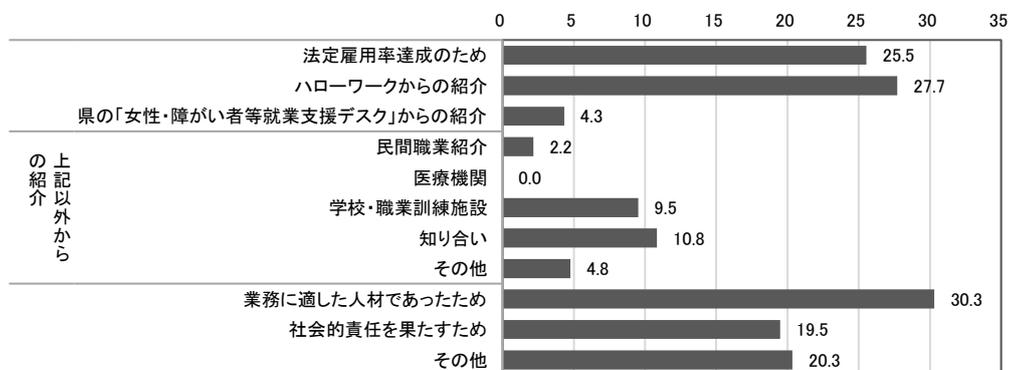


図 36 障がい者を雇用したきっかけ（複数回答）（単位：%）

表 43 障がい者を雇用したきっかけ（複数回答）

（単位：事業所、%）

	回答事業所数	法定雇用率達成のため	ハローワークからの紹介	県の「女性・障がい者等就業支援デスク」からの紹介	左記以外からの紹介					業務に適した人材であったため	社会的責任を果たすため	その他	
					民間職業紹介	医療機関	学校・職業訓練施設	知り合い	その他				
総数	231	25.5	27.7	4.3	2.2	0.0	9.5	10.8	4.8	30.3	19.5	20.3	
産業	建設業	18	27.8	11.1	0.0	0.0	0.0	5.6	11.1	44.4	33.3	16.7	
	製造業	53	24.5	30.2	5.7	0.0	0.0	7.5	9.4	17.0	9.4	34.0	
	情報通信業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	運輸業、郵便業	11	54.5	18.2	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	0.0	27.3	63.6	9.1
	卸売業、小売業	61	31.1	29.5	6.6	8.2	0.0	11.5	16.4	1.6	36.1	24.6	14.8
	金融業、保険業	6	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	33.3	16.7
	不動産業、物品賃貸業	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	宿泊業、飲食サービス業	13	23.1	53.8	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	15.4	7.7	7.7	7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	7	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	42.9	14.3	28.6	0.0	0.0
	教育、学習支援業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	医療、福祉	35	17.1	37.1	2.9	0.0	0.0	14.3	5.7	8.6	28.6	14.3	20.0
	サービス業（他に分類されないもの）	11	18.2	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	54.5	27.3	9.1
不明	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業所規模	5～9人	31	3.2	32.3	9.7	3.2	0.0	6.5	16.1	3.2	29.0	6.5	19.4
	10～29人	60	15.0	30.0	3.3	5.0	0.0	10.0	15.0	5.0	26.7	18.3	20.0
	30～49人	43	16.3	20.9	4.7	0.0	0.0	9.3	9.3	0.0	25.6	7.0	27.9
	50～99人	46	26.1	30.4	2.2	0.0	0.0	4.3	6.5	8.7	37.0	23.9	21.7
	100～299人	37	59.5	27.0	2.7	2.7	0.0	13.5	8.1	5.4	37.8	40.5	10.8
	300人以上	9	66.7	0.0	11.1	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	22.2	33.3	11.1
	不明	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの 本人の応募 など

④障がい者を雇用する際に配慮したこと（複数回答）

障がい者を雇用する際に配慮したこととしては、「業務内容」が 66.4%と最も多い。次に、「業務量の調整」43.7%、「短時間勤務や時差出勤などの勤務時間」30.1%と続いている。

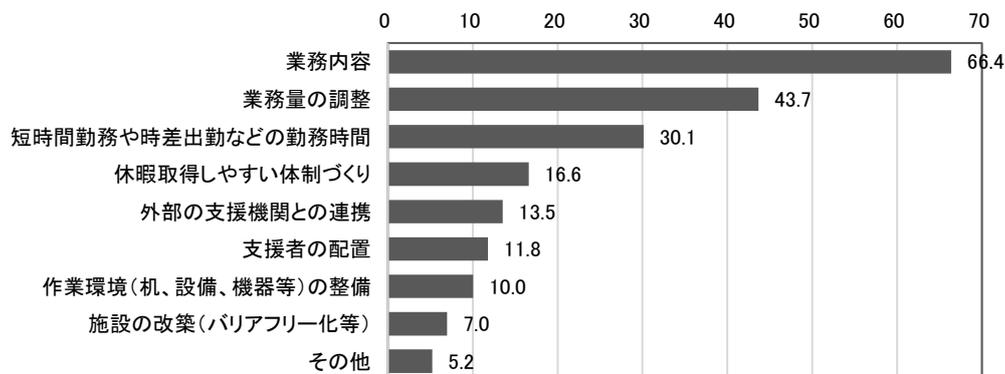


図 37 障がい者を雇用する際の配慮（複数回答）（単位：%）

表 44 障がい者を雇用する際の配慮（複数回答）

（単位：事業所、%）

	回答事業所数	業務内容	業務量の調整	短時間勤務や時差出勤などの勤務時間	制づくり 休暇取得しやすい体制	連携 外部の支援機関との	支援者の配置	作業環境(机、設備、機器等)の整備	施設の改築(バリアフリー化等)	その他	
総数	229	66.4	43.7	30.1	16.6	13.5	11.8	10.0	7.0	5.2	
産業	建設業	12	75.0	50.0	8.3	25.0	0.0	0.0	16.7	8.3	0.0
	製造業	53	66.0	30.2	22.6	11.3	22.6	9.4	15.1	9.4	5.7
	情報通信業	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	運輸業、郵便業	12	66.7	50.0	16.7	33.3	16.7	16.7	41.7	25.0	8.3
	卸売業、小売業	60	66.7	48.3	36.7	16.7	10.0	11.7	8.3	0.0	5.0
	金融業、保険業	6	66.7	33.3	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	14	78.6	50.0	35.7	14.3	21.4	0.0	7.1	0.0	7.1
	生活関連サービス業、娯楽業	8	87.5	87.5	50.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	3	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉	37	64.9	45.9	37.8	8.1	13.5	24.3	2.7	8.1	8.1
	サービス業(他に分類されないもの)	10	70.0	40.0	50.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0
不明	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業所規模	5～9人	32	59.4	40.6	34.4	15.6	12.5	9.4	3.1	0.0	3.1
	10～29人	60	70.0	51.7	35.0	20.0	13.3	6.7	10.0	5.0	8.3
	30～49人	39	53.8	30.8	23.1	7.7	12.8	10.3	7.7	10.3	7.7
	50～99人	44	68.2	40.9	34.1	18.2	9.1	13.6	6.8	9.1	2.3
	100～299人	39	71.8	51.3	25.6	20.5	20.5	20.5	15.4	10.3	0.0
	300人以上	9	100.0	44.4	11.1	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1	0.0
	不明	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの 障がい者であることの秘匿、家族との継続的な連絡 など

⑤これから障がい者を雇用するための課題（複数回答）

これから障がい者を雇用するための課題としては、「適した仕事があるか」が 67.2%と最も多い。次に、「職場の安全面の配慮が適切にできるか」42.5%、「採用時に適性、能力を十分把握できるか」35.1%、「雇用継続が困難となった場合の対応について」30.8%と続いている。

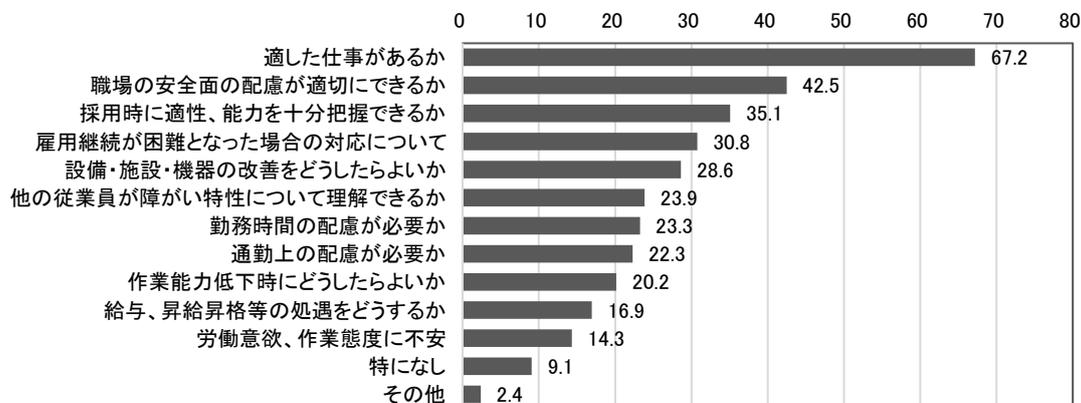


図 38 これから障がい者を雇用するための課題（複数回答）（単位：%）

表 45 これから障がい者を雇用するための課題（複数回答）

（単位：事業所、%）

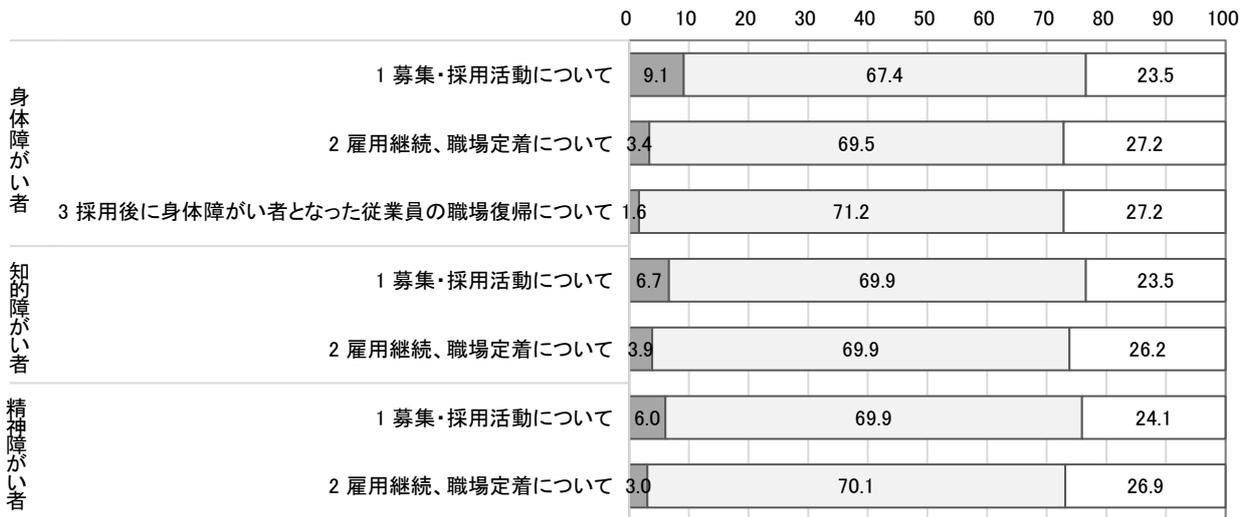
	回答事業所数	適した仕事があるか	職場の安全面の配慮が適切にできるか	採用時に適性、能力を十分把握できるか	雇用継続が困難となった場合の対応について	設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか	他の従業員が障がい特性について理解できるか	勤務時間の配慮が必要か	通勤上の配慮が必要か	作業能力低下時にどうしたらよいか	給与、昇給昇格等の処遇をどうするか	労働意欲、作業態度に不安	特になし	その他	
総数	838	67.2	42.5	35.1	30.8	28.6	23.9	23.3	22.3	20.2	16.9	14.3	9.1	2.4	
産業	建設業	80	72.5	60.0	26.3	33.8	21.3	23.8	21.3	28.8	18.8	20.0	12.5	10.0	0.0
	製造業	149	72.5	51.7	36.9	34.9	34.2	27.5	23.5	28.2	22.1	24.8	18.8	7.4	1.3
	情報通信業	16	68.8	50.0	43.8	56.3	56.3	25.0	43.8	37.5	25.0	31.3	18.8	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	39	71.8	25.6	23.1	17.9	23.1	20.5	17.9	20.5	10.3	7.7	20.5	10.3	2.6
	卸売業、小売業	218	60.1	43.1	33.9	27.1	29.8	24.3	20.6	20.6	21.1	14.7	13.3	7.8	4.1
	金融業、保険業	29	72.4	51.7	31.0	31.0	34.5	24.1	27.6	13.8	31.0	13.8	6.9	6.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	9	77.8	44.4	0.0	44.4	22.2	22.2	33.3	11.1	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	27	70.4	51.9	48.1	37.0	63.0	29.6	22.2	25.9	25.9	18.5	22.2	7.4	3.7
	宿泊業、飲食サービス業	49	65.3	38.8	34.7	38.8	20.4	26.5	20.4	18.4	30.6	12.2	16.3	10.2	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	23	78.3	39.1	39.1	26.1	21.7	17.4	17.4	13.0	26.1	8.7	4.3	4.3	4.3
	教育、学習支援業	21	61.9	19.0	47.6	28.6	28.6	4.8	33.3	28.6	4.8	9.5	0.0	14.3	0.0
	医療、福祉	124	66.9	25.0	40.3	28.2	17.7	17.7	25.8	14.5	14.5	14.5	12.1	12.9	3.2
	サービス業（他に分類されないもの）	47	61.7	40.4	34.0	25.5	29.8	34.0	27.7	29.8	21.3	23.4	14.9	12.8	4.3
	不明	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5～9人	283	68.9	41.3	28.6	31.8	28.6	21.9	23.3	23.0	18.0	18.0	13.8	8.8	3.2
	10～29人	301	66.4	47.8	37.9	27.2	31.6	22.6	22.3	24.3	21.3	15.3	14.6	9.6	2.3
	30～49人	97	61.9	37.1	39.2	29.9	27.8	26.8	21.6	21.6	16.5	19.6	17.5	9.3	2.1
	50～99人	82	69.5	36.6	32.9	30.5	23.2	28.0	28.0	15.9	19.5	18.3	13.4	8.5	1.2
	100～299人	49	69.4	38.8	46.9	38.8	22.4	26.5	26.5	20.4	26.5	12.2	12.2	10.2	0.0
	300人以上	9	55.6	33.3	66.7	66.7	22.2	44.4	11.1	22.2	22.2	11.1	22.2	11.1	0.0
不明	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

「その他」の主なもの 業務的に困難、安全な仕事の確保 など

⑥障がい者雇用に関する関係機関への協力依頼状況（複数回答）

障がい者雇用に関する、関係機関への協力依頼状況としては、いずれの場合でも関係機関への依頼は1割に満たない。その中で、「募集・採用活動について」について、関係機関への協力依頼がやや多い結果となっている。

障がい者雇用に際して協力を求めた機関・利用した機関として、「ハローワーク」という回答が多かったが、「知的障がい者」と「精神障がい者」の「雇用継続、職場定着について」では「各圏域にある障がい者就業・生活支援センター」が39.6%、35.9%と多くなっている。



■ある □ない □無回答

図 39 障がい者雇用に関する、関係機関への協力依頼状況（複数回答）（単位：％）

表 46 障がい者雇用に関する、関係機関への協力依頼先（複数回答）

（単位：事業所、％）

障がい者種別	依頼内容	調査産業計	回答事業所数	ハローワーク	長野障がい者職業センター	県技術専門学校	県女性・障がい者等就業支援デスク（無料職業紹介）	業・生活支援センター	各圏域にある障がい者就業・生活支援センター	学校・各種学校・特別支援学校	学校・各種学校・特別支援学校	関・施設	各市町村等の保健福祉機関	医療機関・施設	民間の社会福祉施設	その他
				平成 28 年調査	平成 28 年調査	平成 28 年調査	平成 28 年調査	平成 28 年調査	平成 28 年調査	平成 28 年調査	平成 28 年調査	平成 28 年調査	平成 28 年調査	平成 28 年調査	平成 28 年調査	平成 28 年調査
身体障がい者	1 募集・採用活動について	調査産業計	126	83.3	16.7	1.6	2.4	11.1	11.1	6.3	0.8	3.2	4.0			
		平成 28 年調査	175	86.9	14.3	1.1	1.7	18.3	9.1	2.3	1.1	4.6	4.0			
	2 雇用継続、職場定着について	調査産業計	44	47.7	34.1	4.5	4.5	22.7	25.0	4.5	9.1	6.8	4.5			
		平成 28 年調査	53	64.2	17.0	1.9	7.5	26.4	11.3	3.8	7.5	9.4	0.0			
	3 採用後身体障がい者の職場復帰について	調査産業計	18	55.6	27.8	5.6	11.1	11.1	5.6	0.0	33.3	0.0	5.6			
		平成 28 年調査	17	35.3	17.6	0.0	0.0	29.4	5.9	23.5	17.6	5.9	0.0			
知的障がい者	1 募集・採用活動について	調査産業計	91	61.5	16.5	3.3	3.3	23.1	29.7	6.6	0.0	7.7	5.5			
		平成 28 年調査	115	64.3	16.5	6.1	2.6	30.4	35.7	5.2	2.6	7.0	2.6			
	2 雇用継続、職場定着について	調査産業計	53	26.4	22.6	5.7	5.7	39.6	32.1	9.4	3.8	7.5	5.7			
		平成 28 年調査	66	36.4	18.2	4.5	1.5	43.9	27.3	12.1	3.0	15.2	1.5			
精神障がい者	1 募集・採用活動について	調査産業計	83	77.1	14.5	2.4	2.4	22.9	12.0	7.2	1.2	4.8	2.4			
		平成 28 年調査	98	82.7	19.4	8.2	3.1	28.6	9.2	4.1	2.0	8.2	3.1			
	2 雇用継続、職場定着について	調査産業計	39	33.3	28.2	5.1	2.6	35.9	15.4	7.7	15.4	5.1	2.6			
		平成 28 年調査	52	44.2	26.9	7.7	1.9	32.7	7.7	9.6	7.7	21.2	3.8			

⑦障がい者雇用を進める上での関係機関への要望（複数回答）

障がい者雇用を進める上での関係機関への要望としては、「障がい者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が 51.5%と最も多い。次いで「障がい者雇用支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」36.5%、「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」28.5%と続いている。

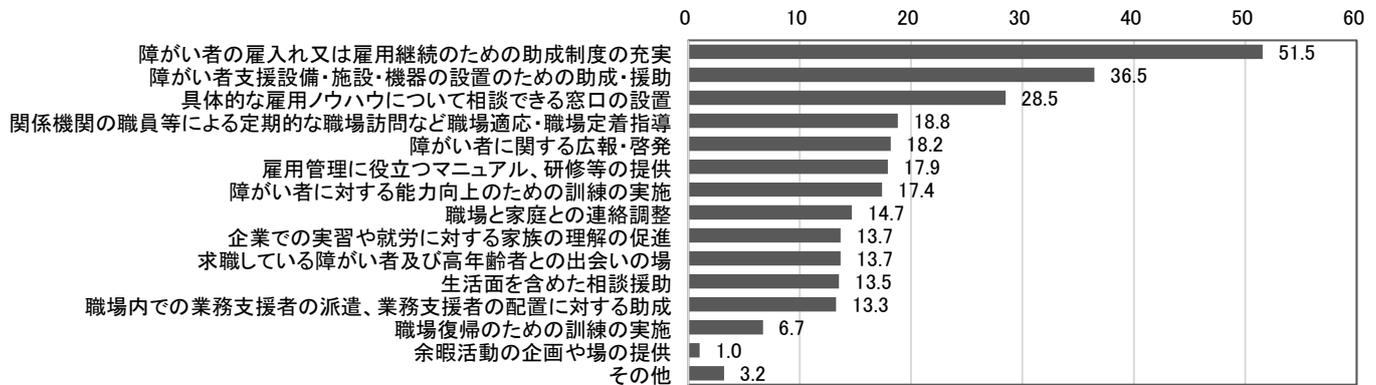


図 40 障がい者雇用を進める上での関係機関への要望（複数回答）（単位：%）

表 47 障がい者雇用を進める上での関係機関への要望（複数回答）

（単位：事業所、%）

	回答事業所数	障がい者雇用を進める上での関係機関への要望（複数回答）															
		障がい者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	障がい者支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導	障がい者に関する広報・啓発	雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	障がい者に対する能力向上のための訓練の実施	職場と家庭との連絡調整	企業での実習や就労に対する家族の理解の促進	求職している障がい者及び高齢者との出会いの場	生活面を含めた相談援助	支援者の配置に対する助成	職場内での業務支援者の派遣、業務	職場復帰のための訓練の実施	余暇活動の企画や場の提供	その他
総数	776	51.5	36.5	28.5	18.8	18.2	17.9	17.4	14.7	13.7	13.7	13.5	13.3	6.7	1.0	3.2	
産業	建設業	73	51.5	36.5	28.5	18.8	18.2	17.9	17.4	14.7	13.7	13.7	13.5	13.3	6.7	1.0	4.1
	製造業	137	45.2	34.2	28.8	17.8	13.7	13.7	28.8	19.2	16.4	9.6	8.2	15.1	8.2	0.0	4.1
	情報通信業	13	54.7	43.1	23.4	19.7	16.1	17.5	19.0	10.9	13.1	16.1	15.3	11.7	4.4	1.5	4.1
	運輸業、郵便業	36	53.8	30.8	38.5	15.4	23.1	23.1	30.8	7.7	0.0	7.7	0.0	15.4	7.7	0.0	4.1
	卸売業、小売業	192	50.0	44.4	27.8	13.9	30.6	13.9	13.9	2.8	19.4	13.9	2.8	13.9	5.6	0.0	4.1
	金融業、保険業	27	46.4	35.4	31.8	17.7	17.7	21.9	14.1	16.7	15.6	14.6	14.1	8.9	8.3	2.1	4.1
	不動産業、物品賃貸業	8	59.3	59.3	25.9	11.1	33.3	14.8	11.1	14.8	11.1	14.8	3.7	18.5	11.1	0.0	4.1
	学術研究、専門・技術サービス業	23	62.5	12.5	75.0	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	25.0	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0	4.1
	宿泊業、飲食サービス業	49	60.9	34.8	26.1	8.7	13.0	13.0	8.7	21.7	21.7	8.7	8.7	13.0	4.3	0.0	4.1
	生活関連サービス業、娯楽業	20	46.9	24.5	30.6	18.4	18.4	16.3	24.5	18.4	10.2	14.3	10.2	18.4	6.1	0.0	4.1
	教育、学習支援業	20	65.0	40.0	35.0	10.0	5.0	5.0	10.0	10.0	20.0	5.0	15.0	15.0	15.0	0.0	4.1
	医療、福祉	115	65.0	50.0	25.0	15.0	15.0	10.0	15.0	10.0	10.0	15.0	15.0	15.0	5.0	0.0	4.1
	サービス業（他に分類されないもの）	51	49.6	27.0	23.5	22.6	20.9	16.5	19.1	18.3	10.4	17.4	24.3	13.9	3.5	1.7	4.1
	不明	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5～9人	245	52.2	42.0	25.3	14.3	20.0	17.6	18.8	16.3	14.3	10.2	13.5	14.7	9.0	0.8	5.7
	10～29人	290	50.7	32.8	31.0	17.9	19.0	15.5	15.2	13.8	10.7	13.1	10.3	15.2	5.9	1.0	2.8
	30～49人	85	55.3	36.5	28.2	25.9	17.6	17.6	17.6	16.5	17.6	16.5	11.8	10.6	4.7	2.4	2.4
	50～99人	78	50.0	35.9	30.8	15.4	16.7	19.2	17.9	7.7	17.9	15.4	19.2	5.1	6.4	0.0	0.0
	100～299人	52	51.9	30.8	26.9	28.8	11.5	19.2	19.2	17.3	9.6	28.8	15.4	15.4	7.7	0.0	1.9
	300人以上	7	28.6	42.9	42.9	57.1	42.9	42.9	0.0	28.6	42.9	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの 既雇用者への助成、短時間労働への助成 など

(3) 高齢者雇用について

①就業形態別の雇用状況（複数回答）

回答事業所の全従業員数 39,369 人のうち高齢者の雇用人数は 3,518 人で、内訳は、正社員が 971 人、非正社員は 2,547 人となっている。

就業形態別にみると、正社員では男性 70.4%、女性 29.6%、非正社員では、男性 54.7%、女性 45.3% となっている。

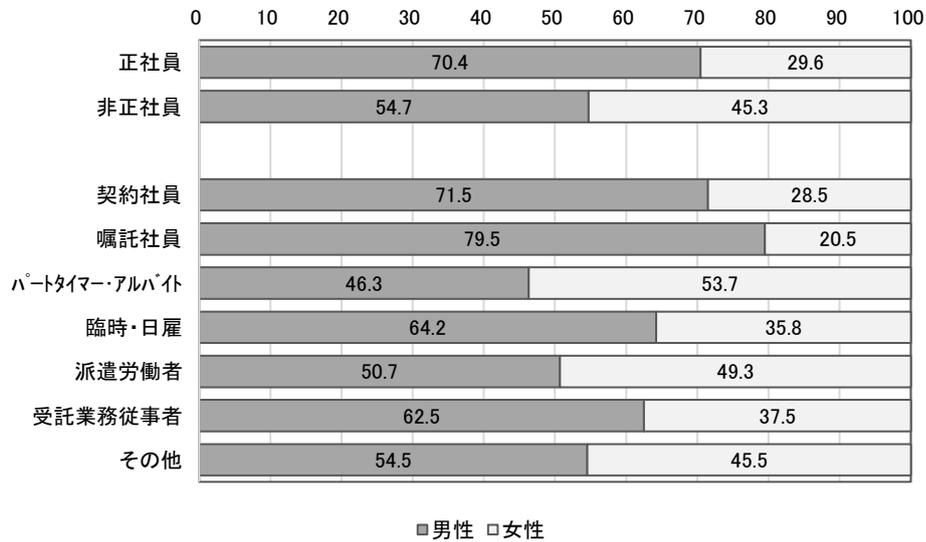


図 41 就業形態別の高齢者の雇用状況（単位：%）

表 48 就業形態別の高齢者の雇用状況（複数回答）

（単位：人、%）

	回答事業所の 従業員数	うち高齢者	性別	
			男性	女性
正社員	24,775	971	70.4	29.6
非正社員	14,594	2,547	54.7	45.3
契約社員	1,924	242	71.5	28.5
嘱託社員	1,266	356	79.5	20.5
パートタイマー・アルバイト	9,042	1,664	46.3	53.7
臨時・日雇	278	95	64.2	35.8
派遣労働者	1,487	71	50.7	49.3
受託業務従事者	257	64	62.5	37.5
その他	340	55	54.5	45.5

産業別でみると、「宿泊業、飲食サービス業」で高齢者割合が 17.8%となり、最も多くなっている。

規模別でみると、事業所規模が小さい程、高齢者割合が多くなっている。

表 49 高齢者の雇用状況（複数回答）

（単位：人、％）

	総従業員数	高齢者総数	高齢者割合	就業形態		
				正社員	非正社員	
総数	39,369	3,518	8.9	27.6	72.4	
産業	建設業	2,707	264	9.8	63.6	36.4
	製造業	10,148	466	4.6	30.7	69.3
	情報通信業	378	1	0.3	0.0	100.0
	運輸業、郵便業	2,086	253	12.1	38.3	61.7
	卸売業、小売業	8,968	697	7.8	24.8	75.2
	金融業、保険業	1,584	76	4.8	35.5	64.5
	不動産業、物品賃貸業	449	48	10.7	20.8	79.2
	学術研究、専門・技術サービス業	776	34	4.4	76.5	23.5
	宿泊業、飲食サービス業	2,482	441	17.8	21.5	78.5
	生活関連サービス業、娯楽業	1,248	148	11.9	2.7	97.3
	教育、学習支援業	1,058	72	6.8	18.1	81.9
	医療、福祉	4,958	651	13.1	14.3	85.7
	サービス業（他に分類されないもの）	2,150	296	13.8	26.0	74.0
	不明	377	71	18.8	63.4	36.6
事業所規模	5～9人	3,808	492	12.9	43.3	56.7
	10～29人	8,429	1,038	12.3	29.5	70.5
	30～49人	5,329	581	10.9	28.2	71.8
	50～99人	6,806	575	8.4	25.7	74.3
	100～299人	8,938	563	6.3	14.6	85.4
	300人以上	5,142	198	3.9	18.2	81.8
	不明	917	71	7.7	31.0	69.0

②高年齢者を雇用したきっかけ（複数回答）

高年齢者を雇用したきっかけとしては、「業務に適した人材であったため」が 52.5%と最も多い。次に、「その他」19.9%、「知り合い」からの紹介 14.4%、「社会的責任を果たすため」5.5%と続いている。

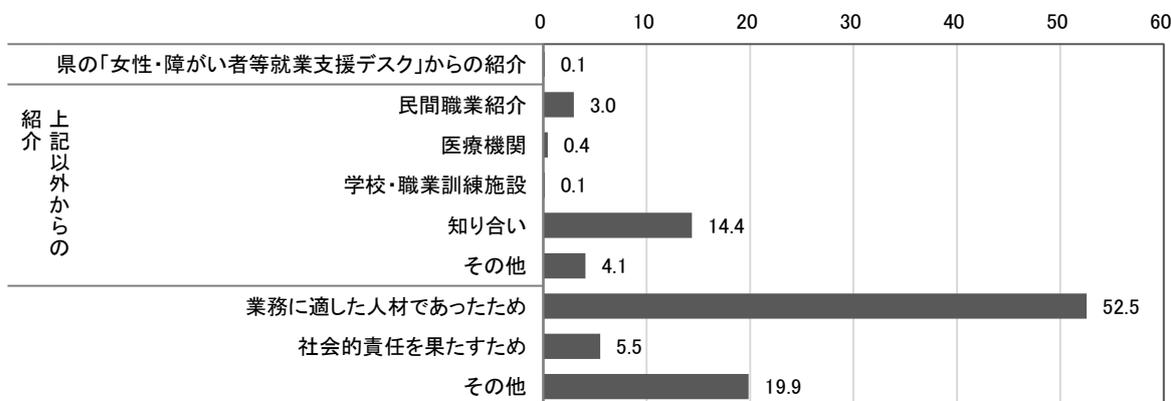


図 42 高年齢者を雇用したきっかけ（複数回答）（単位：%）

表 50 高年齢者を雇用したきっかけ（複数回答）

（単位：事業所、%）

	回答事業所数	県の「女性・障がい者等就業支援デスク」からの紹介	左記以外からの紹介					業務に適した人材であったため	社会的責任を果たすため	その他
			民間職業紹介	医療機関	学校・職業訓練施設	知り合い	その他			
総数	710	0.1	3.0	0.4	0.1	14.4	4.1	52.5	5.5	19.9
産業	建設業	73	0.0	0.0	0.0	13.7	2.7	49.3	8.2	26.0
	製造業	118	0.0	1.7	0.0	11.0	3.4	55.1	4.2	24.6
	情報通信業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	運輸業、郵便業	32	0.0	0.0	0.0	6.3	3.1	65.6	6.3	18.8
	卸売業、小売業	160	0.0	5.0	0.0	16.3	4.4	48.8	5.6	20.0
	金融業、保険業	15	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	46.7	13.3	26.7
	不動産業、物品賃貸業	8	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	62.5	0.0	12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	24	0.0	4.2	0.0	8.3	4.2	66.7	4.2	12.5
	宿泊業、飲食サービス業	60	0.0	8.3	0.0	16.7	6.7	41.7	1.7	25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20	0.0	5.0	0.0	20.0	5.0	50.0	5.0	15.0
	教育、学習支援業	15	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	66.7	6.7	13.3
	医療、福祉	122	0.8	2.5	2.5	20.5	4.1	50.8	4.1	13.9
	サービス業（他に分類されないもの）	50	0.0	0.0	0.0	8.0	8.0	60.0	10.0	14.0
	不明	11	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5～9人	180	0.6	3.9	0.6	16.1	4.4	50.0	3.9	20.0
	10～29人	295	0.0	1.7	0.3	18.3	4.4	51.5	4.4	19.3
	30～49人	84	0.0	4.8	0.0	8.3	3.6	57.1	4.8	21.4
	50～99人	74	0.0	2.7	1.4	5.4	5.4	59.5	6.8	18.9
	100～299人	54	0.0	3.7	0.0	9.3	1.9	48.1	16.7	20.4
	300人以上	11	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	54.5	9.1	18.2
	不明	12	-	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの 定年を迎えた人材、応募者が高齢者、人材不足 など

### ③高年齢者を雇用する際に配慮したこと（複数回答）

高年齢者を雇用する際に配慮したこととしては、「業務内容」が 56.4%と最も多い。次に、「業務量の調整」43.8%、「短時間勤務や時差出勤などの勤務時間」39.3%と続いている。

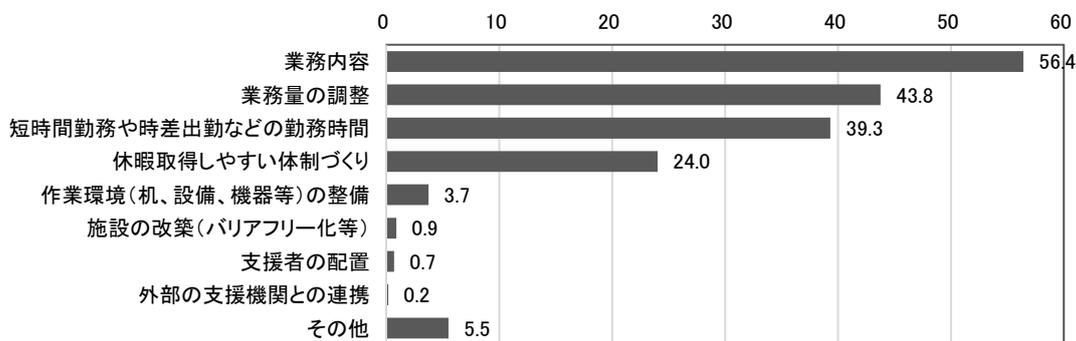


図 43 高年齢者を雇用する際の配慮（複数回答）（単位：%）

表 51 高年齢者を雇用する際の配慮（複数回答）

（単位：事業所、%）

		回答事業所数	業務内容	業務量の調整	短時間勤務や時差出勤などの勤務時間	休暇取得しやすい体制づくり	作業環境(机、設備、機器等)の整備	施設の改築(バリアフリー化等)	支援者の配置	外部の支援機関との連携	その他
総数		562	56.4	43.8	39.3	24.0	3.7	0.9	0.7	0.2	5.5
産業	建設業	59	62.7	49.2	20.3	39.0	6.8	0.0	0.0	0.0	8.5
	製造業	102	54.9	35.3	39.2	21.6	3.9	1.0	0.0	0.0	5.9
	情報通信業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	26	61.5	53.8	34.6	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	11.5
	卸売業、小売業	124	58.1	46.0	37.1	23.4	3.2	0.8	0.8	0.0	6.5
	金融業、保険業	11	45.5	54.5	27.3	36.4	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	8	37.5	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	18	61.1	38.9	27.8	27.8	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	宿泊業、飲食サービス業	49	46.9	42.9	59.2	20.4	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	18	66.7	33.3	44.4	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	5.6
	教育、学習支援業	11	72.7	45.5	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1
	医療、福祉	91	54.9	52.7	54.9	20.9	3.3	2.2	2.2	0.0	1.1
	サービス業（他に分類されないもの）	34	58.8	32.4	29.4	29.4	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9
	不明	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5～9人	143	55.9	37.1	38.5	28.7	3.5	2.1	0.0	0.0	4.2
	10～29人	232	54.3	46.6	39.7	23.7	3.4	0.9	0.4	0.0	6.9
	30～49人	68	57.4	47.1	38.2	17.6	2.9	0.0	1.5	1.5	5.9
	50～99人	60	58.3	40.0	45.0	28.3	1.7	0.0	3.3	0.0	5.0
	100～299人	41	61.0	48.8	41.5	19.5	7.3	0.0	0.0	0.0	2.4
	300人以上	7	85.7	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの 体調面、出勤形態 など

④これから高齢者を雇用するための課題（複数回答）

これから高齢者を雇用するための課題としては、「適した仕事があるか」が40.8%と最も多い。次に、「作業能力低下時にどうしたらよいか」27.3%。「雇用継続が困難となった場合の対応について」27.2%、「採用時に適性、能力を十分把握できるか」25.8%と続いている。

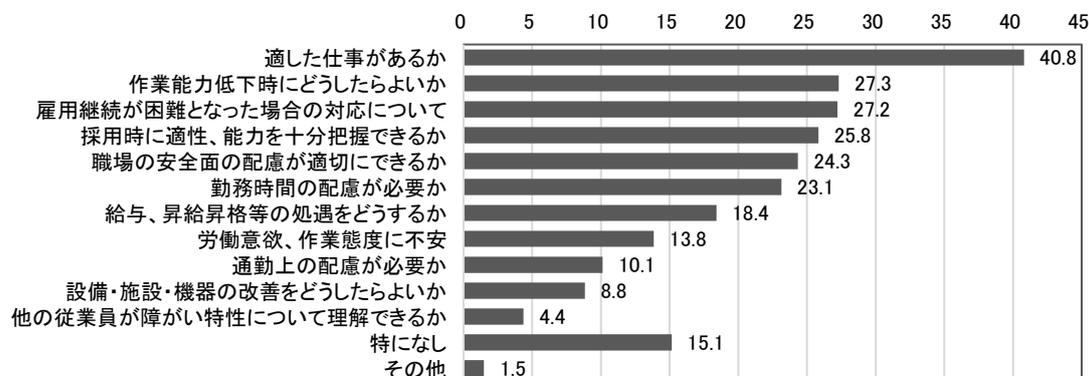


図 44 これから高齢者を雇用するための課題（複数回答）（単位：%）

表 52 これから高齢者を雇用するための課題（複数回答）

（単位：事業所、%）

	回答事業所数	適した仕事があるか	作業能力低下時にどうしたらよいか	雇用継続が困難となった場合の対応について	採用時に適性、能力を十分把握できるか	職場の安全面の配慮が適切にできるか	勤務時間の配慮が必要か	給与、昇給昇格等の処遇をどうするか	労働意欲、作業態度に不安	通勤上の配慮が必要か	設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか	他の従業員が障がい特性について理解できるか	特になし	その他	
総数	1,076	40.8	27.3	27.2	25.8	24.3	23.1	18.4	13.8	10.1	8.8	4.4	15.1	1.5	
産業	建設業	120	40.0	26.7	25.8	17.5	34.2	22.5	20.8	13.3	12.5	5.8	2.5	12.5	0.0
	製造業	180	41.1	30.0	29.4	18.9	27.2	22.8	20.0	15.0	14.4	12.2	7.8	19.4	1.1
	情報通信業	16	43.8	25.0	31.3	25.0	25.0	37.5	31.3	12.5	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	45	40.0	31.1	17.8	28.9	28.9	22.2	8.9	20.0	6.7	17.8	8.9	8.9	4.4
	卸売業、小売業	268	38.4	28.0	23.1	30.2	26.5	23.5	18.7	14.9	6.3	11.2	4.5	13.4	1.9
	金融業、保険業	30	50.0	16.7	40.0	20.0	16.7	20.0	23.3	6.7	13.3	3.3	0.0	16.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	12	33.3	16.7	33.3	8.3	25.0	25.0	16.7	16.7	0.0	8.3	0.0	25.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	36	41.7	27.8	27.8	25.0	13.9	22.2	30.6	25.0	11.1	13.9	5.6	25.0	2.8
	宿泊業、飲食サービス業	78	50.0	34.6	28.2	30.8	23.1	16.7	12.8	12.8	7.7	10.3	2.6	7.7	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	30	50.0	26.7	26.7	33.3	26.7	26.7	6.7	13.3	10.0	10.0	3.3	13.3	3.3
	教育、学習支援業	24	37.5	29.2	29.2	25.0	20.8	29.2	8.3	8.3	16.7	8.3	0.0	29.2	0.0
	医療、福祉	162	41.4	24.7	29.0	29.0	17.3	24.7	20.4	10.5	13.0	3.1	4.9	17.3	1.2
	サービス業（他に分類されないもの）	62	30.6	22.6	32.3	25.8	16.1	21.0	16.1	9.7	8.1	0.0	0.0	17.7	3.2
	不明	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5～9人	384	44.3	23.4	26.3	24.0	23.7	22.1	19.3	12.0	12.5	8.9	4.2	16.7	1.3
	10～29人	421	37.1	30.2	28.3	26.8	25.7	24.9	16.6	14.7	9.5	7.4	3.6	12.8	2.1
	30～49人	108	37.0	29.6	26.9	24.1	18.5	18.5	22.2	17.6	6.5	12.0	3.7	18.5	1.9
	50～99人	81	45.7	18.5	23.5	24.7	25.9	22.2	13.6	17.3	4.9	8.6	6.2	18.5	0.0
	100～299人	48	37.5	31.3	20.8	39.6	29.2	27.1	22.9	14.6	12.5	12.5	8.3	18.8	0.0
	300人以上	10	50.0	50.0	40.0	30.0	30.0	10.0	0.0	0.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0
	不明	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの 健康状態、健康管理、業務の安全面 など

⑤高年齢者雇用を進める上での関係機関への要望（複数回答）

高年齢者雇用を進める上での関係機関への要望としては、「高年齢者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が54.6%と最も多い。次に、「高年齢者支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」28.8%、「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」23.8%、「高年齢者に関する広報・啓発」19.9%と続いている。

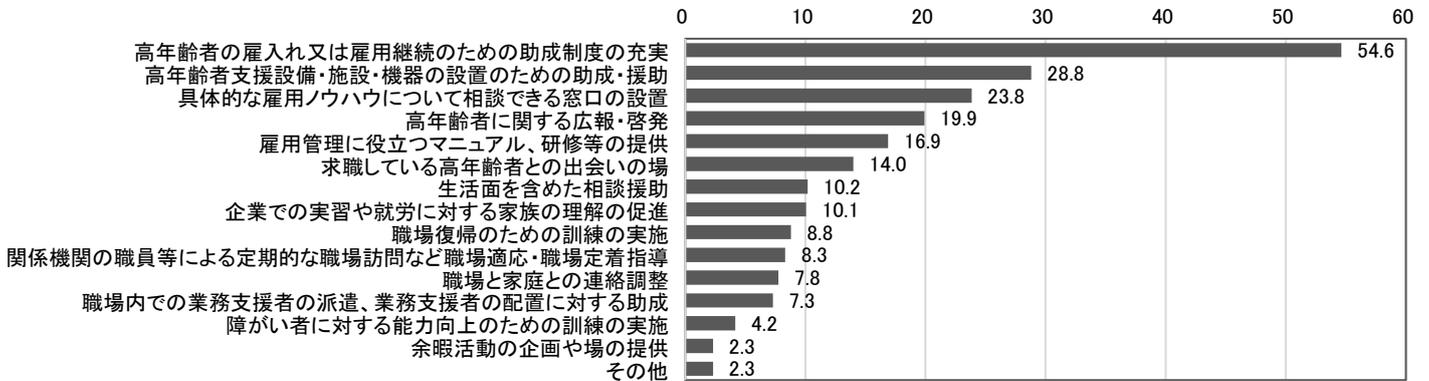


図 45 高年齢者雇用を進める上での関係機関への要望（複数回答）（単位：%）

表 53 高年齢者雇用を進める上での関係機関への要望（複数回答）

（単位：事業所、%）

	回答事業所数	関係機関への要望（複数回答）														
		高年齢者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	高年齢者支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	高年齢者に関する広報・啓発	雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	求職している高年齢者との出会いの場	生活面を含めた相談援助	企業での実習や就労に対する家族の理解の促進	職場復帰のための訓練の実施	関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導	職場と家庭との連絡調整	職場内での業務支援者の派遣、業務支援者の配置に対する助成	障がい者に対する能力向上のための訓練の実施	余暇活動の企画や場の提供	その他
総数	864	54.6	28.8	23.8	19.9	16.9	14.0	10.2	10.1	8.8	8.3	7.8	7.3	4.2	2.3	2.3
産業	建設業	92	51.1	32.6	26.1	16.3	18.5	12.0	5.4	8.7	6.5	9.8	8.7	8.7	6.5	3.3
	製造業	135	63.0	36.3	17.0	16.3	14.1	14.8	12.6	6.7	12.6	8.9	3.0	3.7	3.0	1.5
	情報通信業	13	61.5	7.7	30.8	15.4	7.7	15.4	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	15.4	7.7	0.0
	運輸業、郵便業	44	50.0	38.6	25.0	25.0	13.6	15.9	0.0	15.9	6.8	6.8	6.8	4.5	4.5	2.3
	卸売業、小売業	222	51.4	27.9	27.5	20.7	19.8	15.3	11.7	12.6	6.8	8.1	8.1	5.0	5.0	3.2
	金融業、保険業	24	66.7	33.3	25.0	29.2	16.7	16.7	8.3	4.2	8.3	0.0	8.3	0.0	4.2	4.2
	不動産業、物品賃貸業	8	50.0	12.5	37.5	25.0	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	27	63.0	22.2	18.5	11.1	11.1	3.7	14.8	14.8	18.5	3.7	7.4	11.1	3.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	69	47.8	21.7	20.3	23.2	13.0	17.4	10.1	14.5	8.7	13.0	11.6	13.0	5.8	1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	20	45.0	15.0	35.0	10.0	15.0	0.0	5.0	20.0	25.0	5.0	15.0	10.0	0.0	5.0
	教育、学習支援業	20	65.0	40.0	25.0	15.0	0.0	15.0	15.0	10.0	10.0	10.0	5.0	5.0	0.0	0.0
	医療、福祉	124	50.8	20.2	20.2	22.6	19.4	16.1	10.5	5.6	8.1	7.3	8.1	12.9	4.8	4.0
	サービス業（他に分類されないもの）	52	61.5	34.6	23.1	26.9	19.2	11.5	15.4	5.8	3.8	13.5	9.6	5.8	0.0	1.9
不明	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業所規模	5～9人	280	53.9	31.1	20.7	22.9	15.7	13.2	13.2	10.0	9.6	8.6	9.6	10.0	4.6	3.6
	10～9人	344	54.9	25.6	24.4	18.9	17.2	13.4	7.8	9.9	9.9	6.4	9.0	6.7	4.4	
	30～49人	93	59.1	26.9	28.0	15.1	20.4	16.1	8.6	7.5	10.8	11.8	2.2	4.3	2.2	
	50～99人	70	55.7	40.0	24.3	17.1	12.9	12.9	11.4	11.4	5.7	7.1	2.9	7.1	5.7	
	100～299人	48	50.0	27.1	18.8	20.8	16.7	25.0	6.3	12.5	2.1	12.5	8.3	2.1	2.1	
	300人以上	7	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	28.6	28.6	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	
不明	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

「その他」の主なもの 年金と給与の調整 など



### 第3章 個人調査の集計結果

#### 1 回答者の属性

##### (1) 年齢

回答者全体の年齢階層は、「60～64歳」が19.0%で最も多く、次いで「65歳以上」が17.8%、「50～54歳」が12.2%、「45～49歳」が11.3%となっている。

男女別で見ると、男性は「60～64歳」が36.2%と最も多く、次に「65歳以上」で33.0%となり、約7割が60歳以上となっている。女性では、「50～54歳」が14.7%と最も多く、約6割が「40～59歳」となっている。

表1-1 年齢階層別労働者割合

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	10代	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	無回答	
総数	805	0.1	1.5	3.1	6.3	7.6	10.4	11.3	12.2	9.9	19.0	17.8	0.7	
前回調査	806	0.5	2.1	3.8	6.2	7.2	15.9	14.6	10.3	9.1	15.6	14.0	0.6	
男性	218	0.0	2.8	3.2	3.2	4.1	2.8	4.1	5.5	5.0	36.2	33.0	0.0	
女性	558	0.2	1.1	3.2	7.7	9.1	14.0	14.5	14.7	11.8	12.4	11.3	0.0	
計	776	0.1	1.5	3.2	6.4	7.7	10.8	11.6	12.1	9.9	19.1	17.4	0.0	
無回答	29	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4	0.0	3.4	13.8	10.3	17.2	27.6	20.7	
前回調査	男性	183	1.1	5.5	6.0	3.8	4.9	8.2	4.9	3.3	5.5	28.4	28.4	0.0
	女性	601	0.3	1.2	3.3	7.2	8.2	18.6	17.8	12.1	10.5	12.1	8.7	0.0
	計	784	0.5	2.2	4.0	6.4	7.4	16.2	14.8	10.1	9.3	15.9	13.3	0.0

表1-2 就業形態別、性別、年齢階層別労働者割合

(単位：人、%)

性別、就業形態	性別	回答数	10代	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	無回答
契約社員	全体	95	0.0	1.1	7.4	5.3	7.4	3.2	8.4	8.4	10.5	28.4	20.0	0.0
	男性	44	0.0	2.3	2.3	0.0	4.5	2.3	4.5	2.3	9.1	40.9	31.8	0.0
	女性	46	0.0	0.0	13.0	10.9	10.9	4.3	13.0	15.2	10.9	13.0	8.7	0.0
	無回答	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
嘱託社員	全体	97	1.0	0.0	2.1	2.1	1.0	0.0	2.1	7.2	7.2	53.6	23.7	0.0
	男性	67	0.0	0.0	1.5	1.5	1.5	0.0	1.5	4.5	3.0	62.7	23.9	0.0
	女性	28	3.6	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	3.6	14.3	17.9	35.7	17.9	0.0
	無回答	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
パートタイマー・アルバイト	全体	521	0.0	1.3	2.3	7.3	9.0	14.4	13.8	11.9	10.9	11.7	17.3	0.0
	男性	78	0.0	3.8	6.4	5.1	5.1	3.8	5.1	3.8	3.8	19.2	43.6	0.0
	女性	429	0.0	0.9	1.6	7.7	9.8	16.8	15.6	13.1	12.1	10.5	11.9	0.0
	無回答	14	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	21.4	14.3	7.1	35.7	0.0
臨時・日雇	全体	25	0.0	4.0	4.0	8.0	0.0	4.0	8.0	24.0	4.0	24.0	20.0	0.0
	男性	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0
	女性	20	0.0	5.0	5.0	10.0	0.0	5.0	10.0	30.0	5.0	20.0	10.0	0.0
派遣労働者	全体	15	0.0	13.3	6.7	13.3	26.7	0.0	0.0	20.0	6.7	0.0	13.3	0.0
	男性	7	0.0	28.6	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0
	女性	8	0.0	0.0	12.5	12.5	25.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0
その他	全体	26	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	7.7	7.7	42.3	7.7	15.4	3.8	0.0
	男性	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0
	女性	18	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1	11.1	27.8	11.1	16.7	0.0	0.0
	無回答	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
無回答		26	0.0	3.8	0.0	7.7	0.0	11.5	19.2	3.8	7.7	11.5	11.5	23.1

「その他」の主なもの 研修期間、準社員 など

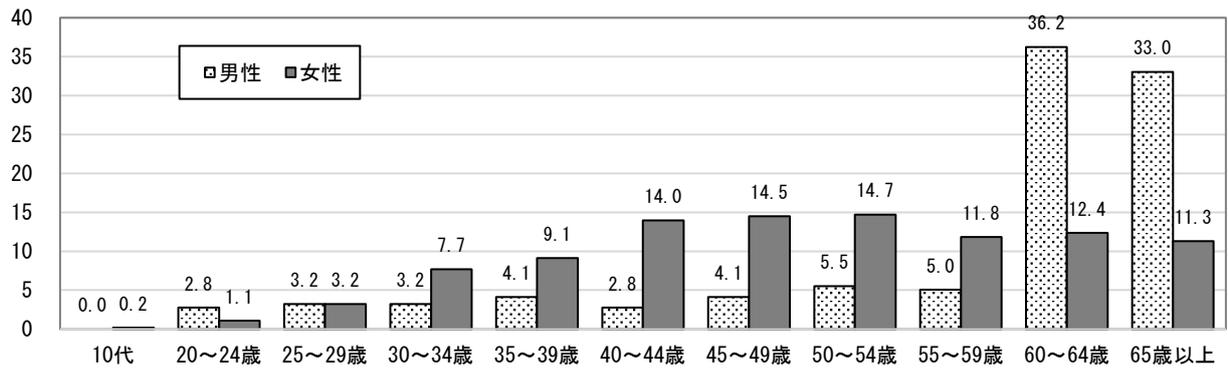


図1 年齢階層別労働者割合（男女別）（単位：％）

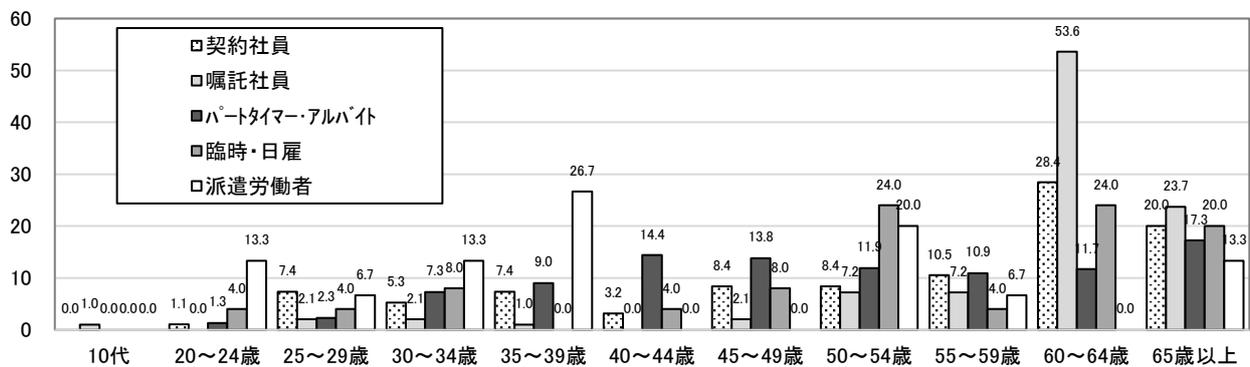


図2 年齢階層別労働者割合（就業形態別）（単位：％）

(2) 在学の有無

在学状況について、回答者全体では「在学中」が2.6%、「在学していない」90.8%となっている。男女別にみると、「在学中」の男性は1.4%、女性は3.2%となっている。

表2 在学状況

(単位：人、％)

性別、就業形態	回答数	在学中	在学していない	無回答
総数	805	2.6	90.8	6.6
前回調査	806	2.0	90.3	7.7
男性	218	1.4	91.3	7.3
女性	558	3.2	92.1	4.7
計	776	2.7	91.9	5.4
無回答	29	0.0	62.1	37.9
契約社員	95	4.2	88.4	7.4
嘱託社員	97	1.0	91.8	7.2
パートタイマー・アルバイト	521	2.7	92.3	5.0
臨時・日雇	25	0.0	88.0	12.0
派遣労働者	15	6.7	93.3	0.0
その他	26	3.8	80.8	15.4
計	779	2.7	91.3	6.0
無回答	26	0.0	76.9	23.1

### (3) 配偶者の有無

配偶者の有無については、回答者全体の76.1%が「有」と回答している。

男女別でみると、男性の72.5%、女性の78.5%が「有」と回答している。

男女の年代別にみると、男性では、「40～44歳」と55歳以上の年代で、「有」が半数を超えている。女性では25歳以上の全ての年代で、「有」が半数を超えている。

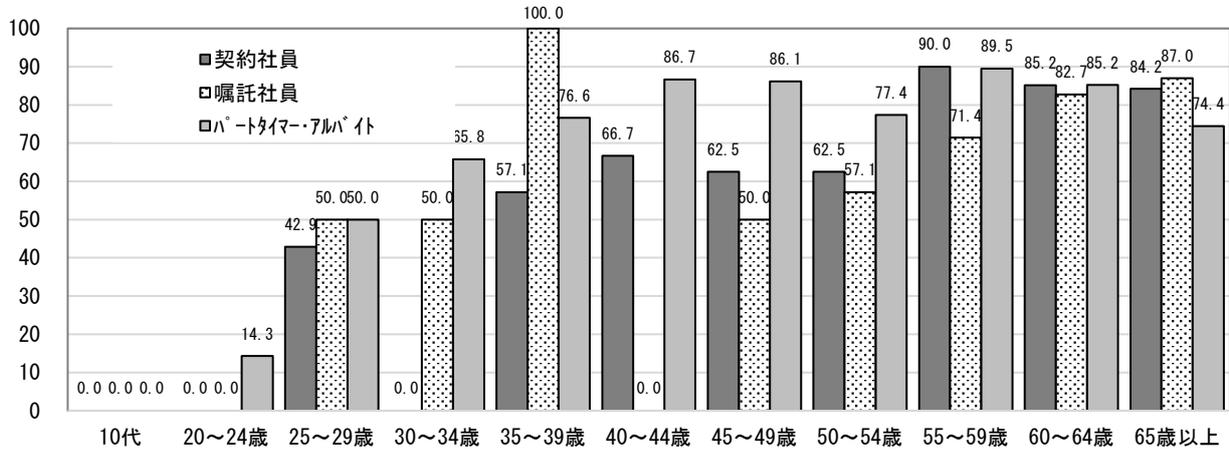


図3 年齢階層別労働者の配偶者有りの割合 (就業形態別) (単位: %)

表3 年齢階層別労働者の配偶者「有」の割合

(単位: 人、%)

性別、就業形態	調査回答総数	配偶者有り		10代	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
		人数	割合											
総数	805	613	76.1	16.7	44.0	56.9	73.8	85.7	83.5	69.4	87.5	84.3	77.6	0.0
前回調査	806	593	73.6	0.0	5.9	25.8	62.0	77.6	79.7	78.8	79.5	90.4	75.4	76.1
男性	218	158	72.5	0.0	16.7	14.3	28.6	44.4	66.7	44.4	16.7	90.9	81.0	91.7
女性	558	438	78.5	0.0	16.7	55.6	62.8	80.4	87.2	87.7	78.0	86.4	87.0	61.9
計	776	596	76.8	0.0	16.7	44.0	58.0	75.0	85.7	83.3	70.2	87.0	83.8	77.8
無回答	29	17	58.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	100.0	100.0	75.0
契約社員	95	67	70.5	0.0	0.0	42.9	0.0	57.1	66.7	62.5	62.5	90.0	85.2	84.2
嘱託社員	97	76	78.4	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	50.0	57.1	71.4	82.7	87.0
パートタイマー・アルバイト	521	413	79.3	0.0	14.3	50.0	65.8	76.6	86.7	86.1	77.4	89.5	85.2	74.4
臨時・日雇	25	19	76.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	100.0	83.3	100.0	100.0	60.0
派遣労働者	15	9	60.0	0.0	50.0	100.0	0.0	75.0	0.0	0.0	66.7	100.0	0.0	50.0
その他	26	11	42.3	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0	27.3	50.0	50.0	100.0
計	779	595	76.4	0.0	18.2	44.0	55.1	73.8	85.2	83.7	69.1	87.2	84.0	77.1
無回答	26	18	69.2	-	0.0	-	100.0	-	100.0	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0

#### (4) 家庭内での生計中心者

生活費の中心者を全体で見ると、「配偶者」が49.3%で最も多く、次いで「回答者本人」が37.6%となっている。

男女別で見ると、男性は「回答者本人」が83.5%で最も多く、次いで「親」7.8%となっている。女性は、「配偶者」が67.9%で最も多く、次いで「回答者本人」19.4%となっている。

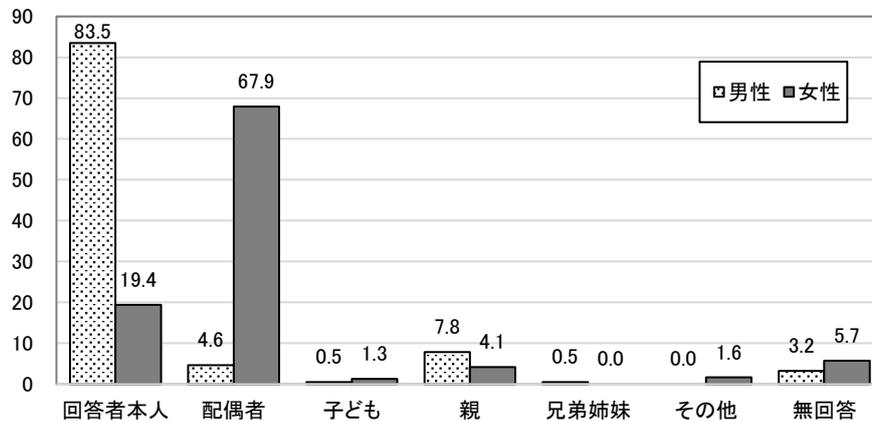


図4 家庭内での生計中心者 (男女別) (単位：%)

表4 家庭内での生計中心者

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	回答者本人	配偶者	子供	親	兄弟姉妹	その他	無回答
総数	805	37.6	49.3	1.0	5.0	0.1	1.1	5.8
前回調査	806	29.3	56.0	1.0	8.1	0.0	1.2	4.5
男性	218	83.5	4.6	0.5	7.8	0.5	0.0	3.2
女性	558	19.4	67.9	1.3	4.1	0.0	1.6	5.7
計	776	37.4	50.1	1.0	5.2	0.1	1.2	5.0
無回答	29	44.8	27.6	0.0	0.0	0.0	0.0	27.6
契約社員	95	60.0	28.4	0.0	9.5	0.0	0.0	2.1
嘱託社員	97	71.1	16.5	2.1	3.1	0.0	2.1	5.2
パートタイマー・アルバイト	521	27.1	61.6	1.0	4.4	0.2	1.3	4.4
臨時・日雇	25	28.0	56.0	4.0	4.0	0.0	0.0	8.0
派遣労働者	15	66.7	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3
その他	26	46.2	23.1	0.0	11.5	0.0	0.0	19.2
計	779	38.0	49.7	1.0	5.0	0.1	1.2	5.0
無回答	26	26.9	38.5	0.0	3.8	0.0	0.0	30.8

生計中心者が「回答者本人」である回答者を男女別、年齢別で見ると、男性は「60～64 歳」が 40.7%で最も多く、次いで「65 歳以上」34.6%となっている。女性では、「65 歳以上」が 23.1%で最も多く、次いで「50～54 歳」が 15.7%となっている。

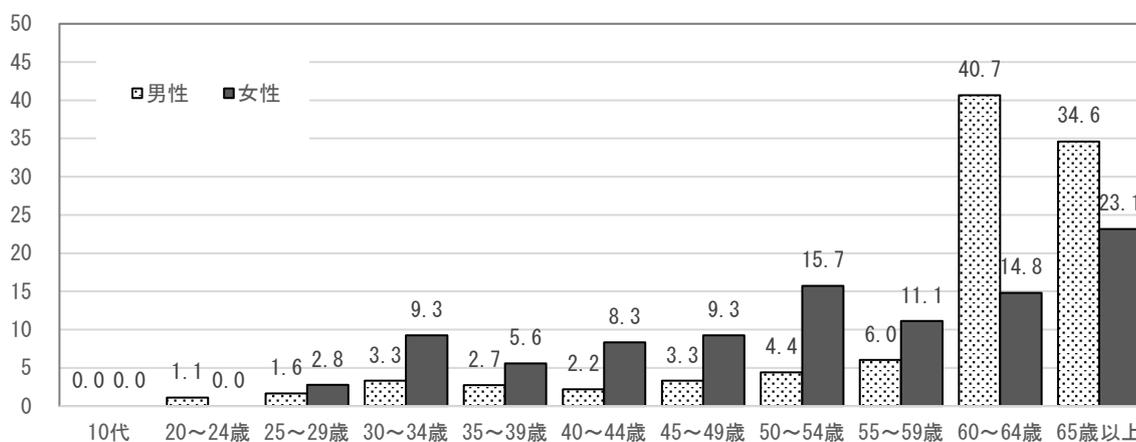


図5 家庭内での生計中心者が「回答者本人」の割合（年齢・性別）（単位：％）

表5 家庭内での生計中心者が「回答者本人」の年齢別回答割合（単位：人、％）

	性別	回答数	10代	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
今回	男性	182	0.0	1.1	1.6	3.3	2.7	2.2	3.3	4.4	6.0	40.7	34.6
	女性	108	0.0	0.0	2.8	9.3	5.6	8.3	9.3	15.7	11.1	14.8	23.1
前回調査	男性	141	0.0	2.1	5.7	2.8	3.5	6.4	2.8	3.5	6.4	34.8	31.9
	女性	88	0.0	0.0	2.3	12.5	5.7	10.2	14.8	8.0	8.0	20.5	18.2

(5) 年収の状況

平成30年度分の年収（税込み）については、全体では「200万円以上300万円未満」が19.0%で最も多く、次いで「103万円以上130万円未満」が18.0%、「70万円以上103万円未満」が16.3%と続いている。

表6 年収の状況

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	70万円未満	70万円以上103万円未満	103万円以上130万円未満	130万円以上150万円未満	150万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上	無回答
総数	805	6.1	16.3	18.0	9.3	15.8	19.0	7.7	2.2	2.0	3.6
前回調査	806	6.8	18.1	17.0	10.8	17.9	19.1	5.3	1.0	1.1	2.9
男性	218	2.3	6.4	5.5	5.5	14.2	33.5	18.8	6.4	5.5	1.8
女性	558	7.3	20.4	23.3	10.9	16.1	14.2	3.4	0.7	0.4	3.2
計	776	5.9	16.5	18.3	9.4	15.6	19.6	7.7	2.3	1.8	2.8
無回答	29	10.3	10.3	10.3	6.9	20.7	3.4	6.9	0.0	6.9	24.1
契約社員	95	0.0	7.4	4.2	9.5	18.9	40.0	10.5	2.1	5.3	2.1
嘱託社員	97	1.0	4.1	5.2	5.2	5.2	37.1	20.6	9.3	8.2	4.1
パートタイマー・アルバイト	521	8.6	21.7	24.6	10.4	17.5	10.4	3.1	1.0	0.4	2.5
臨時・日雇	25	8.0	8.0	12.0	12.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
派遣労働者	15	0.0	20.0	6.7	6.7	13.3	26.7	26.7	0.0	0.0	0.0
その他	26	3.8	7.7	7.7	3.8	11.5	30.8	15.4	3.8	3.8	11.5
計	779	6.3	16.8	18.4	9.4	15.9	18.6	7.6	2.2	2.1	2.8
無回答	26	0.0	0.0	7.7	7.7	11.5	30.8	11.5	3.8	0.0	26.9

表7 年収の状況(年代別)

(単位：人、%)

年代別計	回答数	70万円未満	70万円以上103万円未満	103万円以上130万円未満	130万円以上150万円未満	150万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上	無回答
10代	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24歳	12	16.7	8.3	33.3	0.0	16.7	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25～29歳	25	4.0	16.0	20.0	8.0	20.0	28.0	4.0	0.0	0.0	0.0
30～34歳	51	7.8	19.6	27.5	7.8	13.7	17.6	3.9	2.0	0.0	0.0
35～39歳	61	3.3	36.1	23.0	6.6	6.6	9.8	9.8	0.0	0.0	4.9
40～44歳	84	9.5	20.2	26.2	10.7	13.1	10.7	4.8	2.4	0.0	2.4
45～49歳	91	5.5	16.5	23.1	16.5	17.6	13.2	4.4	0.0	0.0	3.3
50～54歳	98	6.1	16.3	17.3	13.3	18.4	17.3	6.1	2.0	2.0	1.0
55～59歳	80	7.5	12.5	18.8	7.5	17.5	26.3	5.0	1.3	1.3	2.5
60～64歳	153	4.6	10.5	10.5	9.2	12.4	24.8	12.4	3.9	7.8	3.9
65歳以上	143	4.9	14.0	11.9	5.6	21.7	21.7	11.2	4.2	0.7	4.2
年代別計	799	6.1	16.4	18.1	9.4	15.9	19.1	7.8	2.3	2.0	2.9
無回答	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

## (6) 従事する職種

全体では、「販売・営業・接客サービス」が 24.0%で最も多く、次いで「一般事務」が 23.4%、「その他」が 23.1%となっている。

表8 従事する職種

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	一般事務	製造・加工作業	販売・営業・接客サービス	専門技術職	その他	無回答
総数	805	23.4	11.8	24.0	15.0	23.1	2.7
前回調査	806	25.8	18.1	8.6	23.0	21.8	2.7
男性	218	12.8	17.0	25.2	6.4	36.2	2.3
女性	558	28.0	9.9	23.7	19.0	18.1	1.4
計	776	23.7	11.9	24.1	15.5	23.2	1.7
無回答	29	13.8	10.3	20.7	3.4	20.7	31.0
契約社員	95	27.4	16.8	18.9	5.3	30.5	1.1
嘱託社員	97	21.6	11.3	22.7	15.5	25.8	3.1
パートタイマー・アルバイト	521	24.0	11.1	25.5	16.1	21.5	1.7
臨時・日雇	25	20.0	8.0	32.0	24.0	16.0	0.0
派遣労働者	15	33.3	33.3	20.0	6.7	6.7	0.0
その他	26	11.5	3.8	23.1	19.2	38.5	3.8
計	779	23.7	11.9	24.4	14.9	23.2	1.8
無回答	26	11.5	7.7	11.5	19.2	19.2	30.8

「その他」の主なもの 介護職、調理補助、清掃作業、運転業務 など

## (7) 労働組合の加入状況

労働組合については、全体のうち「加入していない」が 85.8%、「加入している」が 7.8%となっている。

表9 労働組合の加入状況

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	加入していない	加入している	無回答
総数	805	85.8	7.8	6.3
前回調査	806	86.6	9.7	3.7
男性	218	88.1	7.8	4.1
女性	558	86.2	7.3	6.5
計	776	86.7	7.5	5.8
無回答	29	62.1	17.2	20.7
契約社員	95	82.1	9.5	8.4
嘱託社員	97	92.8	6.2	1.0
パートタイマー・アルバイト	521	86.0	8.3	5.8
臨時・日雇	25	92.0	0.0	8.0
派遣労働者	15	86.7	13.3	0.0
その他	26	76.9	11.5	11.5
計	779	86.3	8.1	5.6
無回答	26	73.1	0.0	26.9

(8) 同居の状況（複数回答）

全体でみると、「配偶者」が69.7%で最も多く、次いで「子ども」が49.7%、「親」が23.0%となっている。

表10 同居の状況（複数回答）

（単位：人、%）

性別、就業形態	回答数	配偶者	子ども	親	兄弟姉妹	その他	同居していない	無回答
総数	805	69.7	49.7	23.0	4.0	3.0	7.7	3.5
前回調査	806	69.0	53.3	27.5	5.3	3.2	7.6	1.7
男性	218	67.9	32.1	25.2	5.0	3.7	11.5	1.4
女性	558	71.1	57.9	23.1	3.8	2.9	6.3	2.9
計	776	70.2	50.6	23.7	4.1	3.1	7.7	2.4
無回答	29	55.2	24.1	3.4	0.0	0.0	6.9	31.0
契約社員	95	61.1	43.2	32.6	7.4	6.3	8.4	2.1
嘱託社員	97	77.3	36.1	20.6	3.1	2.1	9.3	1.0
パートタイマー・アルバイト	521	72.6	55.5	20.5	3.1	2.7	6.5	3.3
臨時・日雇	25	64.0	40.0	36.0	8.0	4.0	8.0	4.0
派遣労働者	15	60.0	26.7	20.0	6.7	0.0	20.0	0.0
その他	26	34.6	46.2	38.5	11.5	0.0	23.1	3.8
計	779	70.0	50.2	23.1	4.1	3.0	8.0	2.8
無回答	26	61.5	34.6	19.2	0.0	3.8	0.0	23.1

※この調査における同居とは、同一生計で同じ敷地内に住んでいることをいいます。

同居しているお子さんのうち、一番下のお子さんの年齢を尋ねたところ、全体でみると「7歳未満」が21.5%で最も多く、次いで「7～12歳」が19.5%、「23～29歳」が14.3%となっている。

表11 平成31年4月1日現在の一番下のお子さんの年齢

（単位：人、%）

性別、就業形態	回答数	7歳未満	7歳～12歳	13歳～15歳	16歳～18歳	19歳～22歳	23歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	無回答
総数	400	21.5	19.5	8.8	9.8	9.8	14.3	13.5	2.3	0.8
前回調査	430	22.1	23.3	10.0	9.1	5.6	13.5	11.6	3.7	1.2
男性	70	15.7	4.3	0.0	4.3	11.4	21.4	34.3	7.1	1.4
女性	323	22.9	23.2	10.2	11.1	9.0	13.0	8.7	1.2	0.6
計	393	21.6	19.8	8.4	9.9	9.4	14.5	13.2	2.3	0.8
無回答	7	14.3	0.0	28.6	0.0	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0
契約社員	41	7.3	4.9	9.8	4.9	14.6	22.0	31.7	4.9	0.0
嘱託社員	35	5.7	2.9	0.0	2.9	8.6	45.7	31.4	0.0	2.9
パートタイマー・アルバイト	289	24.9	23.2	10.4	11.4	8.7	9.7	8.7	2.4	0.7
臨時・日雇	10	10.0	30.0	0.0	20.0	0.0	10.0	30.0	0.0	0.0
派遣労働者	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	12	8.3	16.7	0.0	8.3	41.7	16.7	8.3	0.0	0.0
計	391	21.0	19.4	8.7	10.0	10.0	14.3	13.6	2.3	0.8
無回答	9	44.4	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0

(9) 直前の就業形態

現在の職場で働く直前の就業形態について、全体では「パートタイマー・アルバイト」が34.5%で最も多く、次いで「別の企業で正社員」が21.0%、「同一企業で正社員」が13.9%、「主婦・主夫」が10.1%となっている。

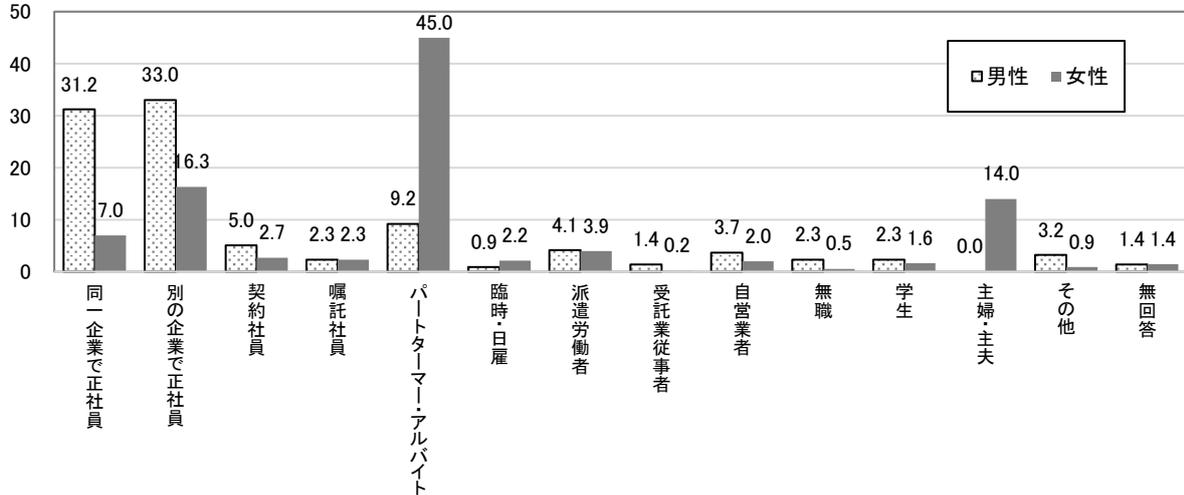


図6 直前の就業形態 (男女別) (単位: %)

表12 直前の就業形態

(単位: 人, %)

性別、就業形態	回答数	正同一企業で社員	正別の企業で社員	契約社員	嘱託社員	パート・アルバイト	臨時・日雇	派遣労働者	受託業務従事者	自営業者	無職	学生	主婦・主夫	その他	無回答
総数	805	13.9	21.0	3.2	2.2	34.5	1.7	3.9	0.5	2.4	1.1	1.7	10.1	1.5	2.2
前回調査	806	12.5	18.7	4.0	5.2	34.4	3.1	2.2	0.2	1.9	1.2	1.9	12.5	1.1	1.0
男性	218	31.2	33.0	5.0	2.3	9.2	0.9	4.1	1.4	3.7	2.3	2.3	0.0	3.2	1.4
女性	558	7.0	16.3	2.7	2.3	45.0	2.2	3.9	0.2	2.0	0.5	1.6	14.0	0.9	1.4
計	776	13.8	21.0	3.4	2.3	34.9	1.8	4.0	0.5	2.4	1.0	1.8	10.1	1.5	1.4
無回答	29	17.2	20.7	0.0	0.0	24.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	10.3	0.0	24.1
契約社員	95	21.1	24.2	11.6	1.1	21.1	1.1	8.4	0.0	2.1	2.1	3.2	1.1	2.1	1.1
嘱託社員	97	45.4	25.8	4.1	8.2	7.2	1.0	2.1	0.0	0.0	1.0	4.1	1.0	0.0	0.0
パートタイマー・アルバイト	521	7.9	17.9	1.7	1.5	44.7	1.3	2.1	0.8	2.5	1.2	0.8	14.6	1.2	1.9
臨時・日雇	25	8.0	28.0	4.0	4.0	20.0	16.0	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	4.0	4.0	4.0
派遣労働者	15	6.7	26.7	0.0	0.0	13.3	0.0	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
その他	26	7.7	42.3	3.8	0.0	23.1	0.0	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	7.7	0.0
計	779	14.1	20.9	3.3	2.3	35.0	1.7	4.0	0.5	2.2	1.2	1.4	10.3	1.5	1.5
無回答	26	7.7	23.1	0.0	0.0	19.2	3.8	0.0	0.0	7.7	0.0	11.5	3.8	0.0	23.1

## 2 労働条件

### (1) 交通費の支給

全体では、「制度がある」が77.6%で最も多く、「制度がない」が15.5%、「わからない」が4.5%となっている。

表 13 交通費の支給

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	制度がある	制度がない	わからない	無回答
総数	805	77.6	15.5	4.5	2.4
前回調査	806	82.5	13.9	2.5	1.1
男性	218	72.9	19.3	6.9	0.9
女性	558	80.5	14.2	3.6	1.8
計	776	78.4	15.6	4.5	1.5
無回答	29	58.6	13.8	3.4	24.1
契約社員	95	89.5	7.4	3.2	0.0
嘱託社員	97	81.4	15.5	3.1	0.0
パートタイマー・アルバイト	521	76.2	16.9	4.6	2.3
臨時・日雇	25	84.0	8.0	8.0	0.0
派遣労働者	15	66.7	33.3	0.0	0.0
その他	26	76.9	11.5	11.5	0.0
計	779	78.6	15.4	4.5	1.5
無回答	26	50.0	19.2	3.8	26.9

### (2) 賃金形態

全体では、「時給」が68.7%、「月給」が21.2%、「日給」が6.2%となっている。

表 14 賃金形態

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	時給	日給	月給	年棒	その他	無回答
総数	805	68.7	6.2	21.2	1.0	1.1	1.7
前回調査	806	74.3	3.7	19.7	0.0	1.2	1.0
男性	218	41.7	11.5	39.4	3.2	3.7	0.5
女性	558	79.7	4.3	14.5	0.2	0.2	1.1
計	776	69.1	6.3	21.5	1.0	1.2	0.9
無回答	29	58.6	3.4	13.8	0.0	0.0	24.1
契約社員	95	32.6	11.6	51.6	3.2	0.0	1.1
嘱託社員	97	9.3	13.4	68.0	5.2	3.1	1.0
パートタイマー・アルバイト	521	90.8	3.1	4.8	0.0	0.6	0.8
臨時・日雇	25	48.0	24.0	24.0	0.0	0.0	4.0
派遣労働者	15	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
その他	26	42.3	3.8	50.0	0.0	3.8	0.0
計	779	70.3	6.0	20.8	1.0	0.9	0.9
無回答	26	19.2	11.5	34.6	0.0	7.7	26.9

### (3) 雇用保険

全体では、「加入している」が71.1%、「加入していない」が21.7%、「わからない」が3.1%となっている。

表 15 雇用保険への加入状況

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	加入している	加入していない	わからない	無回答
総数	805	71.1	21.7	3.1	4.1
前回調査	806	71.7	22.8	2.7	2.7
男性	218	70.2	21.1	4.6	4.1
女性	558	71.9	22.6	2.5	3.0
計	776	71.4	22.2	3.1	3.4
無回答	29	62.1	10.3	3.4	24.1
契約社員	95	88.4	3.2	3.2	5.3
嘱託社員	97	92.8	5.2	0.0	2.1
パートタイマー・アルバイト	521	64.7	28.6	3.8	2.9
臨時・日雇	25	64.0	36.0	0.0	0.0
派遣労働者	15	80.0	20.0	0.0	0.0
その他	26	73.1	11.5	7.7	7.7
計	779	71.6	22.1	3.2	3.1
無回答	26	53.8	11.5	0.0	34.6

### (4) 健康保険

全体では、「自分名義で会社の健康保険に加入している」が54.9%、「配偶者等の被扶養者になっている」が25.1%、「自分で国民健康保険に加入している」が13.9%、「加入していない」が3.5%、「わからない」が0.7%となっている。

表 16 健康保険への加入状況

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	自分名義で会社の健康保険に加入している	配偶者等の被扶養者になっている	自分で国民健康保険に加入している	加入していない	わからない	無回答
総数	805	54.9	25.1	13.9	3.5	0.7	1.9
前回調査	806	55.6	25.4	13.0	4.3	0.6	1.0
男性	218	75.7	1.8	18.8	1.4	0.9	1.4
女性	558	47.1	34.8	12.0	4.3	0.7	1.1
計	776	55.2	25.5	13.9	3.5	0.8	1.2
無回答	29	48.3	13.8	13.8	3.4	0.0	20.7
契約社員	95	88.4	3.2	5.3	1.1	2.1	0.0
嘱託社員	97	93.8	2.1	4.1	0.0	0.0	0.0
パートタイマー・アルバイト	521	38.4	36.9	18.0	5.0	0.4	1.3
臨時・日雇	25	64.0	8.0	16.0	4.0	4.0	4.0
派遣労働者	15	86.7	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0
その他	26	84.6	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0
計	779	54.7	25.8	14.2	3.6	0.6	1.0
無回答	26	61.5	3.8	3.8	0.0	3.8	26.9

(5) 公的年金

全体では、「厚生年金に加入している」が55.3%、「第3号被保険者になっている」が18.1%、「国民年金に加入している」10.8%、「加入していない」8.9%、「わからない」3.0%となっている。

表 17 公的年金への加入状況

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	厚生年金に加入している	国民年金に加入している	第3号被保険者になっている	加入していない	わからない	無回答
総数	805	55.3	10.8	18.1	8.9	3.0	3.9
前回調査	806	54.8	12.5	18.9	7.1	3.0	3.7
男性	218	74.8	8.3	0.0	11.0	3.2	2.8
女性	558	48.2	12.0	25.4	8.4	3.0	2.9
計	776	55.7	11.0	18.3	9.1	3.1	2.8
無回答	29	44.8	6.9	13.8	3.4	0.0	31.0
契約社員	95	84.2	3.2	3.2	4.2	3.2	2.1
嘱託社員	97	90.7	1.0	2.1	5.2	0.0	1.0
パートタイマー・アルバイト	521	40.3	15.0	26.5	10.9	3.5	3.8
臨時・日雇	25	68.0	12.0	8.0	4.0	0.0	8.0
派遣労働者	15	86.7	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0
その他	26	80.8	3.8	3.8	3.8	7.7	0.0
計	779	55.1	11.2	18.7	8.9	3.0	3.2
無回答	26	61.5	0.0	0.0	11.5	3.8	23.1

### 3 現在の働き方

#### (1) 現在の就業形態を選んだ理由（複数回答）

全体でみると、「家計の補助・学費等を得るため」が30.1%と最も多く、次いで「自分の都合のよい時間に働けるから」が25.5%、と「仕事と家事・育児等を両立するため」が24.6%、「通勤時間が短いから」が19.9%となっている。

表 18 現在の就業形態の選択理由（複数回答）

（単位：人、％）

性別、就業形態	回答数	家計の補助・学費等を得るため	自分の都合のよい時間に働けるから	仕事と家事・育児等を両立するため	通勤時間が短いから	定年退職後の再雇用のため	専門的な技能・資格を活かせるから	自分のやりたい仕事ができるから	他に仕事が無かったため	正社員として働ける会社が無かったから	勤務時間が短い・残業がないから	家庭の事情により正社員で働けないから	簡単に仕事ができ、責任が少ないから	体力的に正社員として働けなかったから	就業調整（年収や労働時間の調整）をしたいから※	組織に縛られたくないから	その他	無回答
総数	805	30.1	25.5	24.6	19.9	17.1	14.2	13.5	10.4	9.9	6.6	6.2	4.1	2.9	2.2	1.7	3.9	1.9
前回調査	806	28.8	23.9	28.9	16.3	11.7	17.6	15.9	12.2	14.0	6.6	8.1	3.6	3.7	2.7	1.6	5.5	1.1
男性	218	12.8	14.2	0.0	10.1	44.5	15.6	17.4	14.2	11.0	5.0	1.8	4.1	1.4	0.5	4.1	2.8	3.2
女性	558	37.6	30.5	34.6	23.3	6.5	14.0	11.6	9.5	9.7	7.2	8.1	4.1	3.6	3.0	0.9	4.3	0.2
計	776	30.7	25.9	24.9	19.6	17.1	14.4	13.3	10.8	10.1	6.6	6.3	4.1	3.0	2.3	1.8	3.9	1.0
無回答	29	13.8	13.8	17.2	27.6	17.2	6.9	20.7	0.0	6.9	6.9	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	3.4	24.1
契約社員	95	17.9	8.4	8.4	17.9	24.2	10.5	18.9	15.8	16.8	6.3	2.1	5.3	3.2	2.1	0.0	4.2	2.1
嘱託社員	97	15.5	8.2	2.1	5.2	58.8	16.5	13.4	13.4	12.4	3.1	2.1	1.0	0.0	0.0	2.1	1.0	1.0
パートタイマー・アルバイト	521	37.6	33.4	34.2	23.0	9.2	12.7	12.1	8.3	8.1	7.9	8.3	4.8	2.9	3.1	1.7	3.6	0.4
臨時・日雇	25	16.0	16.0	16.0	24.0	16.0	28.0	20.0	16.0	16.0	4.0	8.0	4.0	12.0	0.0	8.0	4.0	0.0
派遣労働者	15	13.3	13.3	0.0	13.3	6.7	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	6.7	6.7	6.7	0.0	6.7	26.7	0.0
その他	26	19.2	23.1	15.4	23.1	7.7	23.1	23.1	15.4	11.5	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	7.7	0.0
計	779	10.1	30.7	10.4	25.9	20.0	6.8	25.2	17.3	13.7	13.7	6.4	4.2	2.3	3.0	1.8	4.0	0.6
無回答	26	11.5	11.5	7.7	15.4	11.5	26.9	7.7	11.5	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5

※「就業調整」とは、所得税の非課税限度額及び雇用保険、厚生年金等の加入要件に関する調整を行うことをいいます。

「その他」の主なもの 他にやりたいことがある、障がい者のため、介護をしているため、友人・知人の紹介 など

## (2) 現在の勤務先における勤続年数

全体で見ると、「10年以上」が28.4%で最も多く、次いで「5年以上10年未満」が22.5%、「1年以上3年未満」が18.4%、「3年以上5年未満」が17.6%となっている。

表 19 勤続年数

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	無回答
総数	805	7.0	4.8	18.4	17.6	22.5	28.4	1.2
前回調査	806	2.5	5.3	23.0	19.2	22.0	27.4	0.6
男性	218	4.1	5.5	19.7	16.1	13.8	39.9	0.9
女性	558	8.2	4.7	18.3	18.6	26.0	23.8	0.4
計	776	7.1	4.9	18.7	17.9	22.6	28.4	0.5
無回答	29	3.4	3.4	10.3	10.3	20.7	31.0	20.7
契約社員	95	7.4	2.1	20.0	20.0	13.7	36.8	0.0
嘱託社員	97	5.2	5.2	8.2	12.4	20.6	48.5	0.0
パートタイマー・アルバイト	521	6.9	5.0	19.4	18.2	25.9	24.0	0.6
臨時・日雇	25	20.0	0.0	16.0	24.0	20.0	20.0	0.0
派遣労働者	15	6.7	13.3	60.0	13.3	6.7	0.0	0.0
その他	26	7.7	7.7	26.9	7.7	15.4	34.6	0.0
計	779	7.2	4.7	19.0	17.5	22.8	28.4	0.4
無回答	26	0.0	7.7	0.0	23.1	11.5	30.8	26.9

## (3) 1週の平均所定労働時間

全体で見ると、「35時間以上40時間」が39.5%で最も多く、次いで「20時間以上25時間未満」が16.9%、「20時間未満」が16.0%となっている。

表 20 1週の平均所定労働時間

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	20時間未満	20時間以上 25時間未満	25時間以上 30時間未満	30時間以上 35時間未満	35時間以上 40時間	無回答
総数	805	16.0	16.9	10.3	14.9	39.5	2.4
前回調査	806	14.6	13.9	13.0	16.5	40.8	1.1
男性	218	8.7	7.3	4.6	10.6	66.5	2.3
女性	558	19.0	20.4	12.9	17.0	29.4	1.3
計	776	16.1	16.8	10.6	15.2	39.8	1.5
無回答	29	13.8	20.7	3.4	6.9	31.0	24.1
契約社員	95	6.3	8.4	4.2	13.7	67.4	0.0
嘱託社員	97	2.1	3.1	1.0	9.3	82.5	2.1
パートタイマー・アルバイト	521	21.5	23.2	14.0	17.1	22.8	1.3
臨時・日雇	25	20.0	4.0	8.0	24.0	44.0	0.0
派遣労働者	15	6.7	6.7	13.3	6.7	66.7	0.0
その他	26	3.8	3.8	3.8	7.7	73.1	7.7
計	779	16.3	17.3	10.7	15.4	38.9	1.4
無回答	26	7.7	3.8	0.0	0.0	57.7	30.8

(4) 1か月の残業時間

全体でみると、「残業はない」が60.0%で最も多く、次いで「10時間未満」が26.5%、「10時間以上20時間未満」が8.3%となっている。

表 21 1か月の残業時間

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	残業はない	10時間未満	10時間以上 20時間未満	20時間以上	無回答
総数	805	60.0	26.5	8.3	2.5	2.7
前回調査	806	59.7	27.8	7.6	3.3	1.6
男性	218	51.8	27.1	14.2	5.5	1.4
女性	558	63.3	26.5	5.6	1.4	3.2
計	776	60.1	26.7	8.0	2.6	2.7
無回答	29	58.6	20.7	17.2	0.0	3.4
契約社員	95	44.2	32.6	16.8	3.2	3.2
嘱託社員	97	48.5	32.0	13.4	4.1	2.1
パートタイマー・アルバイト	521	65.6	24.8	5.4	1.2	3.1
臨時・日雇	25	64.0	36.0	0.0	0.0	0.0
派遣労働者	15	53.3	6.7	6.7	33.3	0.0
その他	26	53.8	26.9	15.4	3.8	0.0
計	779	60.2	26.7	8.0	2.4	2.7
無回答	26	53.8	19.2	19.2	3.8	3.8

(5) 平成31年4月に支給された1か月の賃金総額

全体で見ると、「10万以上20万円未満」が48.4%で最も多く、次いで「10万円未満」が35.7%、「20万以上30万円未満」が10.7%となっている。

表22 平成31年4月に支給された1か月の賃金総額

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	10万円未満	10万以上 20万円未満	20万以上 30万円未満	30万以上 40万円未満	40万以上 50万円未満	50万円以上	無回答
総数	805	35.7	48.4	10.7	1.7	0.9	0.2	2.4
前回調査	806	35.4	54.1	7.7	1.2	0.1	0.2	1.2
男性	218	18.3	43.1	28.9	6.0	2.3	0.9	0.5
女性	558	42.5	50.7	3.6	0.2	0.0	0.0	3.0
計	776	35.7	48.6	10.7	1.8	0.6	0.3	2.3
無回答	29	34.5	44.8	10.3	0.0	6.9	0.0	3.4
契約社員	95	12.6	63.2	18.9	0.0	2.1	1.1	2.1
嘱託社員	97	6.2	42.3	38.1	8.2	3.1	1.0	1.0
パートタイマー・アルバイト	521	48.4	45.5	3.3	0.2	0.0	0.0	2.7
臨時・日雇	25	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
派遣労働者	15	13.3	46.7	26.7	13.3	0.0	0.0	0.0
その他	26	11.5	61.5	15.4	7.7	3.8	0.0	0.0
計	779	36.6	48.3	10.3	1.7	0.8	0.3	2.2
無回答	26	7.7	53.8	23.1	3.8	3.8	0.0	7.7

年代別にみると、「35～39歳」と「65歳以上」では、「10万円未満」が最も多く、他の年代では、「10万以上20万円未満」が最も多く、次に「10万円未満」となっている。（「40～44歳」では同率）

表23 平成31年4月に支給された1か月の賃金総額(年代別)

(単位：人、%)

年代別	回答数	10万円未満	10万以上 20万円未満	20万以上 30万円未満	30万以上 40万円未満	40万以上 50万円未満	50万円以上	無回答
総数	805	35.7	48.4	10.7	1.7	0.9	0.2	2.4
前回調査	806	35.4	54.1	7.7	1.2	0.1	0.2	1.2
年代別計	799	35.8	48.4	10.6	1.8	0.9	0.3	2.3
無回答	6	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
10代	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24歳	12	25.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3
25～29歳	25	24.0	68.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～34歳	51	45.1	51.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0
35～39歳	61	50.8	32.8	11.5	0.0	0.0	0.0	4.9
40～44歳	84	44.0	44.0	6.0	1.2	1.2	0.0	3.6
45～49歳	91	37.4	52.7	6.6	0.0	0.0	0.0	3.3
50～54歳	98	31.6	59.2	5.1	2.0	1.0	0.0	1.0
55～59歳	80	28.8	57.5	7.5	1.3	1.3	0.0	3.8
60～64歳	153	23.5	44.4	21.6	5.2	2.6	1.3	1.3
65歳以上	143	43.4	42.0	12.6	0.7	0.0	0.0	1.4
無回答	6	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7

#### 4 現在の就業形態の満足度

##### (1) 賃金、収入

全体でみると、「やや不満」が26.8%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計が35.9%、「やや不満」と「不満」の合計が40.5%となっている。

表24 賃金、収入面での満足度

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	805	13.4	22.5	22.2	26.8	13.7	1.4
前回調査	806	14.3	20.5	20.1	26.1	18.2	0.9
男性	218	11.9	21.6	26.1	24.3	15.1	0.9
女性	558	13.8	22.8	20.4	28.1	13.3	1.6
計	776	13.3	22.4	22.0	27.1	13.8	1.4
無回答	29	17.2	24.1	27.6	20.7	10.3	0.0
契約社員	95	6.3	24.2	23.2	34.7	10.5	1.1
嘱託社員	97	13.4	21.6	20.6	23.7	18.6	2.1
パートタイマー・アルバイト	521	15.2	21.9	22.8	26.5	12.1	1.5
臨時・日雇	25	20.0	16.0	12.0	28.0	24.0	0.0
派遣労働者	15	6.7	20.0	26.7	26.7	20.0	0.0
その他	26	7.7	38.5	11.5	19.2	23.1	0.0
計	779	13.6	22.5	22.0	27.0	13.6	1.4
無回答	26	7.7	23.1	30.8	23.1	15.4	0.0

賃金、収入面で「不満」「やや不満」とした回答者の理由は、全体でみると「業務量に賃金額が見合っていないから」が42.6%で最も多く、次いで「仕事内容が正社員と同じなのに差がある」が37.4%、「賞与、ボーナスがない」が33.1%となっている。

表25 「不満」「やや不満」とした理由(複数回答)

(単位:人、%)

性別、就業形態	回答数 (やや不満、不満)	業務量に見合っていないから	仕事内容が正社員と同じなのに差がある	賞与、ボーナスがない	責任が正社員と同じなのに差がある	他社と比べて賃金額に差がある	収入が安定しない	同じ就業形態の同僚と賃金額に差があるから	賃金の算定方法が分からない	勤続年数が正社員と同じなのに差がある	男女で処遇に差があるから	その他
総数	326	42.6	37.4	33.1	21.8	21.2	15.3	12.9	9.5	4.3	0.3	9.2
前回調査	357	44.3	45.1	29.1	30.0	20.2	16.5	8.4	7.3	9.5	1.1	9.8
男性	86	43.0	39.5	30.2	22.1	18.6	19.8	11.6	12.8	3.5	0.0	5.8
女性	231	42.4	37.2	33.3	22.1	22.9	13.4	13.9	8.7	4.8	0.4	10.8
計	317	42.6	37.9	32.5	22.1	21.8	15.1	13.2	9.8	4.4	0.3	9.5
無回答	9	44.4	22.2	55.6	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
契約社員	43	39.5	53.5	23.3	23.3	18.6	4.7	20.9	9.3	2.3	0.0	7.0
嘱託社員	41	41.5	53.7	26.8	39.0	22.0	9.8	9.8	9.8	2.4	0.0	7.3
パートタイマー・アルバイト	201	42.8	30.8	39.3	18.4	22.9	18.4	10.9	10.0	5.0	0.0	8.5
臨時・日雇	13	38.5	53.8	7.7	30.8	15.4	15.4	7.7	7.7	7.7	7.7	30.8
派遣労働者	7	42.9	28.6	28.6	0.0	14.3	42.9	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3
その他	11	45.5	36.4	18.2	18.2	27.3	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	18.2
計	316	42.1	38.0	33.2	21.8	21.8	15.2	13.0	9.2	4.4	0.3	9.5
無回答	10	60.0	20.0	30.0	20.0	0.0	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0

「その他」の主なもの 正社員の時との差が大きい、時給が上がらない、賞与が少なすぎる、交通費の支給希望 など

## (2) 労働時間

全体で見ると、「満足」が29.4%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計が55.6%、「やや不満」と「不満」の合計が15.1%となっている。

表26 労働時間の面での満足度

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	805	29.4	26.2	28.0	11.4	3.7	1.2
前回調査	806	32.4	26.1	25.8	10.5	4.3	0.9
男性	218	28.9	26.6	29.4	11.0	3.2	0.9
女性	558	29.2	25.8	27.6	12.0	3.9	1.4
計	776	29.1	26.0	28.1	11.7	3.7	1.3
無回答	29	37.9	31.0	24.1	3.4	3.4	0.0
契約社員	95	32.6	21.1	33.7	10.5	1.1	1.1
嘱託社員	97	29.9	27.8	24.7	15.5	1.0	1.0
パートタイム・アルバイト	521	29.6	27.1	26.9	10.9	4.0	1.5
臨時・日雇	25	16.0	20.0	32.0	20.0	12.0	0.0
派遣労働者	15	26.7	13.3	33.3	20.0	6.7	0.0
その他	26	26.9	42.3	30.8	0.0	0.0	0.0
計	779	29.4	26.4	27.9	11.6	3.5	1.3
無回答	26	30.8	19.2	30.8	7.7	11.5	0.0

労働時間の面で「不満」「やや不満」とした回答者の理由は、全体で見ると「仕事量が平均していない」が36.1%で最も多く、次いで「業務量と労働時間のバランスがとれていない」が28.7%、「もっと労働時間を多くしてほしい」が26.2%、「賃金に差があっても正社員と同じ労働時間」が24.6%となっている。

表27 「不満」「やや不満」とした理由(複数回答)

(単位：人、%)

性別、就業形態	(やや不満、不満) 回答数	仕事量が平均していない	業務量と労働時間のバランスがとれていない	もっと労働時間を多くしてほしい	賃金に差があっても正社員と同じ労働時間	もっと労働時間を減らしてほしい	同じ就業形態の同僚と差があるから	仕事内容が正社員と同じでも残業はできない	他社と比べて差があるから	残業はないと聞いているから	男女で差があるから	その他
総数	122	36.1	28.7	26.2	24.6	17.2	12.3	2.5	1.6	0.8	0.8	11.5
前回調査	120	31.7	35.8	25.0	29.2	18.3	10.8	10.0	9.2	8.3	0.0	8.3
男性	31	32.3	16.1	9.7	29.0	35.5	9.7	0.0	0.0	3.2	0.0	12.9
女性	89	36.0	33.7	32.6	23.6	10.1	13.5	3.4	2.2	0.0	1.1	11.2
計	120	35.0	29.2	26.7	25.0	16.7	12.5	2.5	1.7	0.8	0.8	11.7
無回答	2	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
契約社員	11	18.2	27.3	0.0	36.4	45.5	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1
嘱託社員	16	31.3	18.8	0.0	37.5	37.5	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
パートタイム・アルバイト	78	38.5	33.3	35.9	16.7	9.0	12.8	2.6	2.6	0.0	1.3	11.5
臨時・日雇	8	25.0	25.0	25.0	50.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
派遣労働者	4	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	117	35.0	29.1	27.4	24.8	16.2	12.0	2.6	1.7	0.9	0.9	12.0
無回答	5	60.0	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「その他」の主なもの 年休取得が難しい、サービス残業がある、休憩時間がとれない、急な業務を断れない など

### (3) 評価・その他待遇

全体で見ると、「どちらでもない」が35.2%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計が40.8%、「やや不満」と「不満」の合計が21.7%となっている。

表 28 評価・その他待遇の面での満足度

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	805	16.3	24.5	35.2	14.4	7.3	2.4
前回調査	806	16.7	21.3	33.3	16.1	10.4	2.1
男性	218	14.7	29.8	37.2	11.5	4.6	2.3
女性	558	16.7	22.2	34.4	15.9	8.8	2.0
計	776	16.1	24.4	35.2	14.7	7.6	2.1
無回答	29	20.7	27.6	34.5	6.9	0.0	10.3
契約社員	95	14.7	25.3	36.8	15.8	4.2	3.2
嘱託社員	97	16.5	24.7	36.1	15.5	5.2	2.1
パートタイマー・アルバイト	521	18.0	23.4	33.8	14.2	7.9	2.7
臨時・日雇	25	12.0	16.0	40.0	20.0	12.0	0.0
派遣労働者	15	13.3	26.7	26.7	26.7	6.7	0.0
その他	26	7.7	34.6	42.3	3.8	11.5	0.0
計	779	16.8	24.0	34.8	14.6	7.3	2.4
無回答	26	0.0	38.5	46.2	7.7	7.7	0.0

評価・その他待遇の面で「不満」「やや不満」とした回答者の理由は、全体で見ると「評価方法が不明である」が37.1%で最も多く、次いで「業務量が多くても評価されない」が36.0%、「仕事内容が正社員と同じでも差がある」が33.1%となっている。

表 29 「不満」「やや不満」とした理由（複数回答）

(単位：人、%)

性別、就業形態	(やや不満、不満) 回答数	評価方法が不明である	業務量が多くても評価されない	仕事内容が正社員と同じでも差がある	責任が正社員と同じでも差がある	仕事のスキルアップが評価されない	仕事の成果を認められない	勤務時間が正社員と同じでも差がある	勤続年数が正社員と同じでも差がある	同じ就業形態の同僚と評価に差がある	他社と比べて評価に差があるから	男女で評価に差がある	その他
総数	175	37.1	36.0	33.1	20.6	17.7	17.7	17.1	8.6	5.7	2.9	0.0	9.1
前回調査	214	32.2	37.9	40.2	26.6	18.2	26.6	15.9	6.1	11.2	7.9	1.9	7.0
男性	35	34.3	25.7	40.0	25.7	11.4	11.4	17.1	2.9	5.7	2.9	0.0	8.6
女性	138	37.7	37.7	31.2	18.8	19.6	19.6	17.4	10.1	5.8	2.9	0.0	9.4
計	173	37.0	35.3	32.9	20.2	17.9	17.9	17.3	8.7	5.8	2.9	0.0	9.2
無回答	2	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
契約社員	19	26.3	26.3	63.2	36.8	10.5	5.3	26.3	5.3	10.5	5.3	0.0	5.3
嘱託社員	20	45.0	15.0	30.0	35.0	25.0	10.0	30.0	5.0	5.0	0.0	0.0	15.0
パートタイマー・アルバイト	115	39.1	43.5	26.1	16.5	17.4	19.1	13.9	11.3	5.2	3.5	0.0	7.8
臨時・日雇	8	25.0	12.5	62.5	12.5	37.5	25.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
派遣労働者	5	40.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
その他	4	25.0	50.0	50.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
計	171	37.4	35.7	33.3	20.5	18.1	18.1	17.0	8.8	5.8	2.9	0.0	9.4
無回答	4	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「その他」の主なもの 賞与に差がある、評価制度がない、パワハラ・セクハラがある、評価が不公平 など

#### (4) 福利厚生

全体で見ると、「どちらでもない」が40.6%で最も多く、「満足」と「やや満足」の合計が38.0%、「やや不満」と「不満」の合計が18.1%となっている。

表30 福利厚生の面での満足度

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	805	16.4	21.6	40.6	10.8	7.3	3.2
前回調査	806	17.0	18.4	41.3	12.2	9.2	2.0
男性	218	17.4	27.5	35.8	11.0	5.5	2.8
女性	558	15.4	19.5	42.8	11.1	8.1	3.0
計	776	16.0	21.8	40.9	11.1	7.3	3.0
無回答	29	27.6	17.2	34.5	3.4	6.9	10.3
契約社員	95	21.1	28.4	36.8	10.5	0.0	3.2
嘱託社員	97	22.7	28.9	29.9	8.2	8.2	2.1
パートタイマー・アルバイト	521	15.2	17.7	42.0	12.3	8.8	4.0
臨時・日雇	25	16.0	36.0	36.0	8.0	4.0	0.0
派遣労働者	15	13.3	26.7	40.0	6.7	13.3	0.0
その他	26	15.4	34.6	38.5	3.8	7.7	0.0
計	779	16.8	21.7	39.5	11.0	7.6	3.3
無回答	26	3.8	19.2	73.1	3.8	0.0	0.0

#### (5) 仕事の「やりがい」

全体で見ると、「やや満足」が35.5%で最も多く、「満足」「やや満足」の合計が56.9%、「不満」「やや不満」の合計が9.6%となっている。

表31 仕事の「やりがい」としての満足度

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	805	21.4	35.5	31.7	6.7	2.9	1.9
前回調査	806	23.7	34.6	31.0	5.8	3.5	1.4
男性	218	17.9	39.4	33.5	4.6	2.3	2.3
女性	558	22.0	34.6	31.2	7.5	2.9	1.8
計	776	20.9	36.0	31.8	6.7	2.7	1.9
無回答	29	34.5	24.1	27.6	6.9	6.9	0.0
契約社員	95	23.2	40.0	29.5	5.3	0.0	2.1
嘱託社員	97	18.6	40.2	32.0	5.2	2.1	2.1
パートタイマー・アルバイト	521	21.7	33.8	32.6	7.1	2.7	2.1
臨時・日雇	25	24.0	32.0	16.0	16.0	12.0	0.0
派遣労働者	15	20.0	26.7	40.0	6.7	6.7	0.0
その他	26	19.2	46.2	26.9	0.0	7.7	0.0
計	779	21.4	35.6	31.6	6.7	2.8	1.9
無回答	26	19.2	34.6	34.6	7.7	3.8	0.0

(6) 就業形態の総合評価

全体でみると、「どちらでもない」が 32.9%で最も多く、「満足」「やや満足」の合計が 43.2%、「不満」「やや不満」の合計が 14.8%となっている。

表 32 就業形態の総合評価

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	805	12.8	30.4	32.9	11.6	3.2	9.1
前回調査	806	13.3	28.0	29.9	14.9	4.2	9.7
男性	218	13.3	33.5	34.9	7.8	3.2	7.3
女性	558	12.2	29.2	32.4	12.7	3.4	10.0
計	776	12.5	30.4	33.1	11.3	3.4	9.3
無回答	29	20.7	31.0	27.6	17.2	0.0	3.4
契約社員	95	12.6	33.7	33.7	11.6	0.0	8.4
嘱託社員	97	12.4	33.0	32.0	7.2	3.1	12.4
パートタイマー・アルバイト	521	14.4	28.6	33.2	11.5	3.8	8.4
臨時・日雇	25	12.0	24.0	20.0	20.0	8.0	16.0
派遣労働者	15	0.0	40.0	33.3	20.0	0.0	6.7
その他	26	3.8	42.3	30.8	7.7	0.0	15.4
計	779	13.2	30.3	32.6	11.3	3.2	9.4
無回答	26	0.0	34.6	42.3	19.2	3.8	0.0

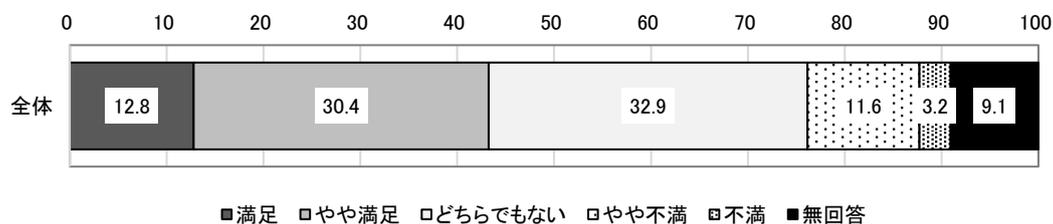


図 7 就業形態の総合評価 (単位：%)

## 5 現在の生活の満足度

### (1) 家族との関係

全体で見ると、「満足」が40.7%で最も多く、「満足」「やや満足」の合計が70.1%、「不満」「やや不満」の合計が7.2%となっている。

表 33 家族との関係面での満足度

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	805	40.7	29.4	20.0	5.5	1.7	2.6
前回調査	806	41.4	29.0	19.5	6.5	1.6	2.0
男性	218	35.3	32.6	22.9	3.7	0.9	4.6
女性	558	42.3	29.0	18.3	6.3	2.2	2.0
計	776	40.3	30.0	19.6	5.5	1.8	2.7
無回答	29	51.7	13.8	31.0	3.4	0.0	0.0
契約社員	95	43.2	27.4	18.9	5.3	2.1	3.2
嘱託社員	97	40.2	25.8	23.7	4.1	1.0	5.2
パートタイマー・アルバイト	521	40.5	32.1	17.7	6.0	1.9	1.9
臨時・日雇	25	52.0	12.0	24.0	8.0	0.0	4.0
派遣労働者	15	40.0	33.3	13.3	0.0	6.7	6.7
その他	26	38.5	15.4	34.6	7.7	0.0	3.8
計	779	41.1	29.5	19.3	5.6	1.8	2.7
無回答	26	30.8	26.9	42.3	0.0	0.0	0.0

### (2) 子育て

全体で見ると、「やや満足」が32.5%で最も多く、「満足」「やや満足」の合計が59.9%、「不満」「やや不満」の合計が4.4%となっている。

表 34 子育ての面での満足度

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	277	27.4	32.5	21.7	4.0	0.4	14.1
前回調査	308	27.9	36.0	17.2	5.8	1.3	11.7
男性	25	16.0	20.0	36.0	4.0	0.0	24.0
女性	247	28.7	34.0	20.2	4.0	0.4	12.6
計	272	27.6	32.7	21.7	4.0	0.4	13.6
無回答	5	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0
契約社員	17	29.4	29.4	17.6	5.9	0.0	17.6
嘱託社員	7	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	28.6
パートタイマー・アルバイト	227	29.5	33.9	19.8	3.5	0.4	12.8
臨時・日雇	6	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0	33.3
派遣労働者	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
その他	9	11.1	11.1	44.4	0.0	0.0	33.3
計	270	28.1	33.0	20.0	4.1	0.4	14.4
無回答	7	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0

※現在子育て中の方のみが回答対象

### (3) 心身の健康

全体で見ると、「どちらでもない」が 32.9%で最も多く、「満足」「やや満足」の合計が 46.6%、「不満」「やや不満」の合計が 18.7%となっている。

表 35 心身の健康面での満足度

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	805	16.8	29.8	32.9	15.8	2.9	1.9
前回調査	806	20.1	30.6	26.9	16.7	3.8	1.7
男性	218	13.3	33.0	36.2	12.8	3.2	1.4
女性	558	18.1	27.6	32.4	17.0	2.7	2.2
計	776	16.8	29.1	33.5	15.9	2.8	1.9
無回答	29	17.2	48.3	17.2	13.8	3.4	0.0
契約社員	95	16.8	33.7	32.6	11.6	2.1	3.2
嘱託社員	97	15.5	27.8	34.0	18.6	1.0	3.1
パートタイマー・アルバイト	521	17.3	29.2	32.4	16.7	2.9	1.5
臨時・日雇	25	28.0	32.0	28.0	8.0	4.0	0.0
派遣労働者	15	20.0	20.0	20.0	13.3	20.0	6.7
その他	26	11.5	26.9	50.0	7.7	3.8	0.0
計	779	17.2	29.4	32.9	15.7	3.0	1.9
無回答	26	3.8	42.3	34.6	19.2	0.0	0.0

### (4) 自分の時間の使い方

全体で見ると、「やや満足」が 31.7%で最も多く、「満足」「やや満足」の合計が 48.3%、「不満」「やや不満」の合計が 18.3%となっている。

表 36 自分の時間の使い方での満足度

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	805	16.6	31.7	31.2	14.8	3.5	2.2
前回調査	806	17.2	33.5	27.5	16.5	3.3	1.9
男性	218	21.6	33.0	32.6	11.0	0.0	1.8
女性	558	14.9	30.3	30.8	16.7	5.0	2.3
計	776	16.8	31.1	31.3	15.1	3.6	2.2
無回答	29	13.8	48.3	27.6	6.9	0.0	3.4
契約社員	95	17.9	32.6	35.8	9.5	1.1	3.2
嘱託社員	97	18.6	34.0	28.9	14.4	0.0	4.1
パートタイマー・アルバイト	521	16.1	32.2	29.8	15.7	4.2	1.9
臨時・日雇	25	40.0	8.0	36.0	12.0	4.0	0.0
派遣労働者	15	13.3	20.0	40.0	20.0	0.0	6.7
その他	26	7.7	23.1	38.5	15.4	15.4	0.0
計	779	17.1	31.2	31.1	14.8	3.6	2.3
無回答	26	3.8	46.2	34.6	15.4	0.0	0.0

(5) 趣味、生きがい

全体でみると、「どちらでもない」が 36.1%で最も多く、「満足」「やや満足」の合計が 45.6%、「不満」「やや不満」の合計が 16.1%となっている。

表 37 趣味、生きがいの面での満足度 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	805	17.0	28.6	36.1	11.9	4.2	2.1
前回調査	806	17.5	32.1	32.9	12.2	3.6	1.7
男性	218	19.3	32.6	36.2	8.3	1.8	1.8
女性	558	15.8	26.5	36.4	13.6	5.4	2.3
計	776	16.8	28.2	36.3	12.1	4.4	2.2
無回答	29	24.1	37.9	31.0	6.9	0.0	0.0
契約社員	95	20.0	38.9	31.6	6.3	1.1	2.1
嘱託社員	97	18.6	26.8	42.3	8.2	1.0	3.1
パートタイマー・アルバイト	521	16.1	27.4	35.1	14.2	5.0	2.1
臨時・日雇	25	36.0	32.0	24.0	4.0	4.0	0.0
派遣労働者	15	13.3	26.7	33.3	13.3	6.7	6.7
その他	26	7.7	19.2	50.0	7.7	15.4	0.0
計	779	17.2	28.6	35.7	11.9	4.4	2.2
無回答	26	11.5	26.9	50.0	11.5	0.0	0.0

(6) 生活全般に関する総合評価

全体でみると、「どちらでもない」が 32.8%で最も多く、「満足」「やや満足」の合計が 48.0%、「不満」「やや不満」の合計が 10.0%となっている。

表 38 生活全般に関する総合評価 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
総数	805	16.1	31.9	32.8	8.8	1.2	9.1
前回調査	806	16.3	37.3	26.7	8.1	1.4	10.3
男性	218	15.1	38.1	31.2	7.8	0.9	6.9
女性	558	16.3	29.4	33.2	9.7	1.4	10.0
計	776	16.0	31.8	32.6	9.1	1.3	9.1
無回答	29	20.7	34.5	37.9	0.0	0.0	6.9
契約社員	95	16.8	32.6	34.7	6.3	0.0	9.5
嘱託社員	97	15.5	29.9	38.1	5.2	0.0	11.3
パートタイマー・アルバイト	521	15.9	32.8	31.9	9.8	1.3	8.3
臨時・日雇	25	36.0	28.0	16.0	8.0	4.0	8.0
派遣労働者	15	13.3	33.3	13.3	13.3	6.7	20.0
その他	26	11.5	19.2	38.5	15.4	3.8	11.5
計	779	16.4	31.8	32.3	9.0	1.3	9.1
無回答	26	7.7	34.6	46.2	3.8	0.0	7.7

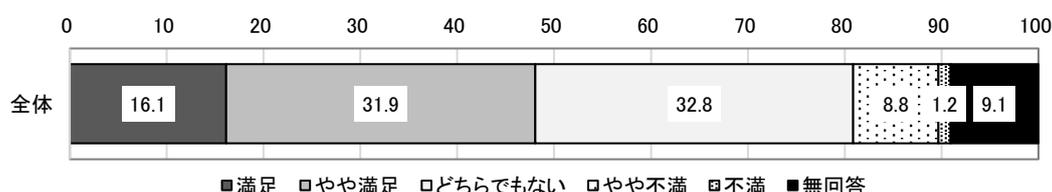


図 8 生活全般に関する総合評価 (単位：%)

## 6 現在の働き方について

### (1) 良い面、メリット (複数回答)

全体で見ると、「休みを自分の都合で取ることができる」が44.7%で最も多く、次いで「家計の補助・学費等が得られる」が33.0%、「自分の都合の良い時間に仕事ができる」が26.6%となっている。

表 39 現状の働き方の良い面、メリット (複数回答)

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	休みを自分の都合で取ることができる	家計の補助・学費等が得られる	自分の都合の良い時間に仕事ができる	定年退職後に一定の収入が得られる	自分のやりたい仕事ができる	社内の人間関係にわずらわされない	自分の趣味の時間を確保できる	専門的な技能・資格を活かせる	自分の生活を中心にでき、仕事に振り回されない	就業調整 (年収や労働時間の調整) ができる	自分がやりたい分野の能力向上ができる	その他	特になし	無回答
総数	805	44.7	33.0	26.6	22.0	18.9	16.3	15.0	14.4	11.9	8.2	7.2	1.6	5.3	2.0
前回調査	806	49.6	33.9	24.1	17.4	21.6	15.6	15.6	16.0	15.4	6.8	8.1	1.9	7.1	0.9
男性	218	30.7	18.3	15.1	50.9	22.5	20.2	19.7	15.1	12.4	3.7	6.4	1.4	3.2	3.2
女性	558	50.7	40.0	31.7	10.4	17.4	14.7	13.1	13.8	11.5	10.0	6.6	1.8	6.3	1.6
計	776	45.1	33.9	27.1	21.8	18.8	16.2	14.9	14.2	11.7	8.2	6.6	1.7	5.4	2.1
無回答	29	34.5	10.3	13.8	27.6	20.7	17.2	17.2	20.7	17.2	6.9	24.1	0.0	3.4	0.0
契約社員	95	46.3	16.8	9.5	32.6	20.0	24.2	24.2	7.4	11.6	4.2	9.5	1.1	5.3	3.2
嘱託社員	97	38.1	20.6	5.2	64.9	19.6	17.5	11.3	21.6	8.2	5.2	4.1	0.0	1.0	3.1
パートタイマー・アルバイト	521	46.6	40.9	35.7	13.6	18.0	14.8	15.0	12.5	13.1	10.7	6.1	1.9	4.6	1.5
臨時・日雇	25	56.0	32.0	20.0	20.0	32.0	12.0	24.0	20.0	16.0	0.0	8.0	0.0	8.0	4.0
派遣労働者	15	53.3	6.7	20.0	6.7	6.7	26.7	6.7	20.0	13.3	0.0	6.7	6.7	20.0	0.0
その他	26	26.9	11.5	3.8	15.4	23.1	15.4	0.0	19.2	3.8	3.8	15.4	3.8	26.9	3.8
計	779	45.3	33.5	26.8	22.5	18.9	16.4	15.3	13.6	12.1	8.5	6.7	1.7	5.4	2.1
無回答	26	26.9	19.2	19.2	7.7	19.2	11.5	7.7	38.5	7.7	0.0	23.1	0.0	3.8	0.0

「その他」の主なもの ノルマに追われない、定年後も働ける、土日が休み、親の介護ができる など

(2) 悪い面、デメリット (複数回答)

全体で見ると、「収入が低い」が 30.1%で最も多く、次いで「このまま同じ処遇で働き続けられるか分からない」が 25.6%、「将来への不安がある」が 24.3%となっている。

表 40 現状の働き方の悪い面、デメリット (複数回答)

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	収入が低い	このまま同じ処遇で働き続けられるか分からない	将来への不安がある	同じ仕事でも、正社員との処遇の差がある	仕事を頑張っても評価されない	体力的に問題があるが働かざるを得ない	収入が不安定	もっと働く時間を多くしたいが、希望通りにならない	安心して長期間働くことができない	自分自身の能力アップができない	能力が充分発揮できない	その他	特にない	無回答
総数	805	30.1	25.6	24.3	15.5	13.8	13.2	11.2	7.0	4.3	4.2	2.1	4.2	19.3	6.3
前回調査	806	33.7	30.4	24.9	22.7	19.2	11.2	10.3	7.9	6.5	5.2	2.4	4.0	16.5	3.6
男性	218	32.6	21.1	18.3	16.1	15.1	16.5	13.8	4.6	0.9	1.8	2.8	0.9	22.0	6.9
女性	558	29.2	27.2	27.1	15.6	13.8	11.8	10.6	8.1	5.7	5.2	1.8	5.7	18.3	5.7
計	776	30.2	25.5	24.6	15.7	14.2	13.1	11.5	7.1	4.4	4.3	2.1	4.4	19.3	6.1
無回答	29	27.6	27.6	17.2	10.3	3.4	13.8	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	0.0	17.2	13.8
契約社員	95	44.2	18.9	24.2	21.1	15.8	10.5	9.5	2.1	2.1	2.1	1.1	3.2	17.9	9.5
嘱託社員	97	24.7	24.7	10.3	22.7	19.6	12.4	9.3	0.0	1.0	5.2	6.2	3.1	21.6	8.2
パートタイマー・アルバイト	521	27.1	26.1	25.0	12.3	12.9	13.4	12.5	9.6	4.8	3.8	1.3	5.2	19.4	5.6
臨時・日雇	25	44.0	24.0	32.0	24.0	8.0	16.0	8.0	4.0	8.0	20.0	4.0	0.0	12.0	8.0
派遣労働者	15	40.0	53.3	60.0	40.0	13.3	20.0	6.7	6.7	6.7	13.3	6.7	0.0	13.3	0.0
その他	26	34.6	30.8	38.5	19.2	15.4	7.7	7.7	3.8	15.4	0.0	3.8	3.8	26.9	3.8
計	779	29.9	25.7	24.4	15.8	14.0	13.0	11.3	7.1	4.5	4.4	2.2	4.4	19.4	6.3
無回答	26	34.6	23.1	23.1	7.7	7.7	19.2	7.7	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	7.7

「その他」の主なもの 有給が取りにくい、人間関係が難しい、時給が上がらない、勤務日が不確定 など

## 7 各種制度の適用状況

### (1) 退職金

全体で見ると、制度の「適用がない」が46.2%で最も多く、次いで「適用がある」が20.9%、「制度があるかどうかわからない」が15.5%となっている。

表 41 退職金制度の適用状況 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	適用がある	適用がない	制度があるかどうかわからない	無回答
総数	805	20.9	46.2	15.5	17.4
前回調査	806	20.3	53.8	13.5	12.3
男性	218	22.9	44.5	11.9	20.6
女性	558	19.7	47.1	17.0	16.1
計	776	20.6	46.4	15.6	17.4
無回答	29	27.6	41.4	13.8	17.2
契約社員	95	34.7	43.2	4.2	17.9
嘱託社員	97	35.1	40.2	7.2	17.5
パートタイマー・アルバイト	521	15.4	47.2	20.3	17.1
臨時・日雇	25	16.0	68.0	4.0	12.0
派遣労働者	15	13.3	73.3	6.7	6.7
その他	26	26.9	42.3	15.4	15.4
計	779	20.5	46.9	15.8	16.8
無回答	26	30.8	26.9	7.7	34.6

### (2) 昇給

全体で見ると、制度の「適用がある」が39.3%で最も多く、次いで「適用がない」が26.7%、「制度があるかどうかわからない」が16.5%となっている。

表 42 昇給制度の適用状況 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	適用がある	適用がない	制度があるかどうかわからない	無回答
総数	805	39.3	26.7	16.5	17.5
前回調査	806	37.5	35.4	15.4	11.8
男性	218	30.7	34.4	11.9	22.9
女性	558	42.8	23.8	18.3	15.1
計	776	39.4	26.8	16.5	17.3
無回答	29	34.5	24.1	17.2	24.1
契約社員	95	45.3	25.3	10.5	18.9
嘱託社員	97	36.1	33.0	9.3	21.6
パートタイマー・アルバイト	521	39.3	26.1	19.0	15.5
臨時・日雇	25	36.0	32.0	12.0	20.0
派遣労働者	15	33.3	46.7	13.3	6.7
その他	26	46.2	19.2	19.2	15.4
計	779	39.7	27.2	16.4	16.7
無回答	26	26.9	11.5	19.2	42.3

### (3) 賞与

全体でみると、制度の「適用がある」が48.4%で最も多く、次いで「適用がない」が29.2%、「制度があるかどうかわからない」が7.8%、「制度があるかどうかわからない」が7.8%となっている。

表 43 賞与制度の適用状況 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	適用がある	適用がない	制度があるかどうかわからない	無回答
総数	805	48.4	29.2	7.8	14.5
前回調査	806	52.2	31.0	6.9	9.8
男性	218	49.1	28.9	6.9	15.1
女性	558	48.4	29.0	8.6	14.0
計	776	48.6	29.0	8.1	14.3
無回答	29	44.8	34.5	0.0	20.7
契約社員	95	67.4	21.1	1.1	10.5
嘱託社員	97	63.9	17.5	5.2	13.4
パートタイマー・アルバイト	521	41.7	33.8	10.2	14.4
臨時・日雇	25	56.0	12.0	8.0	24.0
派遣労働者	15	26.7	60.0	6.7	6.7
その他	26	69.2	15.4	3.8	11.5
計	779	48.7	29.4	8.1	13.9
無回答	26	42.3	23.1	0.0	34.6

### (4) 昇進・昇格

全体では、制度の「適用がない」が45.1%で最も多く、次いで「制度があるかどうかわからない」が17.1%、「適用がある」が16.9%となっている。

表 44 昇進・昇格制度の適用状況 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	適用がある	適用がない	制度があるかどうかわからない	無回答
総数	805	16.9	45.1	17.1	20.9
前回調査	806	14.6	52.5	17.0	15.9
男性	218	15.1	47.7	12.4	24.8
女性	558	17.7	44.1	19.2	19.0
計	776	17.0	45.1	17.3	20.6
無回答	29	13.8	44.8	13.8	27.6
契約社員	95	24.2	45.3	9.5	21.1
嘱託社員	97	21.6	45.4	7.2	25.8
パートタイマー・アルバイト	521	14.0	46.3	20.2	19.6
臨時・日雇	25	12.0	52.0	16.0	20.0
派遣労働者	15	13.3	60.0	13.3	13.3
その他	26	34.6	26.9	19.2	19.2
計	779	16.8	45.8	16.9	20.4
無回答	26	19.2	23.1	23.1	34.6

(5) 福利厚生施設等の利用

全体でみると、「制度があるかどうかわからない」が 26.5%で最も多く、次いで制度の「適用がない」が 26.1%、「適用がある」が 26.0%となっている。

表 45 福利厚生施設等の利用制度の適用状況 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	適用がある	適用がない	制度があるかどうかわからない	無回答
総数	805	26.0	26.1	26.5	21.5
前回調査	806	26.9	28.2	26.7	18.2
男性	218	33.9	19.7	18.8	27.5
女性	558	22.2	28.7	30.5	18.6
計	776	25.5	26.2	27.2	21.1
無回答	29	37.9	24.1	6.9	31.0
契約社員	95	47.4	14.7	17.9	20.0
嘱託社員	97	39.2	17.5	13.4	29.9
パートタイマー・アルバイト	521	18.8	29.8	31.3	20.2
臨時・日雇	25	32.0	20.0	28.0	20.0
派遣労働者	15	53.3	20.0	26.7	0.0
その他	26	23.1	34.6	26.9	15.4
計	779	26.1	26.1	27.1	20.8
無回答	26	23.1	26.9	7.7	42.3

(6) 適用を希望する制度 (複数回答)

各種制度の適用状況の問いで、制度の「適用がない」または、「制度があるかどうかわからない」と回答した方の適用を希望する制度は、「賞与」が 69.8%で最も多く、次いで「昇給」が 65.5%、「退職金制度」が 62.2%となっている。

表 46 適用を希望する制度 (複数回答) (単位：人、%)

性別、就業形態	退職金制度		昇給		賞与		昇進・昇格		福利厚生施設等の利用	
	回答数	希望する割合	回答数	希望する割合	回答数	希望する割合	回答数	希望する割合	回答数	希望する割合
総数	497	62.2	348	65.5	298	69.8	501	23.4	423	30.5
前回調査	328	60.4	276	67.5	213	69.6	123	22.0	140	31.7
男性	123	43.1	101	52.5	78	60.3	131	19.1	84	27.4
女性	358	69.3	235	71.5	210	73.8	353	25.8	330	31.8
計	481	62.6	336	65.8	288	70.1	484	24.0	414	30.9
無回答	16	50.0	12	58.3	10	60.0	17	5.9	9	11.1
契約社員	45	60.0	34	55.9	21	52.4	52	17.3	31	19.4
嘱託社員	46	63.0	41	51.2	22	63.6	51	13.7	30	33.3
パートタイマー・アルバイト	352	62.5	235	68.5	229	72.1	346	23.4	318	31.1
臨時・日雇	18	55.6	11	45.5	5	80.0	17	23.5	12	33.3
派遣労働者	12	66.7	9	77.8	10	80.0	11	72.7	7	28.6
その他	15	66.7	10	80.0	5	60.0	12	33.3	16	37.5
計	488	62.3	340	65.0	292	70.2	489	23.1	414	30.7
無回答	9	55.6	8	87.5	6	50.0	12	33.3	9	22.2

## (7) 能力開発制度

### ①能力開発制度の有無

勤務先における能力開発制度は、全体で見ると、「有」が48.6%、「無」が26.6%となっている。

表 47 能力開発制度の有無 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	有	無	わからない	無回答
総数	805	48.6	26.6	20.1	4.7
前回調査	806	50.7	28.4	18.5	2.4
男性	218	51.8	27.1	15.1	6.0
女性	558	47.3	27.1	22.0	3.6
計	776	48.6	27.1	20.1	4.3
無回答	29	48.3	13.8	20.7	17.2
契約社員	95	62.1	22.1	10.5	5.3
嘱託社員	97	70.1	15.5	8.2	6.2
パートタイマー・アルバイト	521	42.4	30.1	23.0	4.4
臨時・日雇	25	60.0	20.0	12.0	8.0
派遣労働者	15	46.7	26.7	26.7	0.0
その他	26	50.0	15.4	30.8	3.8
計	779	49.2	26.4	19.6	4.7
無回答	26	30.8	30.8	34.6	3.8

### ②能力開発制度の利用希望

全体で見ると、能力開発制度を利用したいと「思う」が34.2%、「思わない」が25.6%、「わからない」が31.1%となっている。

表 48 能力開発制度の利用希望 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	利用したいと思う	利用したいと思わない	わからない	無回答
総数	805	34.2	25.6	31.1	9.2
前回調査	806	39.3	24.8	27.8	8.1
男性	218	28.9	33.9	28.9	8.3
女性	558	36.7	22.2	32.1	9.0
計	776	34.5	25.5	31.2	8.8
無回答	29	24.1	27.6	27.6	20.7
契約社員	95	33.7	31.6	25.3	9.5
嘱託社員	97	30.9	30.9	26.8	11.3
パートタイマー・アルバイト	521	33.8	25.5	32.4	8.3
臨時・日雇	25	48.0	16.0	20.0	16.0
派遣労働者	15	53.3	20.0	20.0	6.7
その他	26	46.2	11.5	30.8	11.5
計	779	34.7	26.1	30.2	9.1
無回答	26	19.2	11.5	57.7	11.5

(8) 正社員への転換制度（派遣労働者を除く）

①正社員への転換制度の有無

全体でみると、非正社員から正社員への転換制度が「有」が 24.2%、「無」が 18.5%、「わからない」が 32.8%となっている。

表 49 正社員への転換制度の有無 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	有	無	わからない	無回答
総数	790	24.2	18.5	32.8	24.6
前回調査	758	43.5	19.7	27.3	9.5
男性	211	22.7	24.2	27.5	25.6
女性	550	24.9	16.4	35.1	23.6
計	761	24.3	18.5	33.0	24.2
無回答	29	20.7	17.2	27.6	34.5
契約社員	95	31.6	20.0	24.2	24.2
嘱託社員	97	24.7	25.8	20.6	28.9
パートタイマー・アルバイト	521	22.8	17.5	36.7	23.0
臨時・日雇	25	32.0	24.0	32.0	12.0
その他	26	30.8	7.7	23.1	38.5
計	764	24.7	18.7	32.5	24.1
無回答	26	7.7	11.5	42.3	38.5

②転換制度の利用条件の認知度

正社員への転換制度について「有」と回答した方のうち、正社員への転換制度の利用条件について「知っている」は、全体の 45.0%、「知らない」が 49.2%となっている。

表 50 転換制度の利用条件の認知度 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	知っている	知らない	無回答
総数	191	45.0	49.2	5.8
前回調査	330	49.4	48.2	2.4
男性	48	52.1	39.6	8.3
女性	137	42.3	52.6	5.1
計	185	44.9	49.2	5.9
無回答	6	50.0	50.0	0.0
契約社員	30	40.0	50.0	10.0
嘱託社員	24	50.0	41.7	8.3
パートタイマー・アルバイト	119	42.9	52.9	4.2
臨時・日雇	8	50.0	37.5	12.5
その他	8	62.5	37.5	0.0
計	189	44.4	49.7	5.8
無回答	2	100.0	0.0	0.0

### ③転換制度の利用希望

正社員への転換制度が「ない」「わからない」と回答した者のうち、正社員への転換制度があった場合に利用を「希望する」者は全体の19.8%、「希望しない」者が36.5%となっている。

表 51 転換制度の利用希望 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	希望する	希望しない	わからない	無回答
総数	405	19.8	36.5	34.6	9.1
前回調査	356	25.6	32.6	35.4	6.5
男性	109	12.8	42.2	34.9	10.1
女性	283	22.3	35.0	34.6	8.1
計	392	19.6	37.0	34.7	8.7
無回答	13	23.1	23.1	30.8	23.1
契約社員	42	21.4	33.3	35.7	9.5
嘱託社員	45	13.3	37.8	37.8	11.1
パートタイマー・アルバイト	282	19.5	37.9	34.4	8.2
臨時・日雇	14	28.6	35.7	21.4	14.3
その他	8	37.5	12.5	37.5	12.5
計	391	19.7	36.8	34.5	9.0
無回答	14	21.4	28.6	35.7	14.3

## (9) 短時間正社員制度

### ①短時間正社員制度の認知度

全体で見ると、「名前も、働き方の内容も知っている」が 8.2%、「名前は聞いたことがあるが、具体的な内容は分からない」が 26.1%、「名前を聞いたこともない」が 62.2%となっている。

表 52 短時間正社員制度の認知度 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	名前も、働き方の内容も知っている	名前は聞いたことがあるが、具体的な内容は分からない	名前を聞いたこともない	無回答
総数	805	8.2	26.1	62.2	3.5
前回調査	806	8.2	27.7	62.3	1.9
男性	218	9.2	31.2	54.1	5.5
女性	558	7.2	24.6	65.8	2.5
計	776	7.7	26.4	62.5	3.4
無回答	29	20.7	17.2	55.2	6.9
契約社員	95	7.4	36.8	50.5	5.3
嘱託社員	97	11.3	21.6	60.8	6.2
パートタイマー・アルバイト	521	8.1	23.6	65.6	2.7
臨時・日雇	25	0.0	36.0	56.0	8.0
派遣労働者	15	20.0	33.3	46.7	0.0
その他	26	7.7	30.8	61.5	0.0
計	779	8.3	25.8	62.4	3.5
無回答	26	3.8	34.6	57.7	3.8

#### 短時間正社員とは

正社員のうち、フルタイム労働者と比べて短い所定労働時間(所定労働日数)で働く雇用形態。(期間の定めのない労働契約を締結しており、時間当りの基本給及び賞与・退職金などの算定方法が同一事業所に雇用されている同種のフルタイムの正社員と同等である)

### ②短時間正社員制度の利用希望

全体で見ると、制度を「利用したい」が 31.9%、「利用したいと思わない」が 25.3%となっている。

表 53 短時間正社員制度の利用希望 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	利用したい	利用したいと思わない	わからない	現在利用している	無回答
総数	805	31.9	25.3	38.1	0.4	4.2
前回調査	806	32.3	25.4	38.2	1.0	3.1
男性	218	19.3	32.1	42.2	0.0	6.4
女性	558	37.3	21.9	37.1	0.5	3.2
計	776	32.2	24.7	38.5	0.4	4.1
無回答	29	24.1	41.4	27.6	0.0	6.9
契約社員	95	18.9	34.7	41.1	0.0	5.3
嘱託社員	97	26.8	29.9	37.1	0.0	6.2
パートタイマー・アルバイト	521	35.7	23.0	37.4	0.6	3.3
臨時・日雇	25	36.0	16.0	36.0	0.0	12.0
派遣労働者	15	20.0	53.3	26.7	0.0	0.0
その他	26	34.6	30.8	30.8	0.0	3.8
計	779	32.2	25.9	37.4	0.4	4.1
無回答	26	23.1	7.7	61.5	0.0	7.7

(10) 「テレワーク」制度

① 「テレワーク」制度の認知度

全体でみると、「名前も、働き方の内容も知っている」が 19.1%、「名前は聞いたことがあるが、具体的な内容は分からない」が 40.5%、「名前を聞いたこともない」が 36.8%となっている。

表 54 「テレワーク」制度の認知度 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	名前も、働き方の内容も知っている	名前は聞いたことがあるが、具体的な内容は分からない	名前を聞いたこともない	無回答
総数	805	19.1	40.5	36.8	3.6
前回調査	806	36.7	50.9	9.9	2.5
男性	218	24.3	35.8	33.0	6.9
女性	558	17.2	42.1	38.5	2.2
計	776	19.2	40.3	37.0	3.5
無回答	29	17.2	44.8	31.0	6.9
契約社員	95	27.4	37.9	29.5	5.3
嘱託社員	97	28.9	35.1	28.9	7.2
パートタイマー・アルバイト	521	16.1	42.6	38.8	2.5
臨時・日雇	25	16.0	40.0	36.0	8.0
派遣労働者	15	33.3	40.0	26.7	0.0
その他	26	19.2	42.3	38.5	0.0
計	779	19.5	40.9	36.1	3.5
無回答	26	7.7	26.9	57.7	7.7

「テレワーク」とは

雇用主と雇用関係にある労働者が、労働時間の全部または一部について、自宅や会社以外の場所で情報通信技術(インターネット、電子メール等)を用いて行う勤務形態。

② 「テレワーク」制度の利用希望

全体では、制度を「利用したい」が 12.5%、「利用したいと思わない」が 41.6%、「わからない」が 40.2%で、「現在利用している」は 0.7%となっている。

表 55 「テレワーク」制度の利用希望 (単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	利用したい	利用したいと思わない	わからない	現在利用している	無回答
総数	805	12.5	41.6	40.2	0.7	4.8
前回調査	806	17.5	46.7	31.1	0.0	4.7
男性	218	12.4	41.3	36.7	1.8	7.8
女性	558	12.5	42.3	41.8	0.2	3.2
計	776	12.5	42.0	40.3	0.6	4.5
無回答	29	13.8	31.0	37.9	3.4	13.8
契約社員	95	6.3	50.5	36.8	1.1	5.3
嘱託社員	97	20.6	36.1	30.9	2.1	10.3
パートタイマー・アルバイト	521	11.7	41.1	43.2	0.6	3.5
臨時・日雇	25	12.0	48.0	32.0	0.0	8.0
派遣労働者	15	33.3	53.3	13.3	0.0	0.0
その他	26	19.2	38.5	38.5	0.0	3.8
計	779	12.8	42.0	39.8	0.8	4.6
無回答	26	3.8	30.8	53.8	0.0	11.5

## 8 今後の働き方について

### (1) 希望する働き方と就業形態

全体でみると、「現在の会社で同じ形態で続けたい」が40.7%で最も多く、次いで「わからない」が24.8%、「仕事はやめたい」が9.2%、「現在の会社で正社員になりたい」が8.7%となっている。

表 56 希望する働き方と就業形態

(単位：人、%)

性別、就業形態	回答数	現在の会社で同じ形態で続けたい	別の会社で同じ形態で仕事を続けたい	現在の会社で正社員になりたい	別の会社で正社員になりたい	独立、起業したい	わからない	仕事はやめたい	その他	無回答
総数	805	40.7	3.9	8.7	5.2	2.5	24.8	9.2	2.9	4.7
前回調査	806	40.1	2.9	14.3	7.4	1.4	22.5	5.1	1.9	4.6
男性	218	43.6	2.8	5.5	1.8	4.1	21.1	12.8	2.8	6.4
女性	558	38.9	4.5	10.2	6.8	1.6	26.3	7.9	2.9	3.9
計	776	40.2	4.0	8.9	5.4	2.3	24.9	9.3	2.8	4.6
無回答	29	55.2	0.0	3.4	0.0	6.9	24.1	6.9	3.4	6.9
契約社員	95	47.4	2.1	9.5	5.3	2.1	22.1	6.3	2.1	7.4
嘱託社員	97	49.5	3.1	1.0	0.0	3.1	19.6	13.4	5.2	6.2
パートタイマー・アルバイト	521	40.1	4.4	9.0	6.1	1.7	26.5	9.0	1.9	3.8
臨時・日雇	25	32.0	0.0	12.0	8.0	4.0	20.0	4.0	16.0	8.0
派遣労働者	15	13.3	6.7	26.7	6.7	6.7	40.0	0.0	0.0	0.0
その他	26	30.8	3.8	19.2	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7
計	779	41.1	3.9	8.9	5.4	2.3	24.5	8.9	3.0	4.7
無回答	26	30.8	3.8	3.8	0.0	7.7	34.6	19.2	0.0	3.8

「その他」の主なもの 異動したい、勤務時間の短縮、テレワーク、社会保険への加入 など

(2) 現在の会社（現雇用主）への要望（複数回答）

全体で見ると、「賃金制度の改善・アップ」が52.9%で最も多く、次いで「継続した雇用の確保」が29.2%、「正社員への転換」が13.8%となっている。

表 57 現在の会社（現雇用主）への要望（複数回答）

（単位：人、％）

性別、就業形態	回答数	賃金制度の改善・アップ	継続した雇用の確保	正社員への転換	従業員から会社への苦情・要望等への迅速な対応	福利厚生制度の充実	職場環境（安全・衛生）の改善	職場での差別・いじめ・いやがらせ対策	労働・社会保険への加入	育児・介護休業制度の適用	教育訓練の充実	時間外労働の縮減・適正管理	その他	無回答
総数	805	52.9	29.2	13.8	10.8	8.2	7.7	7.6	7.2	7.0	4.7	3.2	3.6	14.4
前回調査	806	56.1	31.5	13.2	10.5	16.0	9.8	5.5	7.2	7.7	6.2	6.1	5.0	8.6
男性	218	55.0	34.4	7.3	9.2	7.8	6.4	5.0	3.7	4.1	5.5	1.8	2.3	13.8
女性	558	53.0	27.1	16.8	11.5	8.6	8.2	8.6	9.0	8.2	4.5	3.8	4.1	13.8
計	776	53.6	29.1	14.2	10.8	8.4	7.7	7.6	7.5	7.1	4.8	3.2	3.6	13.8
無回答	29	34.5	31.0	3.4	10.3	3.4	6.9	6.9	0.0	3.4	3.4	3.4	3.4	31.0
契約社員	95	54.7	38.9	10.5	7.4	8.4	5.3	7.4	1.1	4.2	3.2	2.1	6.3	14.7
嘱託社員	97	54.6	35.1	11.3	12.4	4.1	6.2	5.2	0.0	4.1	2.1	2.1	3.1	11.3
パートタイム・アルバイト	521	52.4	27.4	15.7	10.6	8.8	8.4	7.7	10.7	7.9	5.4	3.5	3.1	14.8
臨時・日雇	25	48.0	32.0	8.0	16.0	8.0	16.0	0.0	0.0	4.0	4.0	8.0	4.0	12.0
派遣労働者	15	60.0	40.0	6.7	0.0	20.0	0.0	20.0	6.7	13.3	26.7	0.0	6.7	0.0
その他	26	50.0	11.5	11.5	19.2	7.7	3.8	3.8	0.0	11.5	0.0	3.8	7.7	26.9
計	779	52.9	29.7	14.0	10.7	8.3	7.7	7.2	7.4	7.1	4.9	3.2	3.7	14.4
無回答	26	53.8	15.4	7.7	15.4	3.8	7.7	19.2	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0	15.4

「その他」の主なもの 平等な評価、慶弔休暇制度、後継者の育成、人手不足解消、有給の消化、短時間正社員制度導入 など

## 9 行政機関について

### (1) 行政機関の認知度（複数回答）

全体でみると、「ハローワーク（国機関）」が98.3%で最も多く、次いで「労働基準監督署（国機関）」が76.3%、「県立技術専門校・工科短期大学校（県機関）」が42.6%となっている。

表 58 行政機関の認知度（複数回答）

（単位：人、％）

性別、就業形態	回答数	ハローワーク （国機関）	労働基準監督署 （国機関）	県立技術専門校・工科短期大学校 （県機関）	労働局 （国機関）	ジヨブカフェ信州 （県機関）	労働委員会 （県機関）	「女性・障がい者就業支援デスク」 （県の無料職業紹介所）	労政事務所 （県機関）	パーソナル・サポート・センター	その他	無回答
総数	805	98.3	76.3	42.6	37.8	19.0	9.8	7.2	6.7	3.2	0.0	1.4
前回調査	806	97.9	43.1	37.3	76.8	22.6	8.4	7.1	10.4	5.8	0.1	1.7
男性	218	99.1	83.5	48.6	39.4	15.1	13.3	6.4	11.0	4.1	0.0	0.9
女性	558	98.2	73.3	40.1	37.5	21.1	8.1	7.9	5.0	3.0	0.0	1.3
計	776	98.5	76.2	42.5	38.0	19.5	9.5	7.5	6.7	3.4	0.0	1.2
無回答	29	93.1	79.3	44.8	31.0	6.9	17.2	0.0	6.9	0.0	0.0	6.9
契約社員	95	94.7	77.9	41.1	43.2	16.8	8.4	6.3	8.4	1.1	0.0	4.2
嘱託社員	97	100.0	90.7	50.5	39.2	23.7	12.4	11.3	12.4	9.3	0.0	0.0
パートタイマー・アルバイト	521	98.7	73.1	41.5	35.7	19.4	9.0	6.9	5.4	2.5	0.0	1.0
臨時・日雇	25	92.0	68.0	48.0	28.0	12.0	8.0	0.0	12.0	0.0	0.0	8.0
派遣労働者	15	100.0	93.3	40.0	53.3	33.3	26.7	13.3	6.7	6.7	0.0	0.0
その他	26	100.0	84.6	46.2	50.0	7.7	15.4	11.5	3.8	3.8	0.0	0.0
計	779	98.2	76.5	42.9	37.6	19.3	9.9	7.4	6.8	3.2	0.0	1.4
無回答	26	100.0	69.2	34.6	42.3	11.5	7.7	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0

(2) 行政への希望 (複数回答)

全体でみると、「最低賃金や賃金水準のアップ」が 58.6%で最も多く、次いで「個人の事情によって柔軟に働き方を選択できる社会の実現」が 34.0%、「非正規雇用者を守る法律の強化」が 28.7%となっている。

表 59 行政への希望 (複数回答)

(単位: 人、%)

性別、就業形態	回答数	最低賃金や賃金水準のアップ	個人の事情によって柔軟に働き方を選択できる社会の実現	非正規雇用者を守る法律の強化	保育など女性が継続就業できる制度の充実	仕事や学校を辞めても再挑戦が可能な社会の実現	景気回復対策による正社員雇用の拡大	短時間正社員・テレワーク等の制度導入の推進	技能・資格取得のための助成制度や資金融資	企業誘致や創業支援による雇用の拡大	技能・資格取得のための公的講座の充実	新卒中心の採用システムの見直し	事業所への法律遵守の指導の徹底	労働者が利用できる制度のPR強化	相談窓口の増設	相談窓口の営業時間の延長、営業日の拡大	事業者や労働者向けの労働教育の充実	その他	無回答
総数	805	58.6	34.0	28.7	26.8	26.1	25.0	21.9	13.8	9.3	8.6	7.7	6.0	5.8	4.8	3.9	3.4	1.7	7.6
前回調査	806	55.0	36.6	31.8	27.2	27.5	34.7	23.0	15.0	10.0	10.9	6.5	5.3	5.8	2.9	4.5	3.1	2.2	6.1
男性	218	52.3	29.4	26.6	16.1	19.7	28.0	12.4	14.2	16.5	7.8	8.3	6.9	11.9	5.0	3.7	3.7	0.9	11.9
女性	558	61.1	35.1	29.6	31.0	28.3	23.8	26.3	12.9	6.3	8.4	7.5	5.6	3.6	4.7	3.9	3.2	2.2	5.9
計	776	58.6	33.5	28.7	26.8	25.9	25.0	22.4	13.3	9.1	8.2	7.7	5.9	5.9	4.8	3.9	3.4	1.8	7.6
無回答	29	58.6	48.3	27.6	27.6	31.0	24.1	6.9	27.6	13.8	17.2	6.9	6.9	3.4	6.9	3.4	3.4	0.0	6.9
契約社員	95	63.2	22.1	24.2	27.4	22.1	31.6	11.6	15.8	9.5	4.2	8.4	6.3	3.2	9.5	4.2	1.1	3.2	12.6
嘱託社員	97	49.5	37.1	29.9	28.9	20.6	27.8	17.5	14.4	17.5	10.3	11.3	6.2	10.3	2.1	4.1	4.1	1.0	4.1
パートタイマー・アルバイト	521	60.1	34.9	30.5	26.1	27.3	22.1	25.1	13.4	8.3	8.6	6.7	5.6	5.8	4.8	4.0	3.6	1.3	6.5
臨時・日雇	25	60.0	40.0	24.0	36.0	40.0	28.0	24.0	4.0	12.0	12.0	4.0	12.0	0.0	0.0	0.0	4.0	8.0	12.0
派遣労働者	15	53.3	53.3	40.0	13.3	40.0	33.3	13.3	20.0	6.7	20.0	26.7	20.0	6.7	6.7	13.3	0.0	0.0	13.3
その他	26	42.3	26.9	15.4	30.8	23.1	30.8	11.5	15.4	3.8	3.8	3.8	3.8	7.7	3.8	0.0	3.8	3.8	7.7
計	779	58.4	33.9	29.1	26.8	26.3	24.6	21.8	13.7	9.5	8.5	7.7	6.2	5.9	4.9	4.0	3.3	1.8	7.3
無回答	26	65.4	38.5	15.4	26.9	19.2	34.6	23.1	15.4	3.8	11.5	7.7	0.0	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0	15.4

「その他」の主なもの ハラスメント対策・指導、職場訪問による実態把握、同一労働・同一賃金、高齢者雇用の拡大 など

令和元年 長野県多様化する就業形態の労働環境実態調査報告書  
令和元年 12月

調査機関 協同組合長野シーアイ開発センター

発行 長野県産業労働部労働雇用課  
住所 〒380-8570  
長野市大字南長野字幅下692-2  
電話:(直) 026-235-7119  
(代) 026-232-0111 (内線2476)  
E-mail:rodokoyo@pref.nagano.lg.jp